

在アジア・オセアニア日系企業実態調査 (2014年度調査)

2014年12月16日

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部アジア大洋州課・中国北アジア課



本年度調査項目

本年度調査の概要

1. 営業利益見通し

- (1) 2014年の営業利益見込み(国・地域別、企業規模別)
- (2) 黒字企業の割合の推移-2009～14年(国・地域別)
- (3) 2014年の営業利益見込み(業種別)
- (4) 2014年の営業利益(輸出比率50%未満の企業(内販型))
- (5) 2014年の営業利益見込み(設立年別)
- (6) 2014年、15年の営業利益見通し(前年との比較、国・地域別)
- (7) 2014年、15年のDI値(国・地域別)
- (8) 2014年、15年の営業利益見通し(前年との比較、業種別)
- (9)～(10) 2014年の営業利益見通しが改善・悪化する理由

2. 今後の事業展開

- (1) 今後1～2年の事業展開の方向性(国・地域別)
- (2) 事業を「拡大」とする比率の推移(2008～14年、国・地域別)
- (3) 事業を「拡大」とする比率の推移(2008～14年、中国・アジア主要国比較)
- (4) 今後1～2年の事業展開の方向性(業種別、企業規模別)
- (5) 今後1～2年の事業展開の方向性(主要業種の国・地域別)
- (6) 今後1～2年で事業を「拡大」する理由
- (7) 拡大する機能(複数回答)
- (8) 拡大する機能の国別推移
- (9) 事業縮小もしくは移転・撤退の理由
- (10) 在中国企業の今後1～2年の事業展開の方向性
- (11)～(12)従業員の増減(過去1年間の変化、今後の予定)
- (13) 経営の現地化
- (14) 国内・国外で代替生産・供給できる体制構築の有無

3. 経営上の問題点

- (1) 全地域共通の問題点(上位10項目)
- (2)～(3) 全地域共通の問題点(上位10項目、各国・地域の回答率)
- (4)～(6) 国・地域別の問題点(上位5項目)
- (7) 中国とアジア主要国上位5項目比較

4. 製造・サービスコストの上昇

- (1) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(国・地域別)

- 3 (2) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(業種別) 40
- (3) コスト上昇による対応策の実施(検討)状況 41
- 8 (4)～(5)コスト上昇に対する対応策の実施(検討) 42

5. 原材料・部品の調達

- 11 (1) 製造原価に占める人件費、材料費の比率 44
- 12 (2) 日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価 45
- 13 (3) 原材料・部品の調達先の内訳(国・地域別) 46
- 14 (4) 主要国の調達先の内訳の推移(10年調査と14年調査の比較) 47
- 15 (5) 原材料・部品の調達先の内訳(業種別) 48
- 16 (6) 原材料・部品の現地調達先の内訳(国・地域別) 49
- (7) 日本から調達している部品・材料について 50
- (8) 日本しか調達できない原材料・部品について 51
- (9) 今後の原材料・部品調達の方針 52
- (10) 今後、原材料・部品の調達率を引き上げる理由 53

6. 輸出入の状況

- 22 (1) 売上高に占める輸出の比率(国・地域別) 54
- 23 (2) 輸出先の内訳(国・地域別) 55
- 24 (3) 輸出入の決済通貨 56
- 25 (4) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(国・地域別) 57
- 27 (5) FTA・EPAの活用の有無(全体、業種別・企業規模別、国・地域別)、活用率の比較(輸出・輸入別)、在ASEAN企業の活用率の推移 58
- 28 (6)～(7) FTA・EPAの利用状況(国・地域別) 59

7. 経済統合への期待

- 32 (1) ASEAN共同体(AEC)実施項目で期待する項目 61
- (2) RCEP交渉で検討されている項目のうち期待する項目 63

8. 賃金

- 35 (1) 前年比ベースアップ率(国・地域別) 66
- 38 (2) 前年比ベースアップ率(中国および主要国推移) 67
- (3) 基本給・月額(職種別、国・地域別) 68
- 39 (4) 年間実負担額(職種別、国・地域別) 69
- (5) 賞与(職種別、国・地域別) 70

本年度調査の概要(1)

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業)。

調査時期

- 2014年(平成26年)10月10日～11月14日

回収状況

- 1万78社に回答を依頼し、4,767社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り(有効回答率47.3%)。

備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第28回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾の調査については、公益財団法人交流協会の協力を得て実施した。

(社、%)

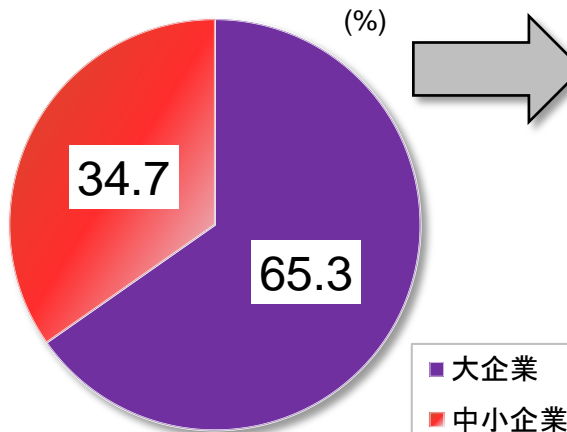
	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	10,078	4,767	100.0	2,522	2,245	47.3
北東アジア	2,263	1,559	32.7	824	735	68.9
中国	1,412	976	20.5	616	360	69.1
香港・マカオ	325	246	5.2	48	198	75.7
韓国	259	231	4.8	104	127	89.2
台湾	267	106	2.2	56	50	39.7
ASEAN	6,455	2,427	50.9	1,341	1,086	37.6
タイ	1,696	648	13.6	377	271	38.2
インドネシア	982	467	9.8	292	175	47.6
ベトナム	720	458	9.6	286	172	63.6
シンガポール	1,505	318	6.7	57	261	21.1
マレーシア	982	292	6.1	202	90	29.7
フィリピン	238	140	2.9	92	48	58.8
ミャンマー	127	51	1.1	10	41	40.2
カンボジア	146	40	0.8	19	21	27.4
ラオス	59	13	0.3	6	7	22.0
南西アジア	887	508	10.7	266	242	57.3
インド	686	422	8.9	216	206	61.5
バングラデシュ	93	38	0.8	25	13	40.9
スリランカ	77	29	0.6	13	16	37.7
パキスタン	31	19	0.4	12	7	61.3
オセアニア	473	273	5.7	91	182	57.7
オーストラリア	320	195	4.1	56	139	60.9
ニュージーランド	153	78	1.6	35	43	51.0

本年度調査の概要(2)

業種別割合 (社、%)

	有効回答	構成比
製造業 計	2,522	52.9
輸送機械器具	453	9.5
電気機械器具	439	9.2
化学・医薬	341	7.2
鉄・非鉄・金属	323	6.8
食料品	174	3.7
一般機械器具	171	3.6
繊維	100	2.1
精密機械器具	76	1.6
ゴム・皮革	53	1.1
木材・パルプ	47	1.0
その他製造業	345	7.2
非製造業 計	2,245	47.1
卸売・小売業	1,004	21.1
運輸業	245	5.1
建設業	171	3.6
通信・ソフトウェア業	132	2.8
金融・保険業	127	2.7
その他非製造業	566	11.9

大企業・中小企業の割合 (%)



(注) 中小企業の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく。

(注) 左記の業種分類の内訳は以下のとおり

- 1.食料品:** 食品・農水産加工品
- 2.繊維:** 繊維(紡績・織物・化学繊維)、衣服・繊維製品
- 3.木材・パルプ:** 木材・木製品、紙・パルプ
- 4.化学・医薬:** 化学品・石油製品、医薬品、プラスチック製品
- 5.鉄・非鉄・金属:** 鉄鋼(铸造製品を含む)、非鉄金属、金属製品(メッキ加工を含む)
- 6.一般機械器具:** 一般機械(金型・機械工具を含む)
- 7.電気機械器具:** 電気機械・電子機器、電気・電子部品
- 8.輸送機械器具:** 輸送用機器(自動車・二輪車)、輸送用機器部品(自動車・二輪車)
- 9.精密機械器具:** 精密機械、医療機器
- 10.卸売・小売業:** 商社、流通、販売会社
- 11.金融・保険業:** 銀行、保険、証券

国・地域別企業数 (社)

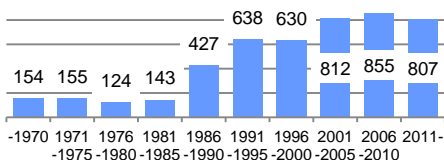
	大企業	中小企業
総数	3,112	1,655
北東アジア	1,103	456
中国	636	340
香港・マカオ	190	56
韓国	189	42
台湾	88	18
ASEAN	1,408	1,019
タイ	305	343
インドネシア	294	173
ベトナム	240	218
シンガポール	243	75
マレーシア	190	102
フィリピン	70	70
ミャンマー	38	13
カンボジア	20	20
ラオス	8	5
南西アジア	393	115
インド	341	81
バングラデシュ	15	23
スリランカ	19	10
パキスタン	18	1
オセアニア	208	65
オーストラリア	158	37
ニュージーランド	50	28

(注) 卸売・小売業には製造業の販売拠点も含まれる

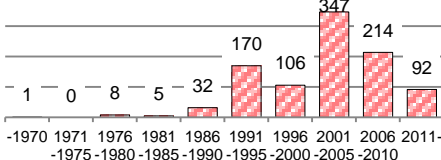
本年度調査の概要(3)

調査回答企業の設立年度分布(国・地域別)

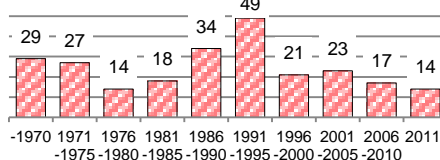
全体(n=4,767、設立年度不明22社含む)



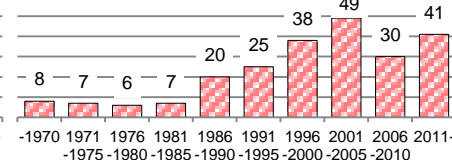
中国(n=976、設立年度不明1社含む)



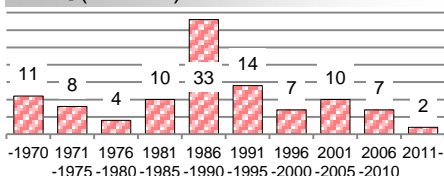
香港・マカオ(n=246)



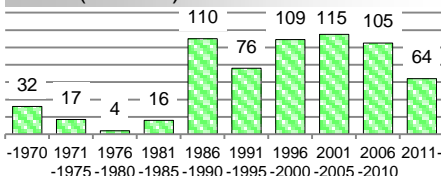
韓国(n=231)



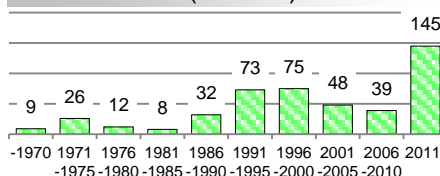
台湾(n=106)



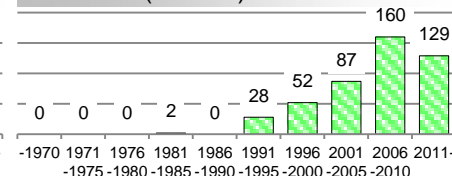
タイ(n=648)



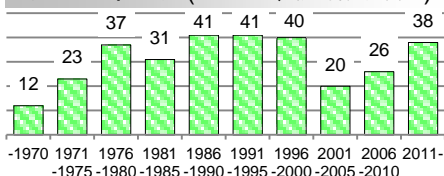
インドネシア(n=467)



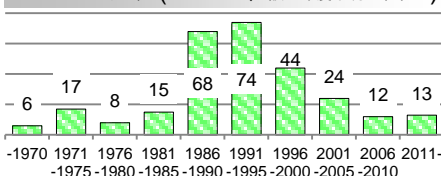
ベトナム(n=458)



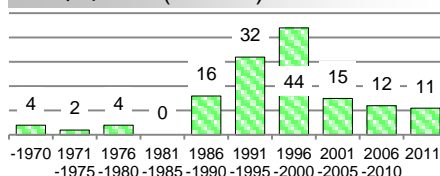
シンガポール(n=318、設立年度不明9社含む)



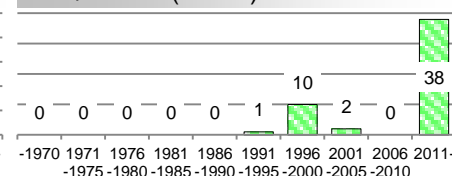
マレーシア(n=292、設立年度不明11社含む)



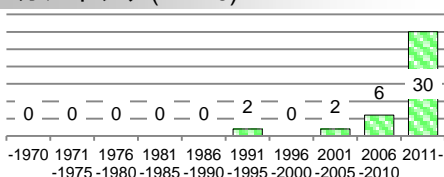
フィリピン(n=140)



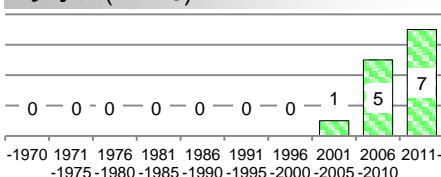
ミャンマー(n=51)



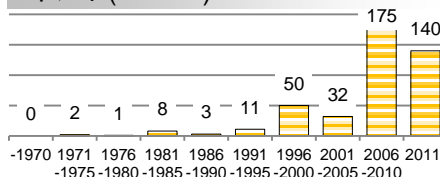
カンボジア(n=40)



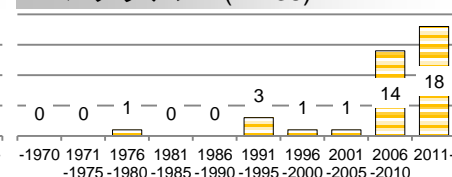
ラオス(n=13)



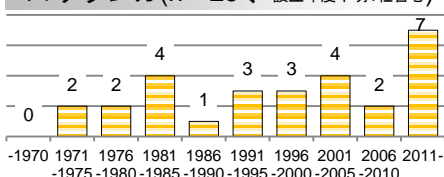
インド(n=422)



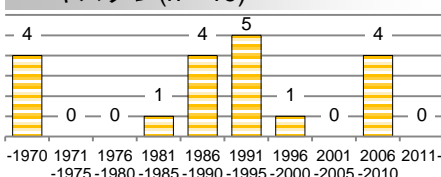
バングラデシュ(n=38)



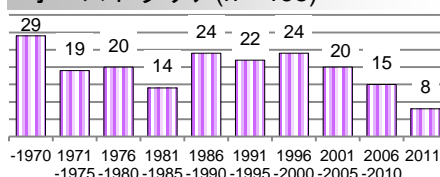
スリランカ(n=29、設立年度不明1社含む)



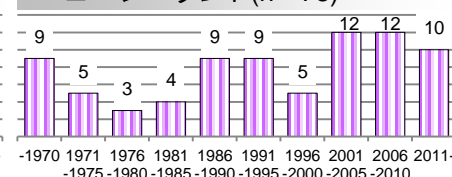
パキスタン(n=19)



オーストラリア(n=195)



ニュージーランド(n=78)



調査結果のポイント(1)

“事業拡大意欲、ASEANが中国を上回る” ～2014年度「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」結果について～

事業拡大の意欲は、中国では5割弱に低下し、「現状維持」が増えた。ASEANでは微減となったものの6割を保った。カンボジア、インド、バングラデシュなど後発の新興国では7割以上と引き続き事業拡大志向が強い。経営上の問題点は、今年も「従業員の賃金上昇」が最大。コスト削減のため現地調達率引き上げの重要性が高まっており、現地調達率は中国では調査開始以来最高の66.2%に達する一方、ASEANは41.9%であり、主要国ではベトナムを除き2010年と比べほぼ横ばいとなっている。

1. 中国での事業拡大意欲、5割弱に低下(別添資料P18、19、20)

今後1～2年の事業展開の方向性を「拡大」と回答した企業の割合は56.3%と、前年(59.8%)から3.5ポイント減少。中国では「拡大」と回答した企業の割合が前年比7.7ポイント減少の46.5%となり、「現状維持」が増えた。ASEANでは「拡大」と回答した企業の割合は前年比2.8ポイント減少の60.3%、2009年には5割を切ったが2012年に中国の割合を逆転し、今年はその差が13.8ポイントに拡大した。フィリピンでは、「拡大」と回答した企業の割合は、2009年の31.0%を底に増加傾向にある(今年58.7%)。事業拡大意欲が強いのは、カンボジア(79.5%)、インド(78.2%)、バングラデシュ(71.1%)などの新興国。

2. 経営上の最大の問題点は「従業員の賃金上昇」(P32、33、66、67)

経営上の問題点は「従業員の賃金上昇」を挙げる企業が全体で7割を超え、最も多かった。特に中国、インドネシア、カンボジアでは8割以上の企業が挙げた。2014年の賃金ベースアップ率(前年度比、平均)はインドネシア、パキスタン、ミャンマー、カンボジア、インド、バングラデシュ、スリランカの7カ国で、2桁を記録。2015年についても、インドネシア、パキスタン、カンボジア、インドの4カ国で2桁の上昇率を見込む。中国については賃金ベースアップ率の調査を開始した2010年以降2桁上昇が続いたが、2013年以降は1桁の上昇となり2015年は7.9%の見込み。依然として経営上の問題点として考える企業が多い。

調査結果のポイント(2)

3. 現地調達率、中国は過去最高の7割弱に(P41、44、46、47、52)

コスト上昇への対応策としては、「管理費・間接費の削減」(49.5%)や「原材料調達先・内容の見直し」(41.4%)が4割を超え、「人材の現地化の推進、人件費の削減」(25.7%)を挙げる企業もあった。「自動化・省力化の推進(産業用ロボットの導入等)」(21.5%)を挙げた企業の割合は、3年前から3.6ポイント上昇した。

また、製造コストに占める割合が平均60.2%に達する材料費の低減に向けて、「現地調達率を引き上げる」方針を示した企業の割合は全体の75.7%に上る。中国の現地調達率は年々上昇しており、2005年以降最高の66.2%に達した(2005年は46.9%)。ASEANは41.9%であり、現地調達率はベトナムが伸びているものの他の主要国では2010年と比べほぼ横ばい。

4. 黒字企業の割合は横ばいだが国・地域でばらつき(P8)

2014年の営業利益(見込み)を「黒字」とした企業の割合は63.9%で、前年調査(64.6%)からほぼ横ばいであった。国・地域別では、パキスタンの同割合が84.2%と最も高く、これに台湾(83.8%)、韓国(76.2%)、オーストラリア(71.5%)、香港・マカオ(71.5%)、フィリピン(71.2%)などが続いた。他方、業歴が浅い企業が多いミャンマー(8.0%)、ラオス(23.1%)、カンボジア(25.6%)などでは、黒字企業の割合が相対的に低かった。企業規模別でみると、大企業では69.9%が黒字で、中小企業の52.6%を17.3ポイント上回った。特にインドネシア、香港・マカオ、ベトナム、マレーシア、中国では、大企業の黒字企業の割合が中小企業より20ポイント以上高い。

5. 2015年の景況感是新興国を中心に大幅に改善(P13、14、16)

2015年の見通しについては、営業利益が「改善」するとした企業の割合が49.1%に達する一方、「悪化」は14年見込みから減少し、11.7%となった。景況感を示すDI値(営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を引いた数値)は37.4ポイントとなり、14年見込みと比べ21.3ポイント上昇。改善の理由は「現地市場での売上増加」が最大。また、バングラデシュ、カンボジアなどの新興国では、DI値が60ポイントを上回り、景況感が大幅に改善した。

6. FTA・EPAは繊維、輸送機械器具を中心に活用進む(P58)

貿易を行っている企業のうち、FTA、EPA(日本が締結しているかどうかは問わない)を活用している企業の割合は43.7%となり、前年調査(41.2%)から2.5ポイント増加した。輸出、輸入別にみても、その活用率は前年調査から各々2.5ポイント増加した。国・地域別の活用率では韓国、インドネシア、ニュージーランド、タイが5割超で相対的に高い。また、業種別では繊維、輸送機械器具、化学・医薬、食料品で5割を超えており、FTA・EPAの活用が相対的に進んでいる。

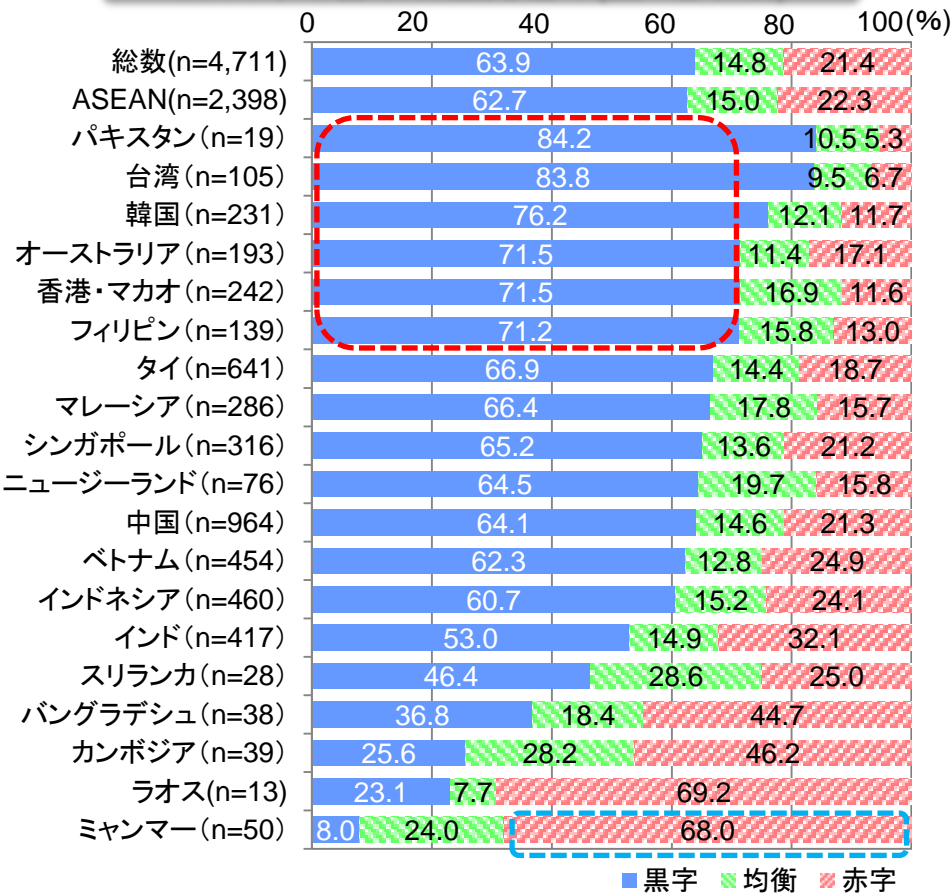
7. AEC、RCEPでは、通関に係る制度・手続きの簡素化に期待(P61、63)

2015年に発足するASEAN経済共同体(AEC)に期待する項目について、63.9%の企業が「通関手続きの簡素化(通関申告書の統一、輸出入のシングルウインドウ化)」を挙げた。特にインドネシア、ラオスでは7割以上の企業が期待している。また、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉の中で検討されている項目のうち、「通関に係る制度・手続きの簡素化」への期待が56.7%と最も高かった。

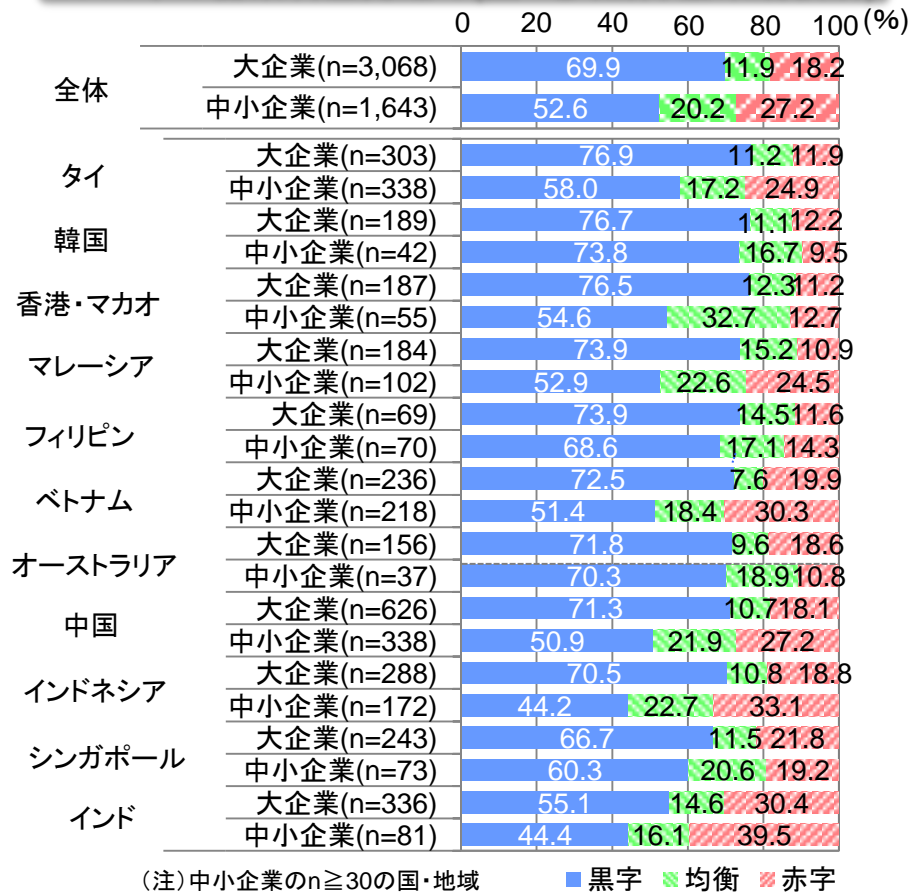


1. 営業利益見通し(1)

2014年の営業利益見込み(国・地域別)



2014年の営業利益見込み(国・地域別、企業規模別)



(注) 中小企業のn≥30の国・地域

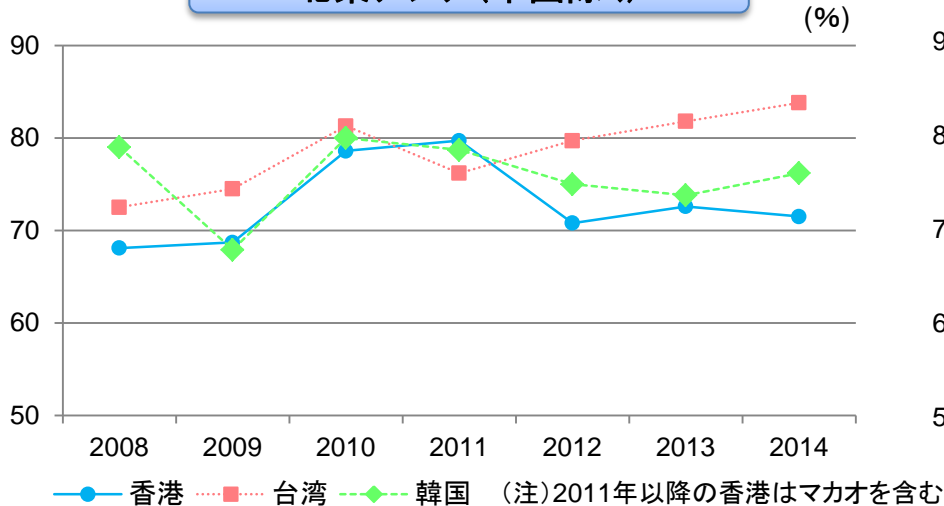
- 2014年の営業利益見込みを「黒字」とした企業の割合は63.9%と前年の64.6%(2013年調査、n=4,514)から0.7ポイント減少した。一方、「赤字」とした企業の割合は21.4%となり、前年の20.6%から0.8ポイント増加した。
- 国・地域別の黒字企業の割合は、パキスタンが84.2%と最も高く、以下台湾、韓国、オーストラリア、香港・マカオ、フィリピンで70%を超えた。
- ミャンマーでは業歴が浅い企業が多いため、「赤字」と回答した企業の割合が68.0%と前年の30.8%から37.2ポイント増加した。
- 大企業では69.9%が黒字となり、中小企業の52.6%を17.3ポイント上回った。また、有効回答数30社以上の調査対象国・地域において、全11カ国・地域全てで大企業が中小企業を上回った。特に香港・マカオ、マレーシア、ベトナム、中国、インドネシアの6カ国・地域では、大企業の黒字企業の割合が中小企業より20ポイント以上高かった。



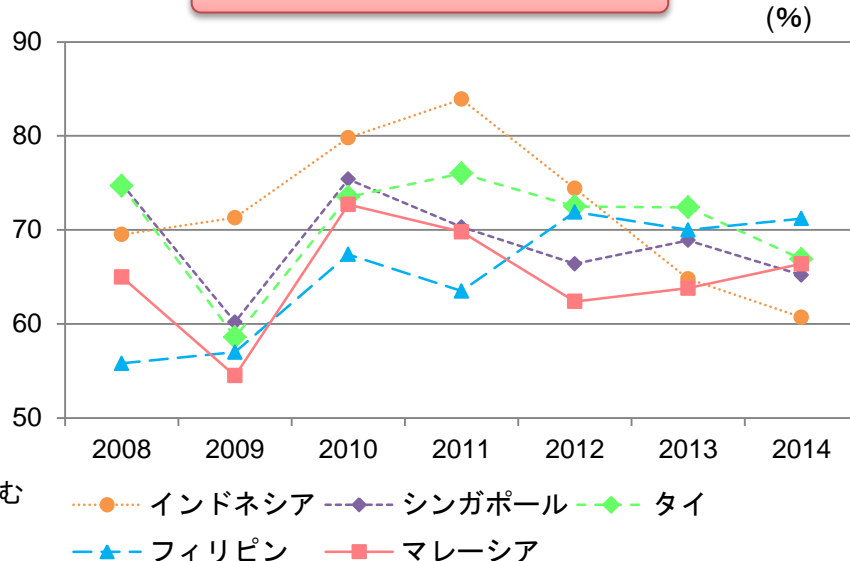
1. 営業利益見通し(2)

黒字企業の割合の推移 - 2008~14年(国・地域別)

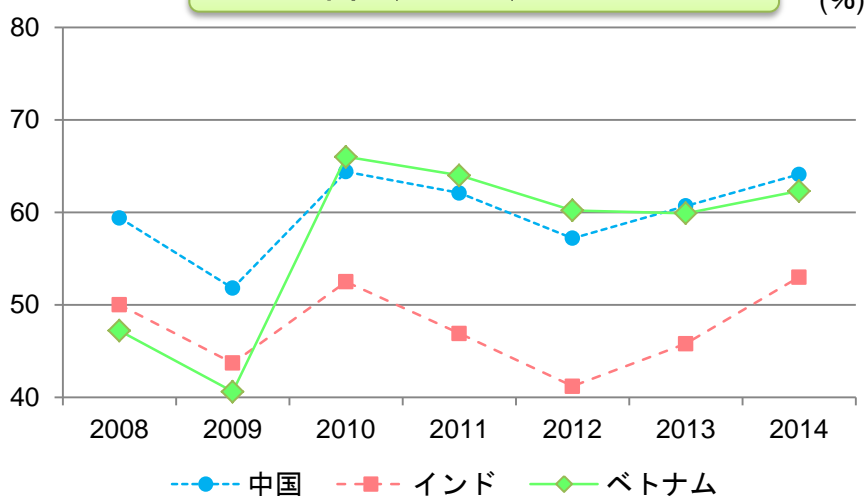
北東アジア(中国除く)



ASEAN5



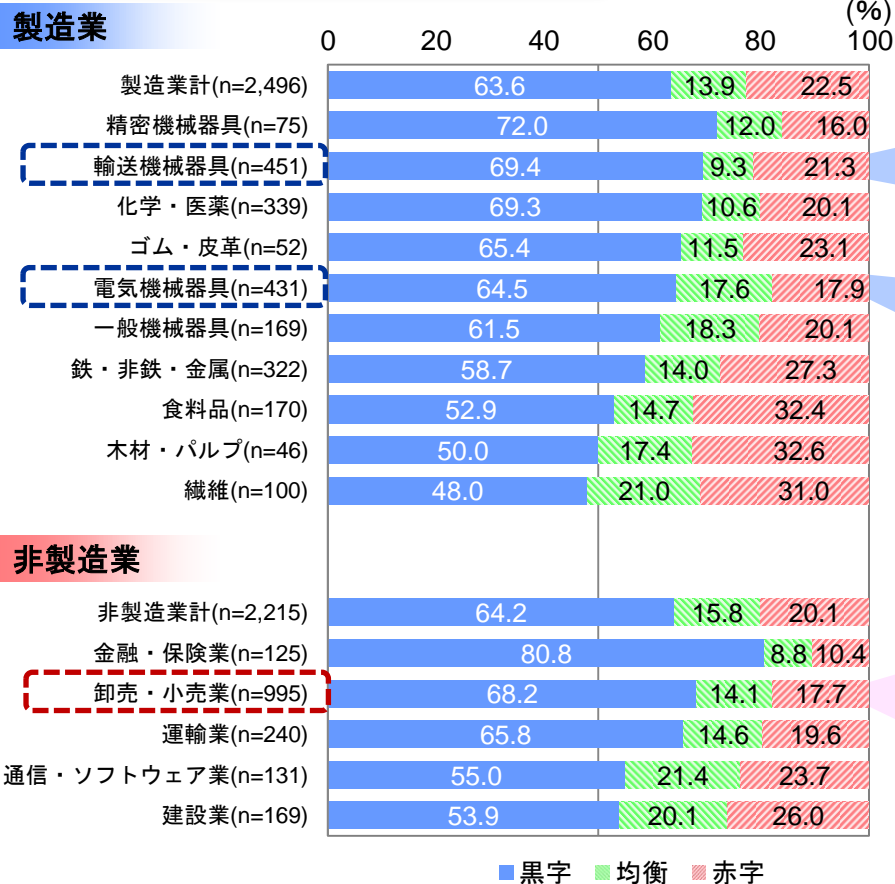
中国、インド、ベトナム



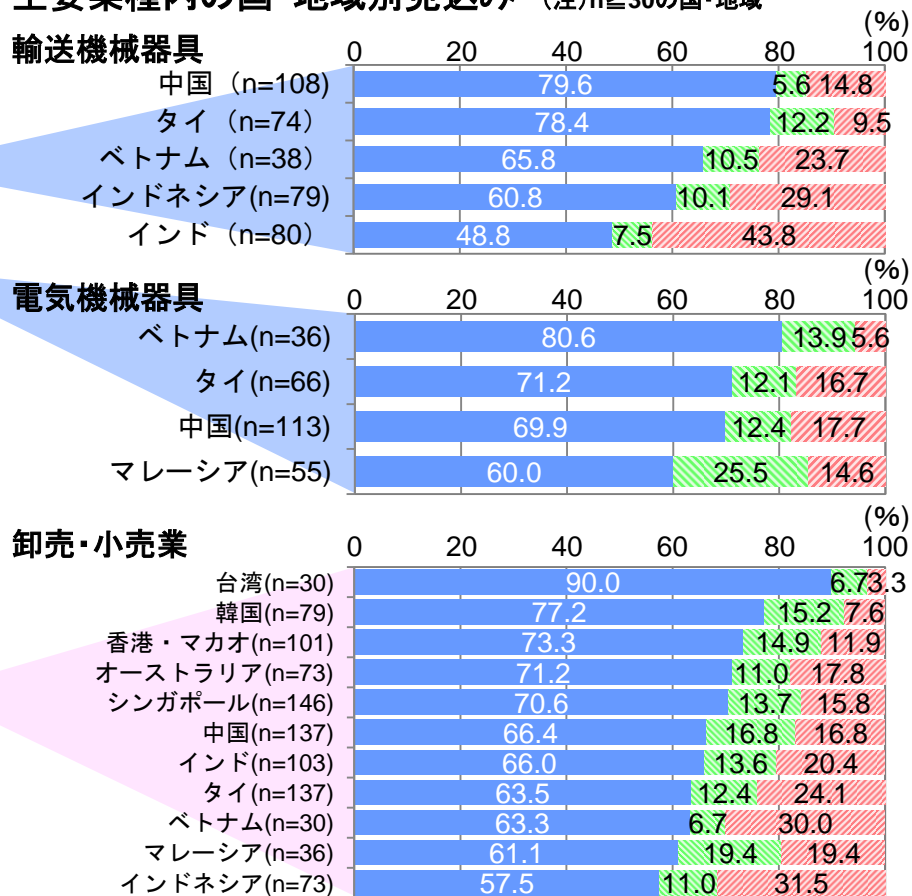
- 北東アジア(中国を除く)では、香港・マカオで黒字企業の割合が前年比で減少したものの、全ての国・地域で7割を上回っている。台湾は黒字企業の割合が83.8%と過去最高となった。
- ASEAN5では2カ国が黒字企業の割合が増加、3カ国が減少だった。インドネシアは前年比4.1ポイント減と11年以來3年連続で減少した。フィリピンは唯一黒字企業の割合が7割を超えた。
- 中国、インド、ベトナムは、いずれも黒字企業の割合が増加した。インドは前年比7.2ポイント増の53.0%と過去最高の水準となった。中国は同3.4ポイント増の64.1%となった。

1. 営業利益見通し(3)

2014年の営業利益見込み(業種別)



主要業種内の国・地域別見込み (注)n≥30の国・地域

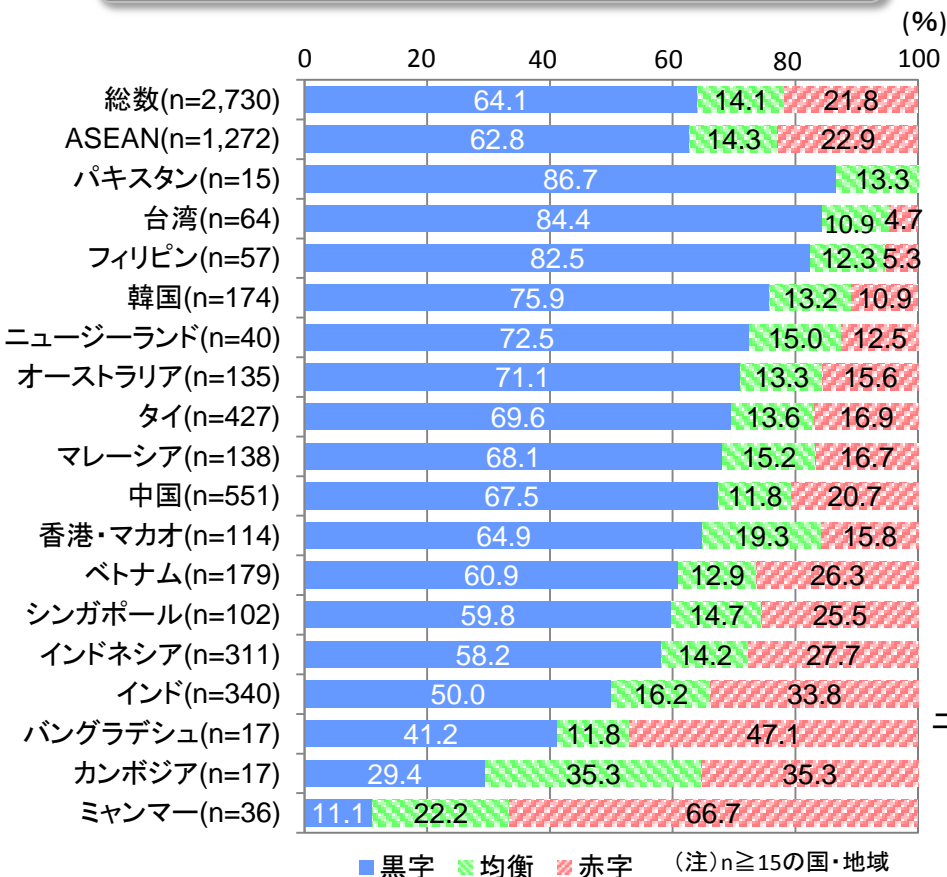


- 2014年の営業利益見込みを、製造業、非製造業別に見ると、黒字企業の割合は非製造業(64.2%)が製造業(63.6%)を上回った。前年(13年調査、製造業: 64.2%/非製造業: 65.2%)との比較では、製造業で0.6ポイント減少、非製造業で1.0ポイント減少した。
- 業種では、製造業では精密機械器具(72.0%)、非製造業では金融・保険業(80.8%)で黒字企業の割合が7割を上回った。
- 有効回答数上位3業種に関し、主要国・地域別の動向を見ると、輸送機械器具では、中国で79.6%が、タイで78.4%の企業が黒字を見込む。卸売・小売業における黒字企業の割合は、台湾が90.0%と最も高く、韓国、香港・マカオ、オーストラリア、シンガポールも70%以上となった。

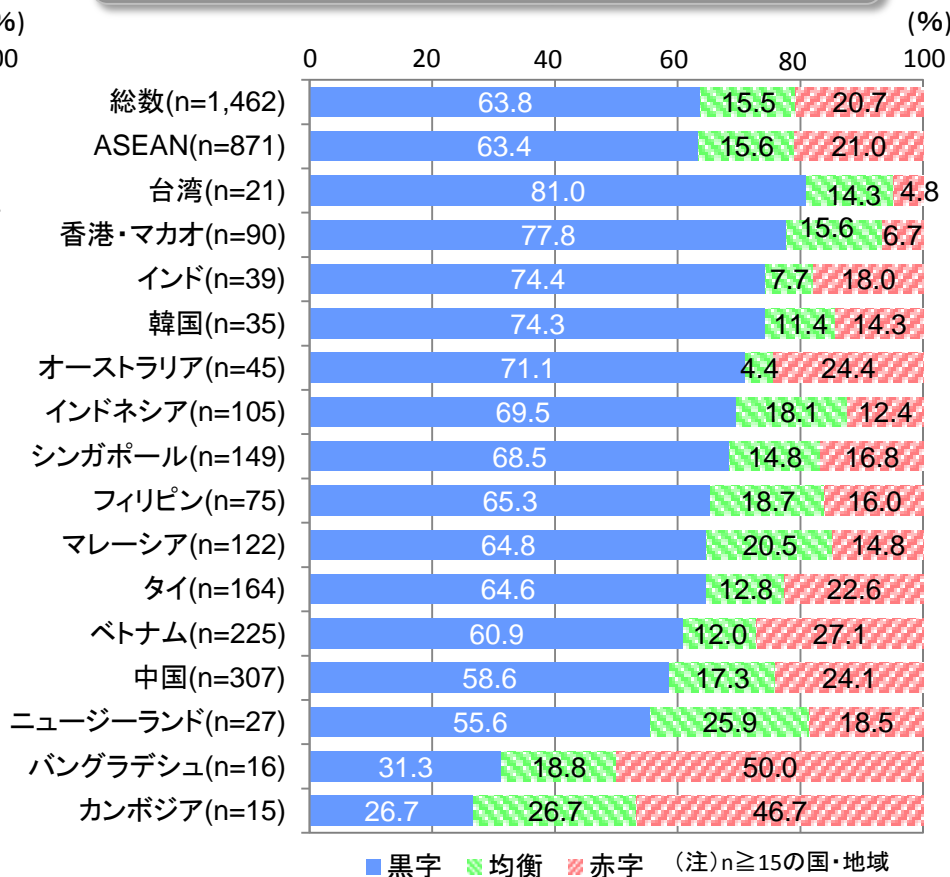


1. 営業利益見通し(4)

輸出比率50%未満の企業(内販型)の営業利益(見込み)
(2014年、国・地域別)



輸出比率50%以上の企業(輸出型)の営業利益(見込み)
(2014年、国・地域別)

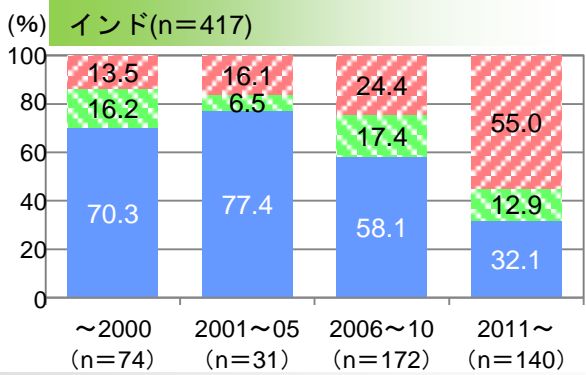
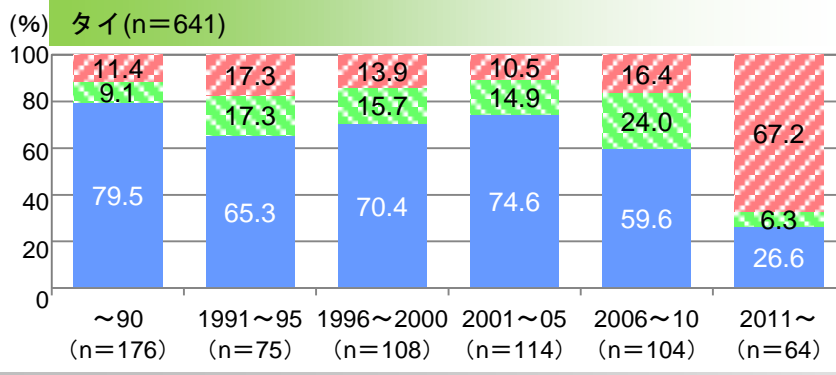
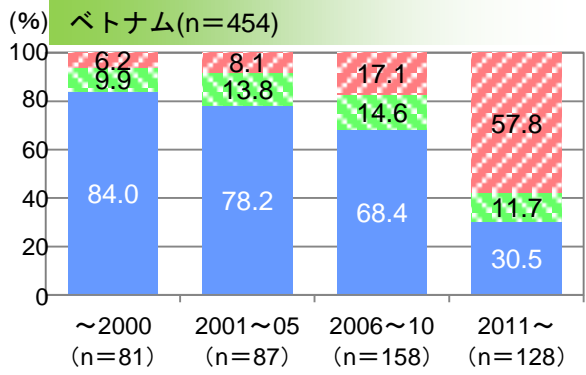
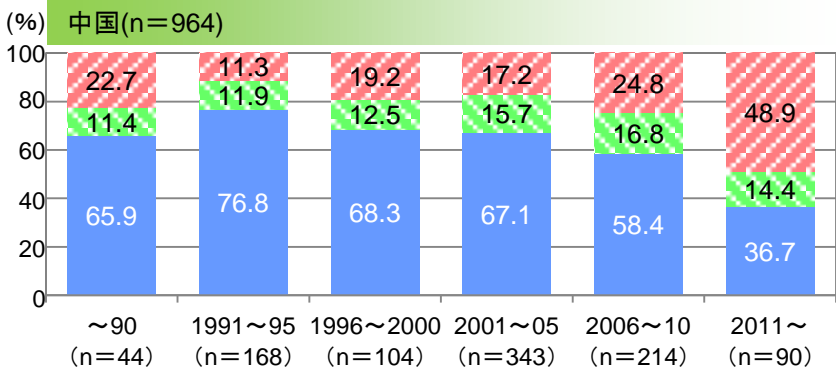
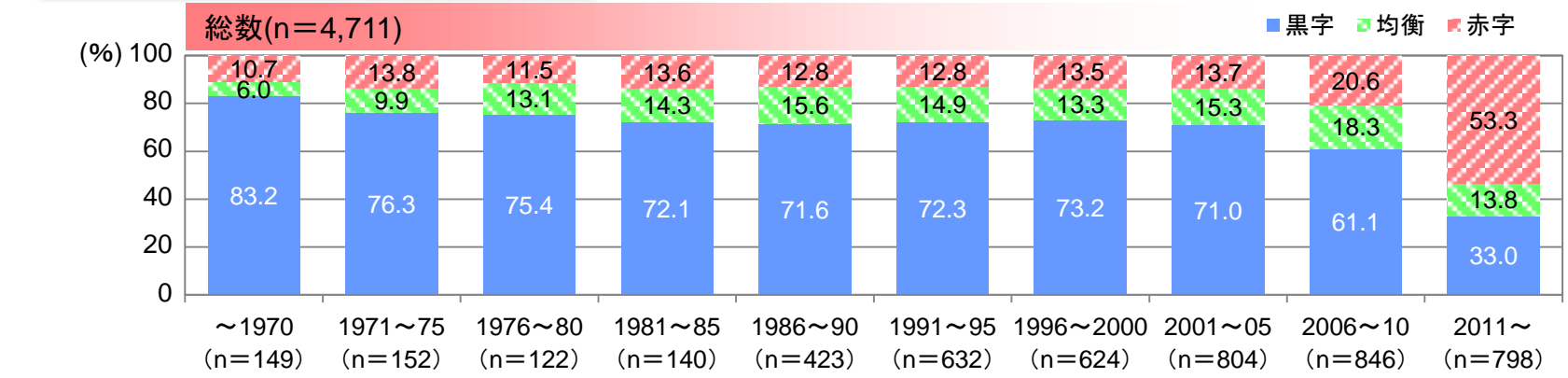


- 進出先国・地域での輸出比率が50%未満の企業を内販型、50%以上の企業を輸出型として、それぞれの営業利益(見込み)を比較すると、内販型企業の黒字の割合(64.1%)が輸出型企業(63.8%)を0.3ポイント上回った。
- 台湾、韓国、オーストラリアでは、内販型企業も輸出型企業も黒字の割合が7割以上と高い。
- フィリピン、ニュージーランドでは内販型企業の黒字割合が輸出型企業より15ポイント以上高く、バングラデシュ、中国でもそれぞれ9.9ポイント、8.9ポイント高かった。インド、香港・マカオ、インドネシアでは、輸出型企業の黒字の割合が内販型企業より10ポイント以上高かった。



1. 営業利益見通し(5)

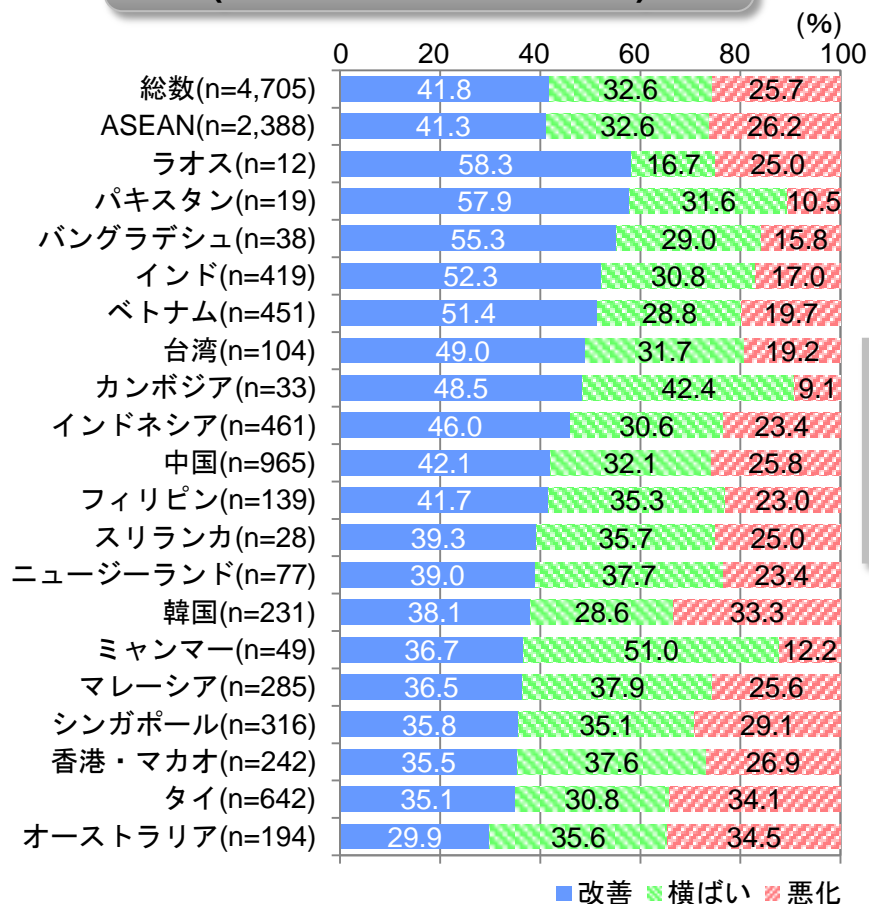
設立年別の2014年の営業利益見込み



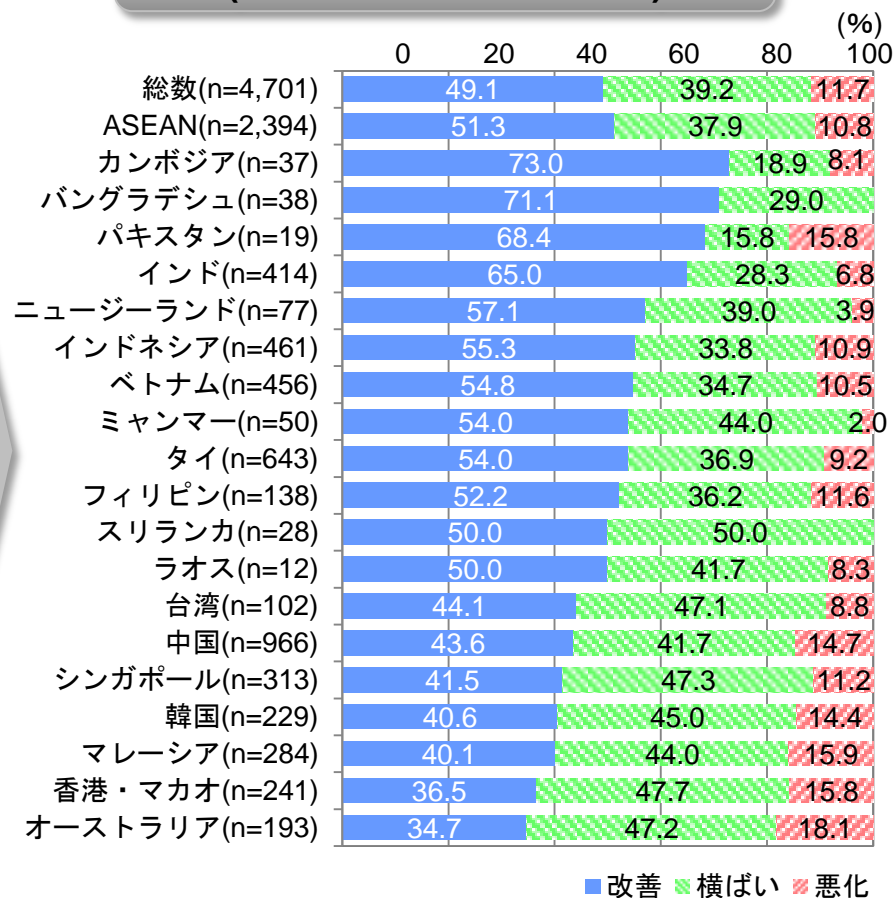
- 設立年別に2014年の営業利益見込みを見ると、設立年が早いほど、黒字と回答した企業の割合が高い傾向がある。
- 2011年以降に設立された企業では過半数が赤字と回答している。

1. 営業利益見通し(6)

2014年の営業利益見込み
(国・地域別、13年との比較)



2015年の営業利益見通し
(国・地域別、14年との比較)



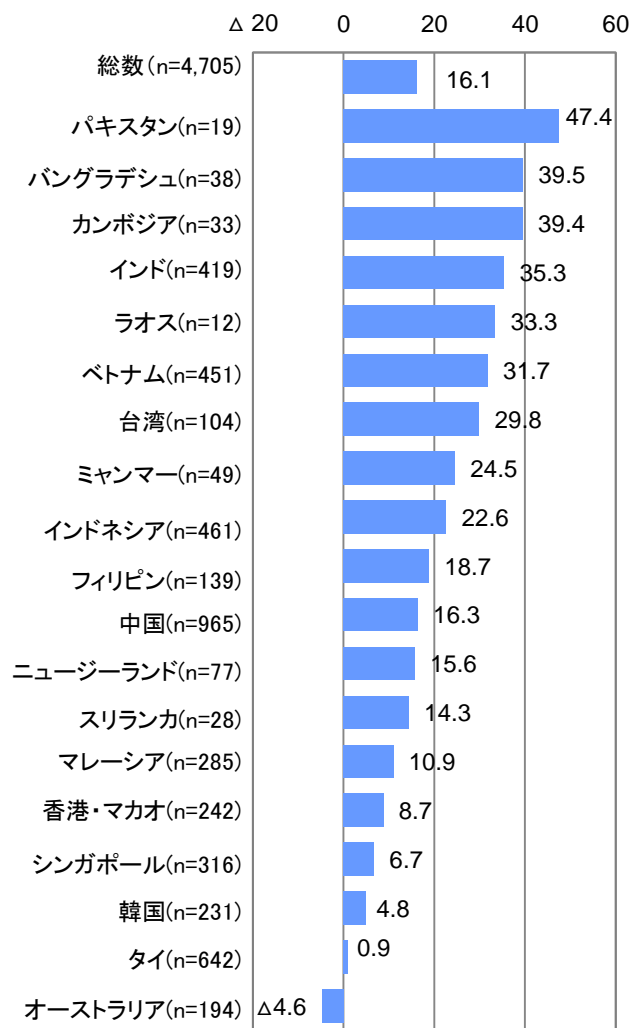
- 2014年の営業利益見込み(13年比)を「改善」すると回答した企業の割合は41.8%と、13年調査(n=4,504)で「改善」とした企業の割合(43.0%)から1.2ポイント減少した。「悪化」とした企業の割合は25.7%と13年調査(27.0%)から1.3ポイント減少した。
- 15年の見通しについては、「改善」とした企業の割合は49.1%となり、13年度調査の14年の見込み(50.6%)から1.5ポイント減少した。他方、「悪化」とした企業の割合は11.7%と、13年度調査の14年の見込み(10.7%)から1.0ポイント増加した。
- 15年の見通しについて、カンボジア、バングラデシュ、パキスタン、インドなどで「改善」とした企業の割合が高い傾向がみられる。



1. 営業利益見通し(7)

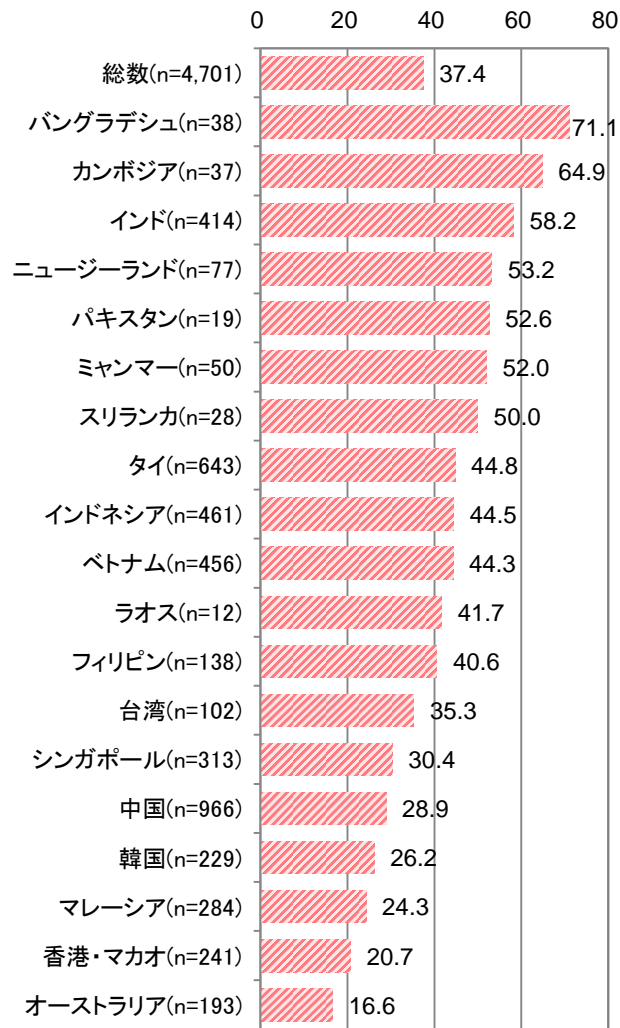
2014年のDI値(国・地域別)

(ポイント)



2015年のDI値(国・地域別)

(ポイント)



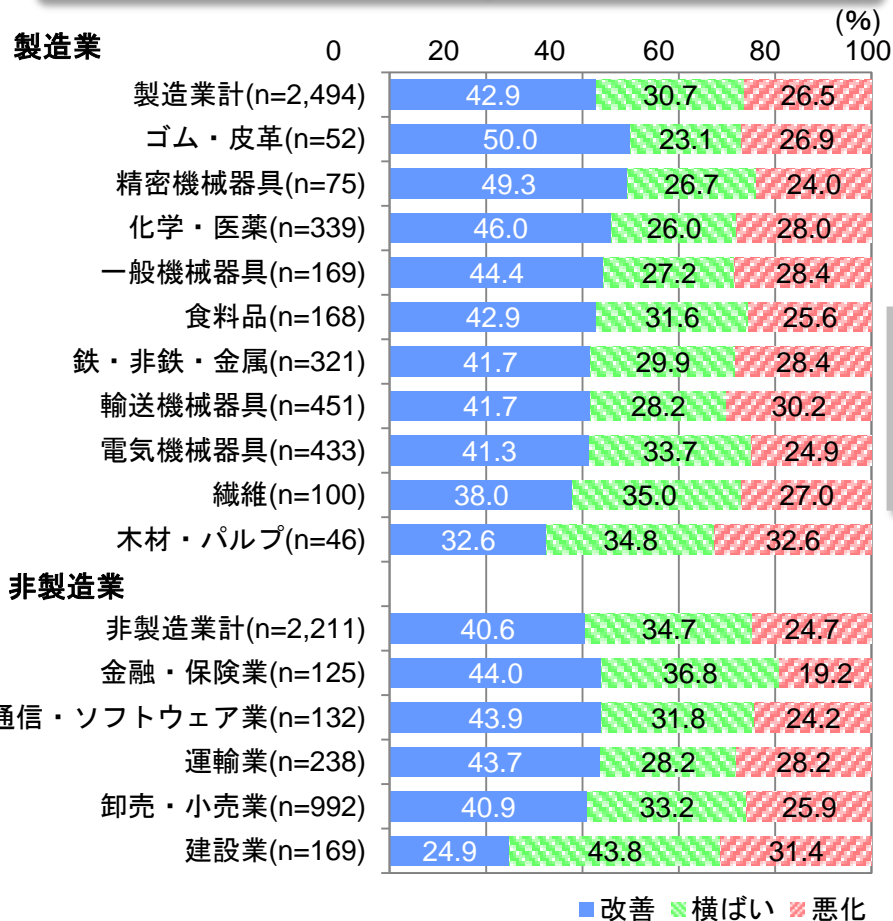
●2014年の営業利益見込みを景況感を示すDI値(注)で見ると、16.1ポイントとなり、13年調査(n=4,504)の16.0ポイントから、0.1ポイント上昇した。国・地域別ではパキスタン、バングラデシュ、カンボジアのDI値が高い。

●2015年のDI値は37.4ポイントと、14年比で21.3ポイント上昇するとの見通しが示された。特にバングラデシュ、カンボジアが60ポイントを超え、力強い改善見通しを示した。

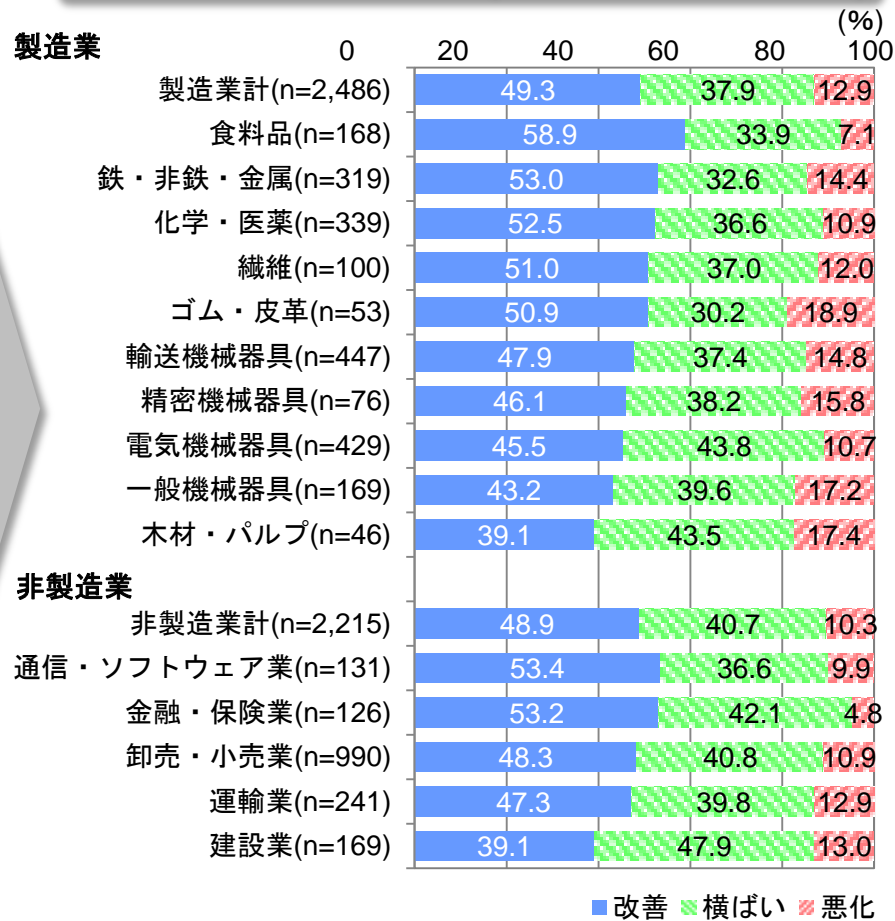
(注) DI値とは、Diffusion Indexの略で、「改善」として回答した企業の割合から「悪化」として回答した企業の割合を差し引いた数値。景況感がどのように変化していくかを数値で示す指標。

1. 営業利益見通し(8)

2014年の営業利益見込み(13年との比較、業種別)



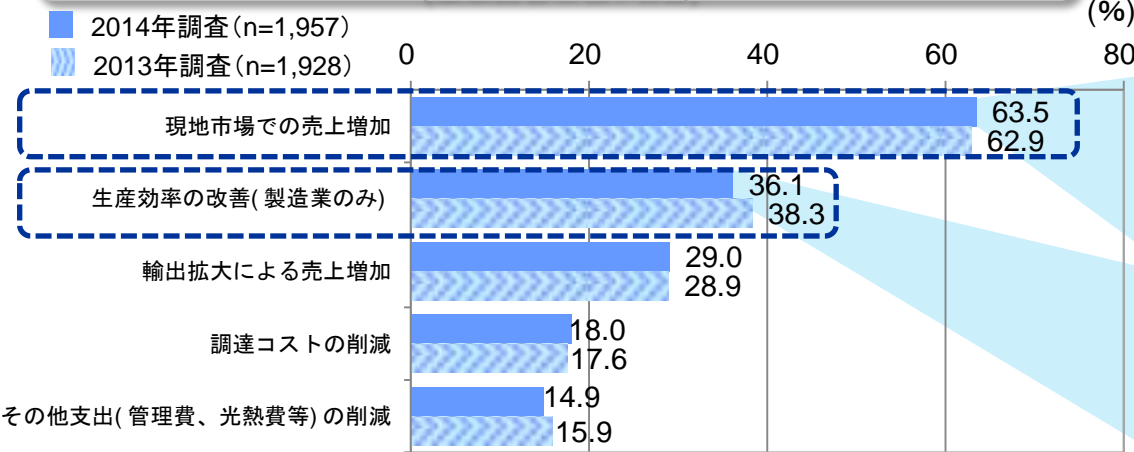
2015年の営業利益見通し(14年との比較、業種別)



- 2014年の営業利益見込みを「改善」とした企業の割合は、13年調査(製造業:n=2,396/非製造業:n=2,108)と比べ、製造業(44.1%⇒42.9%)で1.2ポイントの減少、非製造業(41.8%⇒40.6%)で同じく1.2ポイントの減少となった。
- 15年の見通しを「改善」とした企業の割合は、製造業(50.9%⇒49.3%)で1.6ポイント、非製造業(50.1%⇒48.9%)で1.2ポイント、いずれも14年見込み比で減少した。業種別でも、多くの業種で「改善」の割合が前年比で減少(14年見込み比)した。

1. 営業利益見通し(9)

2014年の営業利益見込みが改善する理由
(2013年調査の2013年の営業利益が改善する理由との比較)
(複数回答上位5項目)



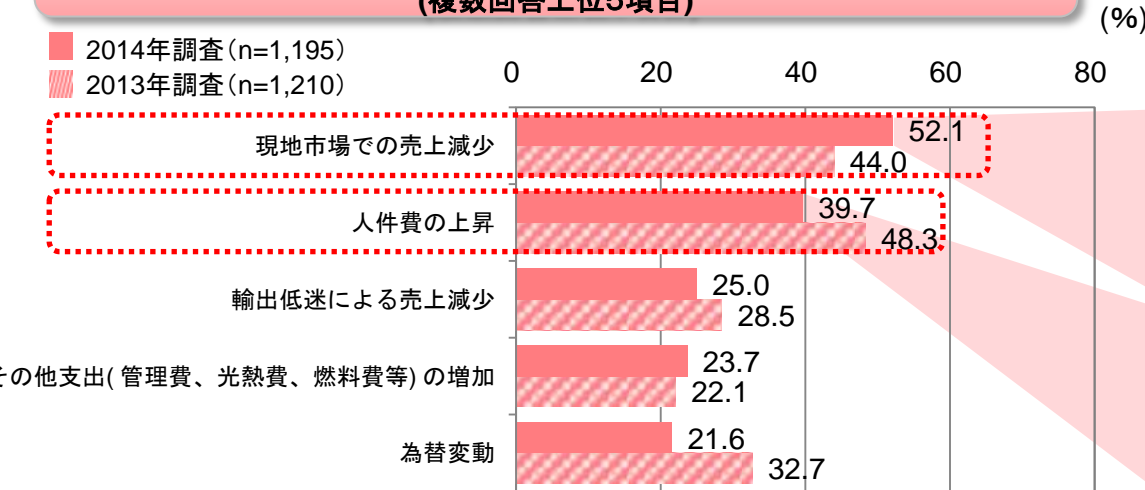
(注)「生産効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化を含む。

国・地域別、業種別の回答割合(上位5位まで)

国・地域	業種
インド(81.9%) インドネシア(72.2%) 韓国(71.6%) 中国(68.6%) 台湾(68.6%)	金融・保険業(80.0%) 建設業(78.6%) 卸売・小売業(75.3%) 食料品(73.2%) 輸送機械器具(71.7%)
台湾(46.2%) フィリピン(43.6%) 中国(42.5%) ベトナム(41.7%) マレーシア(34.8%)	精密機械器具(48.7%) 電気機械器具(43.8%) 繊維(42.1%) 輸送機械器具(40.1%) 一般機械器具(32.4%)

(注)n≥30の国・地域、業種

2014年の営業利益見込みが悪化する理由
(2013年調査の2013年の営業利益が悪化する理由との比較)
(複数回答上位5項目)

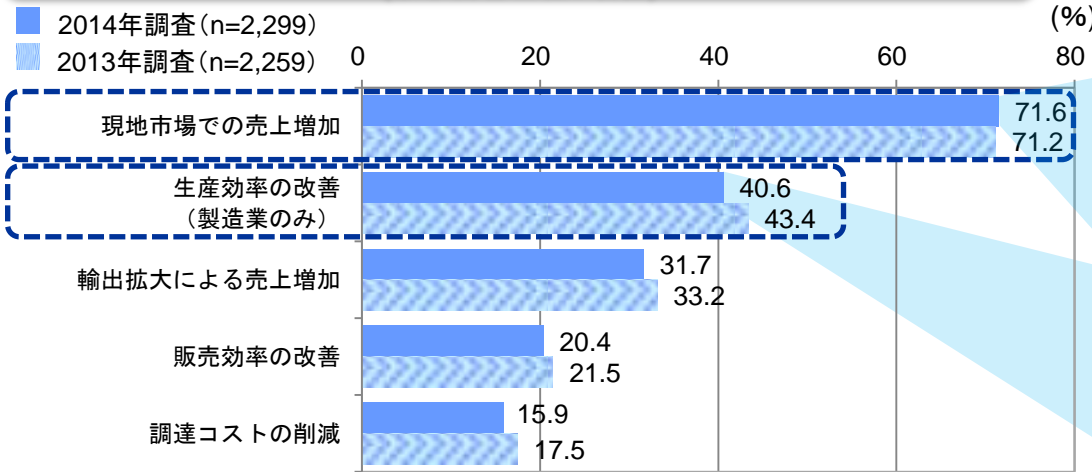


国・地域	業種
タイ(75.0%) 韓国(56.6%) マレーシア(54.8%) オーストラリア(53.0%) 香港・マカオ(52.3%)	一般機械器具(70.2%) 建設業(69.2%) 卸売・小売業(67.2%) 輸送機械器具(63.0%) 電気機械器具(48.6%)
インドネシア(57.6%) 中国(54.5%) 香港・マカオ(47.7%) シンガポール(46.7%) ベトナム(39.3%)	一般機械器具(53.2%) 輸送機械器具(51.1%) 通信・ソフトウェア業(50.0%) 食料品(50.0%) 運輸業(47.8%)

(注)n≥10の国・地域、業種

1. 営業利益見通し(10)

2015年の営業利益見通しが改善する理由
(2013年調査の2014年の営業利益が改善する理由との比較)
(複数回答上位5項目)



国・地域別、業種別の回答割合(上位5位まで)

国・地域	業種
インド(85.5%) 韓国(80.4%) タイ(78.2%) オーストラリア(76.1%) 中国(75.1%)	卸売・小売業(84.5%) 建設業(81.5%) 金融・保険業(79.1%) 輸送機械器具(76.4%) 食料品(73.7%)
フィリピン(64.6%) 台湾(52.4%) 中国(50.6%) インドネシア(44.2%) マレーシア(42.5%)	繊維(49.0%) 電気機械器具(47.2%) 輸送機械器具(40.6%) 一般機械器具(40.3%) 鉄・非鉄・金属(38.5%)

(注) n ≥ 30の国・地域、業種

2015年の営業利益見通しが悪化する理由
(2013年調査の2014年の営業利益が悪化する理由との比較)
(複数回答上位5項目)

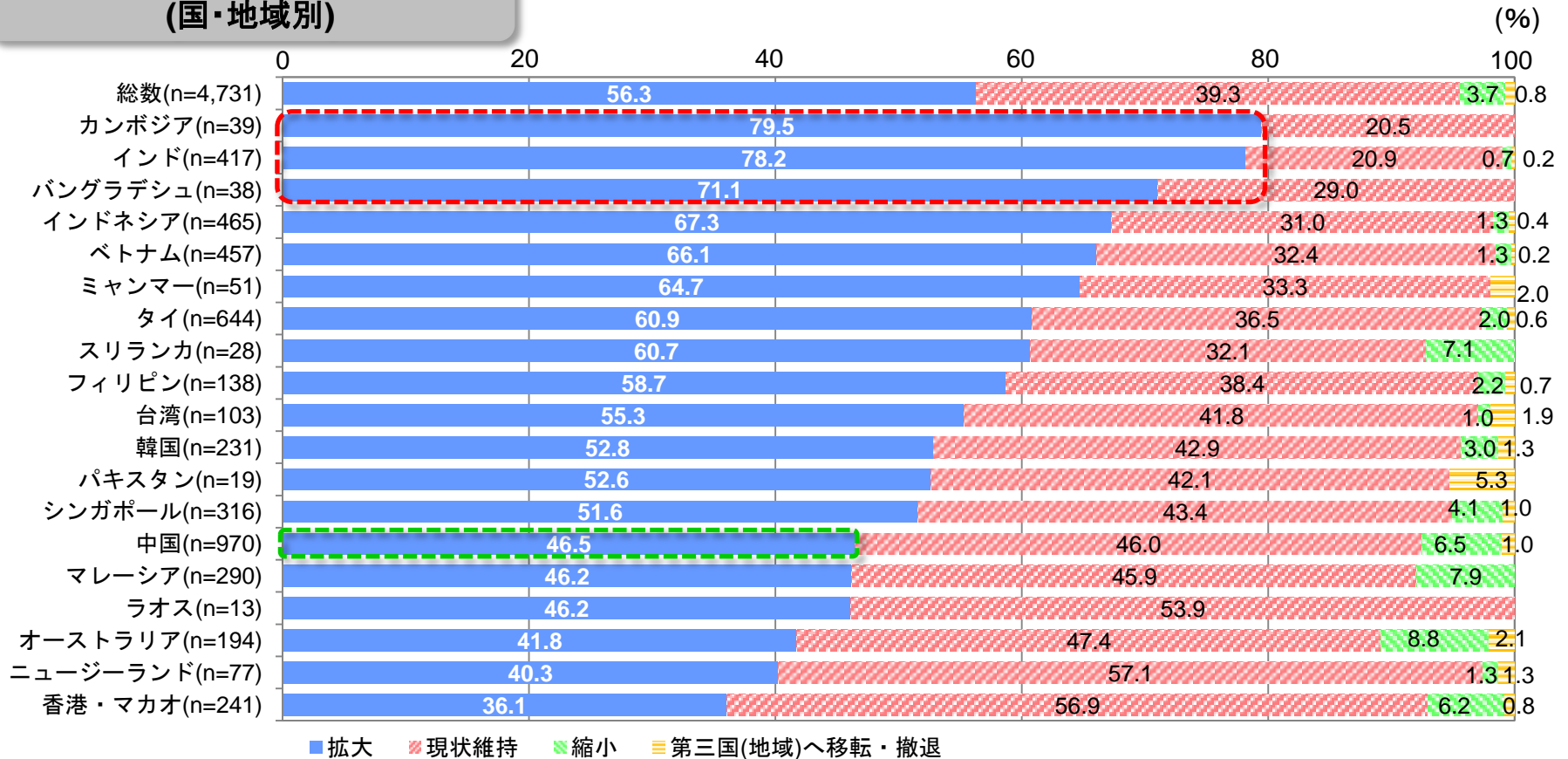


国・地域	業種
インドネシア(79.6%) 中国(63.1%) マレーシア(46.7%) シンガポール(44.1%) 韓国(43.8%)	輸送機械器具(68.2%) 鉄・非鉄・金属(56.5%) 運輸業(45.2%) 電気機械器具(43.5%) 化学・医薬(35.1%)
韓国(59.4%) オーストラリア(54.3%) タイ(54.2%) マレーシア(53.3%) シンガポール(52.9%)	卸売・小売業(59.6%) 電気機械器具(50.0%) 化学・医薬(48.7%) 鉄・非鉄・金属(41.3%) 輸送機械器具(40.9%)

(注) n ≥ 10の国・地域、業種

2. 今後の事業展開(1)

今後1～2年の事業展開の方向性 (国・地域別)

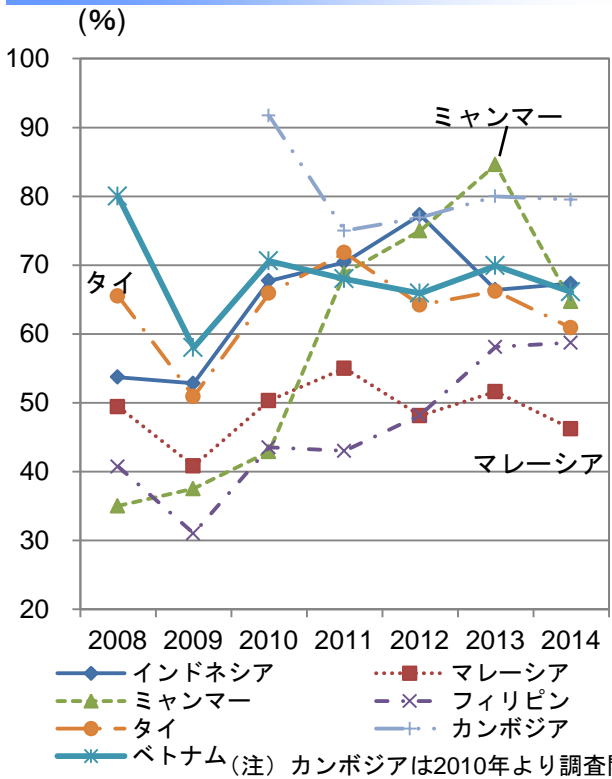


- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は56.3%と、13年調査結果の59.8%(n=4,536)から3.5ポイント減少した。他方、「縮小」もしくは「第三国(地域)へ移転・撤退」と回答した企業の割合は4.5%と、13年調査結果(3.9%)から0.6ポイント増加した。
- 国・地域別にみると、「拡大」と回答した企業の割合が最も高かったのはカンボジアで79.5%。インド、バングラデシュでも7割以上の企業が「拡大」と回答した。
- 中国で「拡大」と回答した企業の割合は46.5%と、13年調査結果と比較して7.7ポイント減少した。

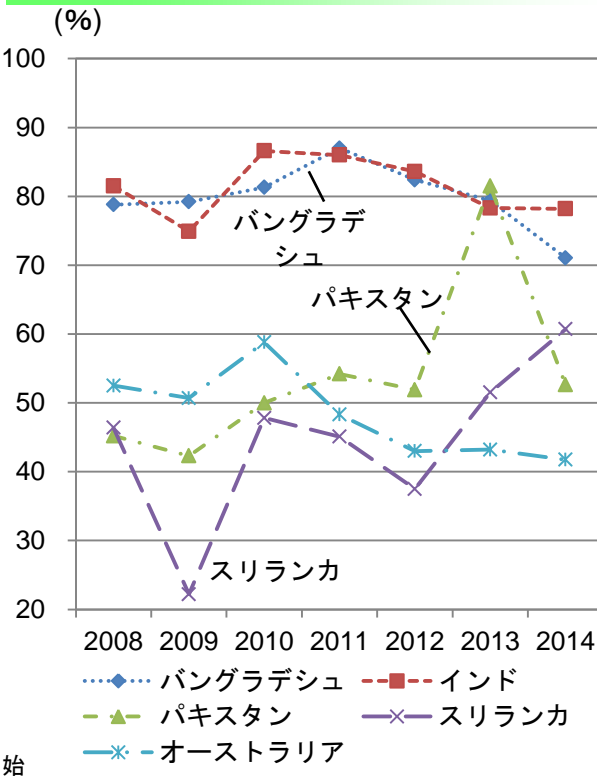
2. 今後の事業展開(2)

今後1～2年で事業を「拡大」とする比率の推移
(2008～14年)

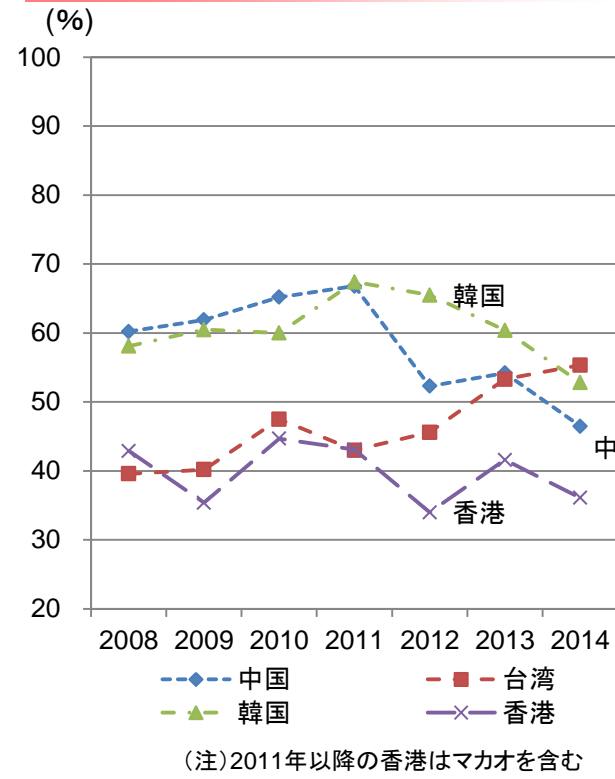
ASEAN主要国



南西アジア・オセアニア主要国



北東アジア

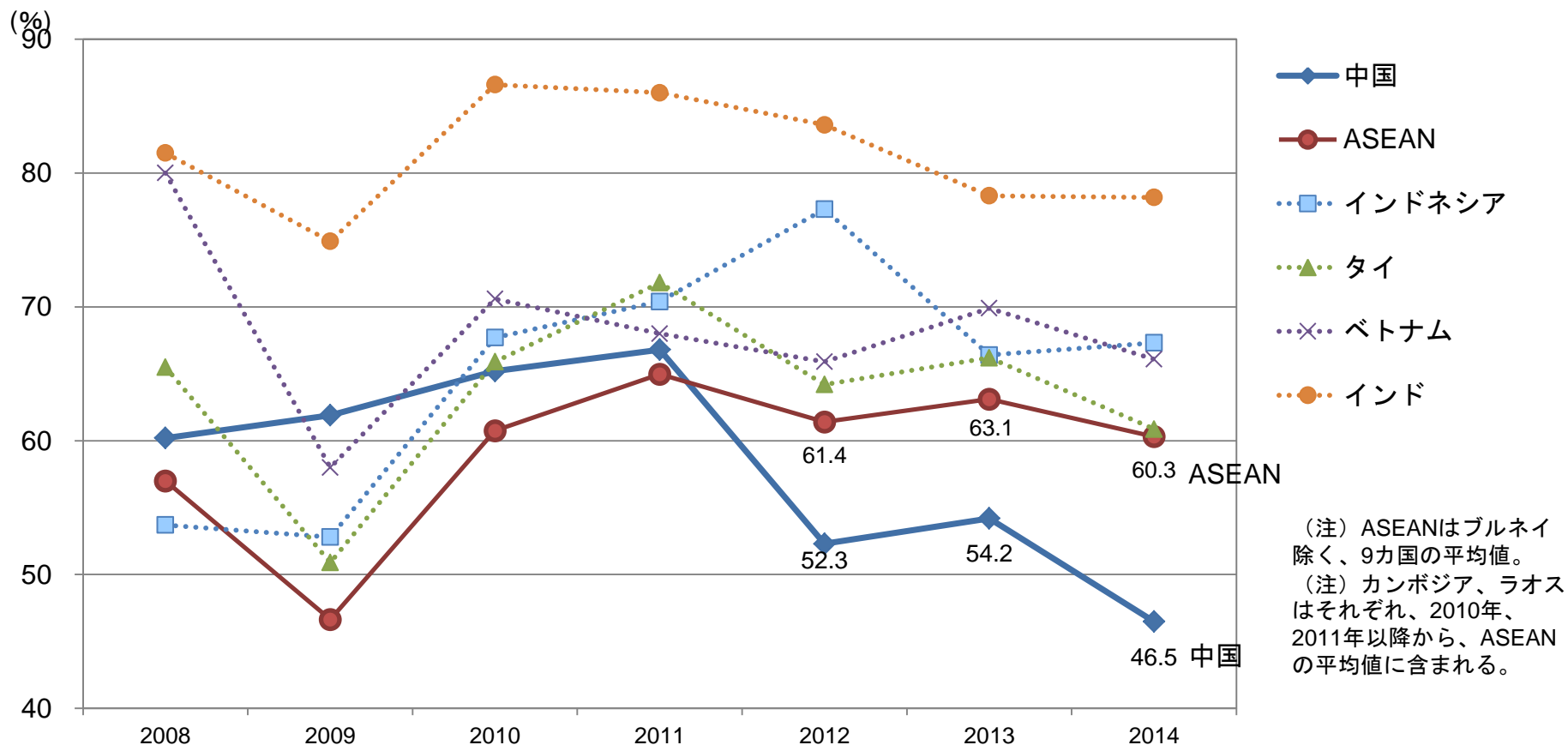


● 今後1～2年の事業展開の方向性を「拡大」と回答した企業の割合を、国・地域別に2008年調査からの推移で見ると、リーマン・ショック後の世界的な景気低迷から回復した10年に大幅な増加が見られたものの、2011～13年は一部の国・地域を除いておおむね横ばい傾向。2014年は「拡大」と回答した企業の割合が前年比で減少した国・地域が多い。

● 2014年調査で「拡大」の割合が前年比で5ポイント以上減少したのはパキスタン(△28.9ポイント)、ミャンマー(△19.9ポイント)、バングラデシュ(△8.4ポイント)、中国(△7.7ポイント)、韓国(△7.6ポイント)、香港(△5.5ポイント)、マレーシア(△5.4ポイント)、タイ(△5.3ポイント)。他方、「拡大」の割合が前年比で5ポイント以上増加したのはスリランカ(9.2ポイント)。

2. 今後の事業展開(3)

今後1～2年で事業を「拡大」とする比率の推移
(2008～14年、中国・アジア主要国比較)

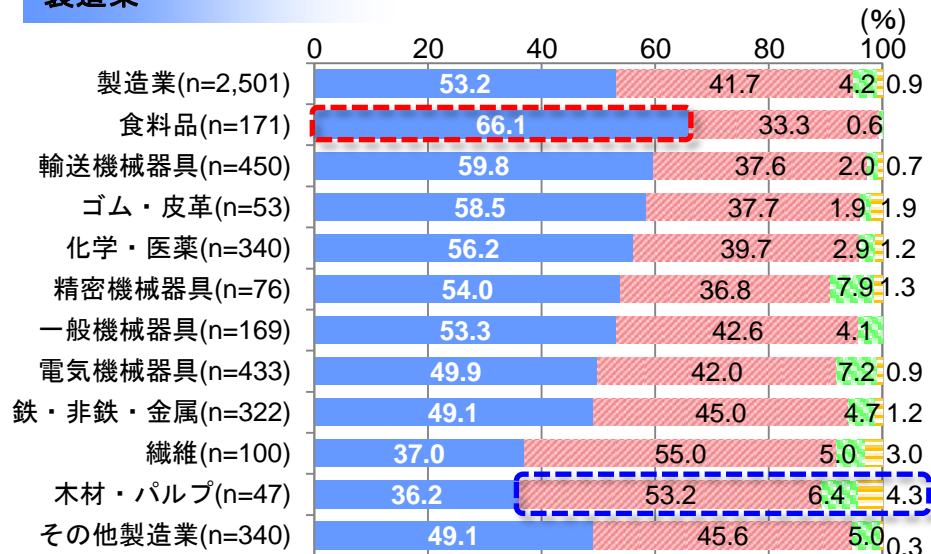


●中国とASEANの今後1～2年の事業展開の方向性を「拡大」と回答した企業の割合を、2008年調査からの推移で比較すると、2011年まで中国がASEANよりも高い水準であったものの、2012年に中国52.3%、ASEAN61.4%となり逆転した。2012年以降は、毎年、ASEANが10ポイント前後高い。2014年度調査では、その差は13.8ポイントに拡大した。

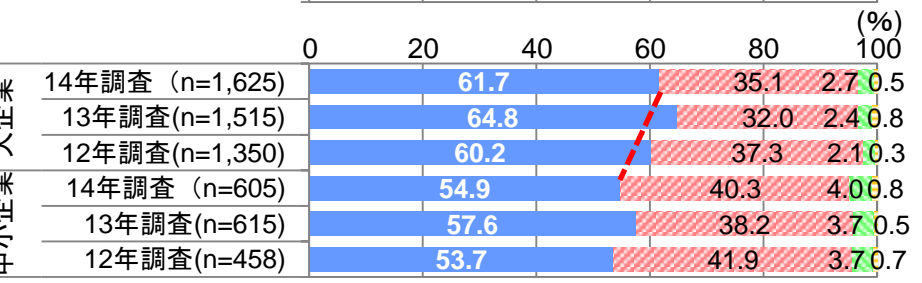
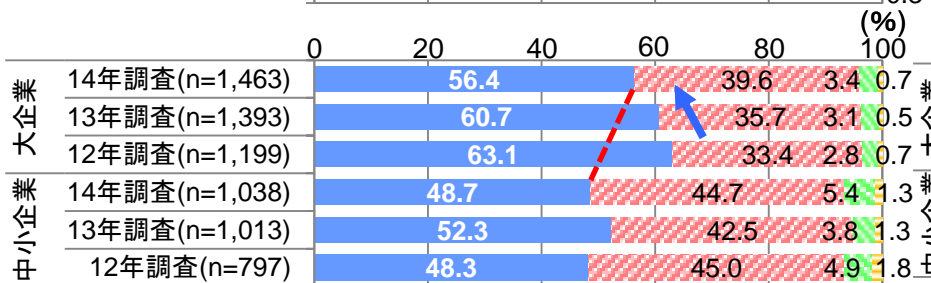
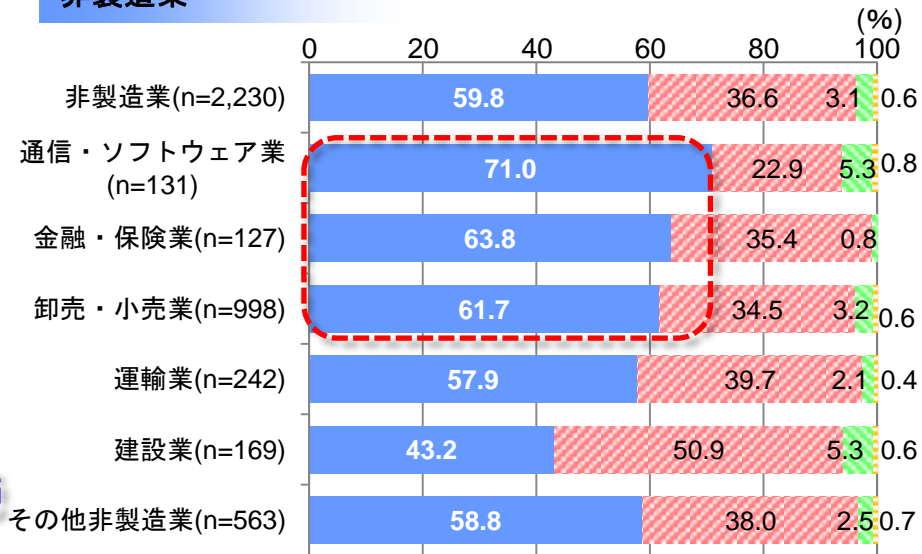
2. 今後の事業展開(4)

今後1~2年の事業展開の方向性(業種・企業規模別)

製造業



非製造業



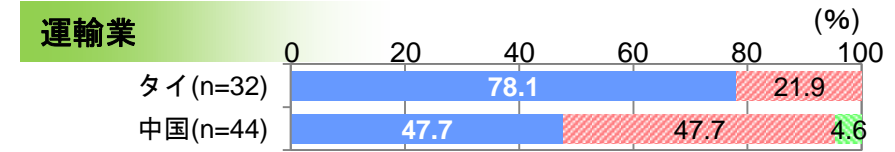
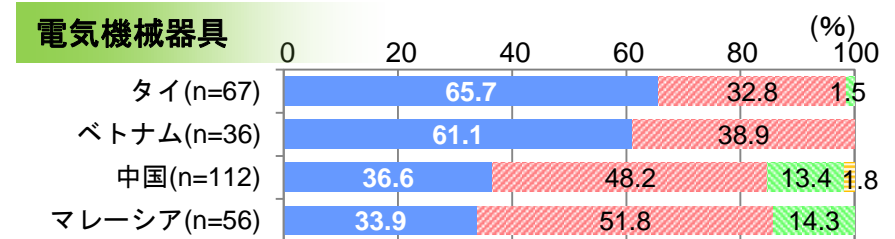
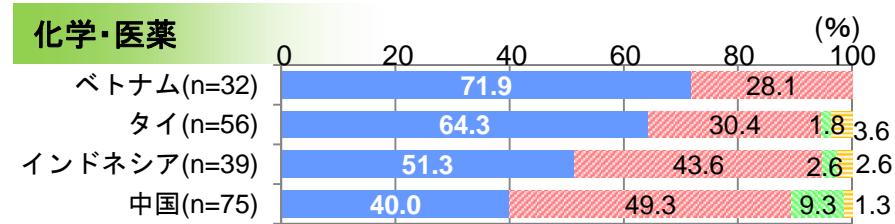
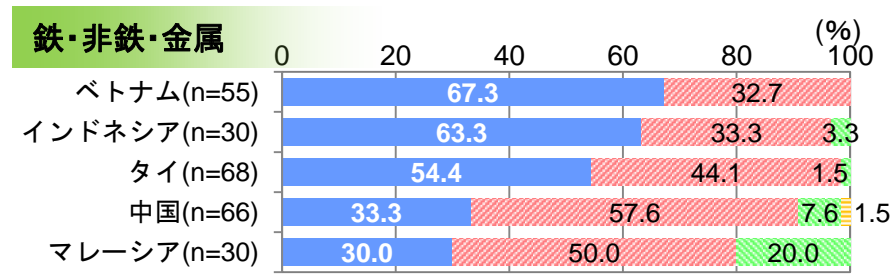
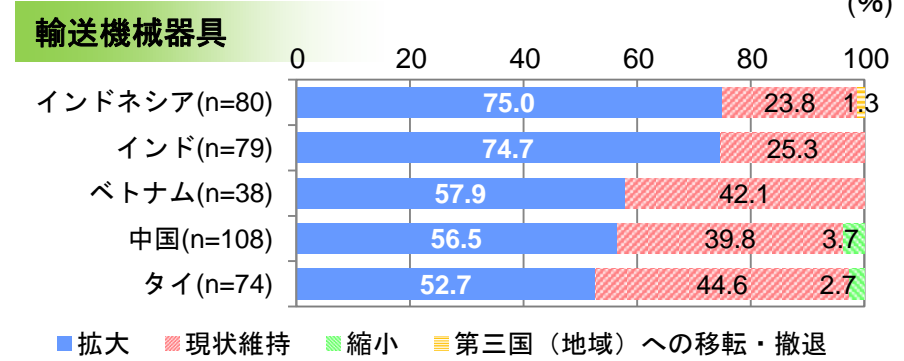
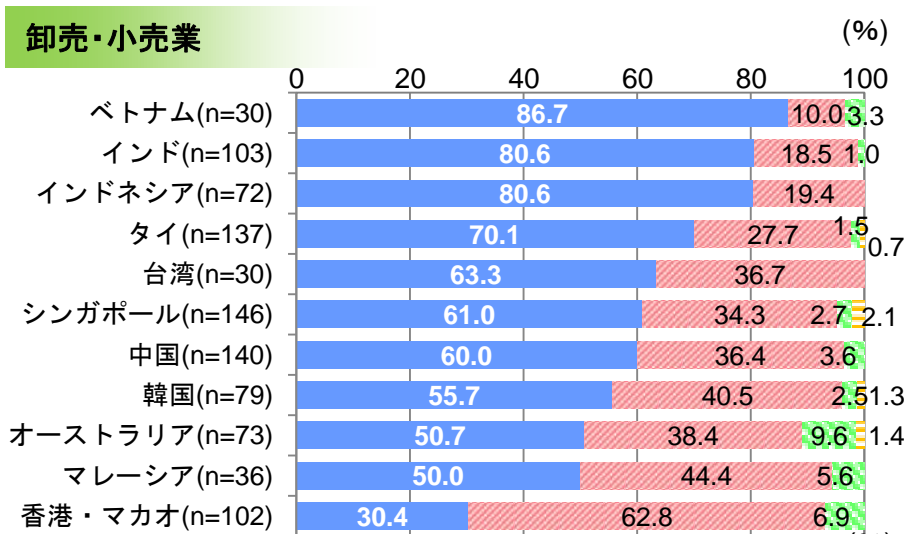
■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第三国(地域)へ移転・撤退

- 今後1~2年の事業展開の方向性を業種別にみると、「拡大」の割合が特に高いのは、製造業では食料品(66.1%)、非製造業では通信・ソフトウェア業(71.0%)、金融・保険業(63.8%)、卸売・小売業(61.7%)。他方、木材・パルプでは、「現状維持」と回答した企業の割合が5割を超えたほか、「縮小」もしくは「移転・撤退」の比率が全業種で最も高く、10.7%となった。
- 企業規模別にみると、大企業の事業拡大傾向が中小企業を上回ったが、「拡大」と回答した製造業の大企業は11年調査から連続して減少している。

2. 今後の事業展開(5)

今後1~2年の事業展開の方向性(主要業種 国・地域別比較)

(注)n≥30の業種別の国・地域



●今後1~2年の事業展開の方向性を、主要業種について有効回答数30社以上の国・地域で比較すると、卸売・小売業では「拡大」と回答した企業の割合が、ベトナム(86.7%)、インド(80.6%)、インドネシア(80.6%)で8割を超えた。他方、香港・マカオでは「現状維持」が6割超を占めた。

●輸送機械器具では、「拡大」と回答した企業の割合が、インドネシア(75.0%)、インド(74.7%)で7割を超えた。

●中国は、鉄・非鉄・金属、化学・医薬、電気機械器具で「現状維持」が「拡大」を上回り、マレーシアも鉄・非鉄・金属、電気機械器具で「現状維持」が「拡大」を上回る。

2. 今後の事業展開(6)

今後1～2年で事業を「拡大」する理由(複数回答)

(注)n≥30の国・地域 (%)

売上の増加	成長性、 潜在力の高さ	取引先との 関係	高付加価値 製品への 高い受容性	生産・販売 ネットワーク 見直し	コストの低下 (調達コスト や人件費など)	規制の緩和	労働力確保 の容易さ								
総数 (n=2,642)	84.9	総数	47.8	総数	20.1	総数	19.4	総数	15.5	総数	8.1	総数	2.9	総数	2.5
ミャンマー (n=33)	90.9	ミャンマー	75.8	タイ	23.5	韓国	33.3	ニュージー ランド	30.0	台湾	16.1	ミャンマー	39.4	カンボジア	10.0
韓国 (n=120)	88.3	インド	66.6	ニュージー ランド	23.3	ニュージー ランド	33.3	香港・マカオ	25.6	ニュージー ランド	13.3	オースト ラリア	5.0	フィリピン	9.9
インド (n=326)	87.7	インドネシア	59.3	カンボジア	23.3	台湾	32.1	シンガポール	19.3	オースト ラリア	12.5	ベトナム	4.7	ベトナム	6.3
台湾 (n=56)	87.5	フィリピン	51.9	フィリピン	22.2	タイ	26.1	中国	17.6	インド	12.0	インド	4.0	ニュージー ランド	3.3
ニュージーランド (n=30)	86.7	シンガポール	46.0	中国	22.2	中国	23.3	台湾	16.1	中国	8.9	ニュージー ランド	3.3	シンガポール	3.1
タイ (n=391)	86.2	中国	46.0	ミャンマー	21.2	ベトナム	17.0	タイ	16.1	ベトナム	8.7	カンボジア	3.3	ミャンマー	3.0
マレーシア (n=131)	85.5	ベトナム	45.0	韓国	20.8	香港・マカオ	16.3	インド	14.7	香港・マカオ	8.1	タイ	2.3	インドネシア	2.3
シンガポール (n=161)	85.1	タイ	41.7	インドネシア	20.5	オースト ラリア	16.3	マレーシア	14.5	韓国	7.5	中国	2.2	インド	1.5
ベトナム (n=300)	85.0	韓国	38.3	ベトナム	20.3	シンガポール	16.2	ベトナム	14.3	タイ	6.9	シンガポール	1.9	マレーシア	1.5
香港・マカオ (n=86)	84.9	オースト ラリア	37.5	インド	18.4	フィリピン	16.1	インドネシア	13.4	カンボジア	6.7	韓国	1.7	中国	1.3
インドネシア (n=307)	84.7	ニュージー ランド	36.7	オースト ラリア	17.5	マレーシア	16.0	カンボジア	13.3	インドネシア	6.5	マレーシア	1.5	香港・マカオ	1.2
フィリピン (n=81)	84.0	香港・マカオ	36.1	香港・マカオ	17.4	カンボジア	13.3	オースト ラリア	12.5	フィリピン	6.2	香港・マカオ	1.2	タイ	0.3
中国 (n=450)	81.8	台湾	35.7	マレーシア	15.3	インドネシア	13.0	フィリピン	11.1	マレーシア	3.1	フィリピン	1.2	韓国	0.0
カンボジア (n=30)	80.0	カンボジア	33.3	シンガポール	11.8	インド	12.9	韓国	8.3	シンガポール	3.1	台湾	0.0	台湾	0.0
オーストラリア (n=80)	77.5	マレーシア	29.0	台湾	8.9	ミャンマー	9.1	ミャンマー	6.1	ミャンマー	3.0	インドネシア	0.0	オースト ラリア	0.0

- 事業を「拡大」する理由としては「売上の増加」が84.9%と最も高く、次いで「成長性、潜在力の高さ」(47.8%)が続いた。「売上の増加」の回答率は、ミャンマー(90.9%)、韓国(88.3%)、インド(87.7%)をはじめ多くの国・地域で8割以上だった。
- 「成長性、潜在力の高さ」の回答率が高かった国・地域は、ミャンマー(75.8%)、インド(66.6%)で6割を超えた。「規制の緩和」の回答率が、ミャンマーで39.4%と他の国・地域との比較で高かった。

2. 今後の事業展開(7)

拡大する機能(複数回答)

(注)n≥50の国・地域 (%)

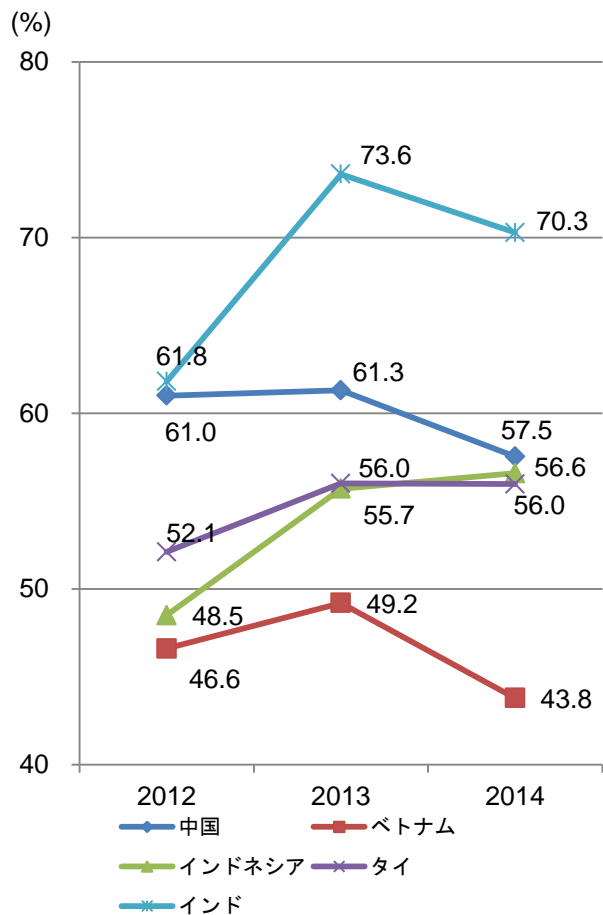
販売機能	生産 (高付加価値品)	生産 (汎用品)	物流機能	研究開発	地域統括機能	サービス事務機能 (シェアードサービス、 コールセンターなど)
総数 (n=2,600)	60.0	総数 33.5	総数 26.1	総数 12.9	総数 10.0	総数 7.6
シンガポール (n=158)	75.3	フィリピン 44.4	ベトナム 40.3	台湾 22.8	韓国 20.8	シンガポール 23.4
オーストラリア (n=80)	73.8	タイ 41.2	フィリピン 33.3	インド 17.7	台湾 17.5	香港・マカオ 12.9
香港・マカオ (n=85)	72.9	中国 38.9	インドネシア 33.2	香港・マカオ 15.3	中国 14.6	台湾 12.3
台湾 (n=57)	71.9	韓国 38.3	タイ 29.3	インドネシア 14.5	インド 10.5	中国 8.1
韓国 (n=120)	70.8	ベトナム 35.2	中国 28.3	タイ 13.5	シンガポール 10.1	タイ 8.0
インド (n=323)	70.3	インドネシア 33.9	インド 26.0	中国 12.6	タイ 8.6	インド 7.1
マレーシア (n=121)	60.3	インド 32.2	マレーシア 24.0	シンガポール 11.4	ベトナム 8.6	マレーシア 6.6
中国 (n=445)	57.5	マレーシア 32.2	台湾 14.0	フィリピン 11.1	フィリピン 7.4	オースト ラリア 6.3
インドネシア (n=304)	56.6	台湾 26.3	韓国 11.7	オースト ラリア 10.0	インドネシア 7.2	韓国 5.8
タイ (n=386)	56.0	香港・マカオ 18.8	オースト ラリア 11.3	韓国 10.0	マレーシア 5.0	フィリピン 3.7
ベトナム (n=290)	43.8	オースト ラリア 16.3	シンガポール 6.3	ベトナム 7.9	香港・マカオ 4.7	インドネシア 3.6
フィリピン (n=81)	43.2	シンガポール 15.8	香港・マカオ 4.7	マレーシア 7.4	オースト ラリア 3.8	ベトナム 3.5

- 事業拡大を見込む企業に対し、具体的に拡大する機能を複数回答で聞いたところ「販売機能」(60.0%)が最も高く、次いで「生産(高付加価値品)」(33.5%)、「生産(汎用品)」(26.1%)が続いた。
- 「研究開発」の回答割合は、韓国(20.8%)が他の国・地域との比較で高く、台湾(17.5%)、中国(14.6%)が続いた。
- 「地域統括機能」の回答割合は、シンガポール(23.4%)が最も高かった。

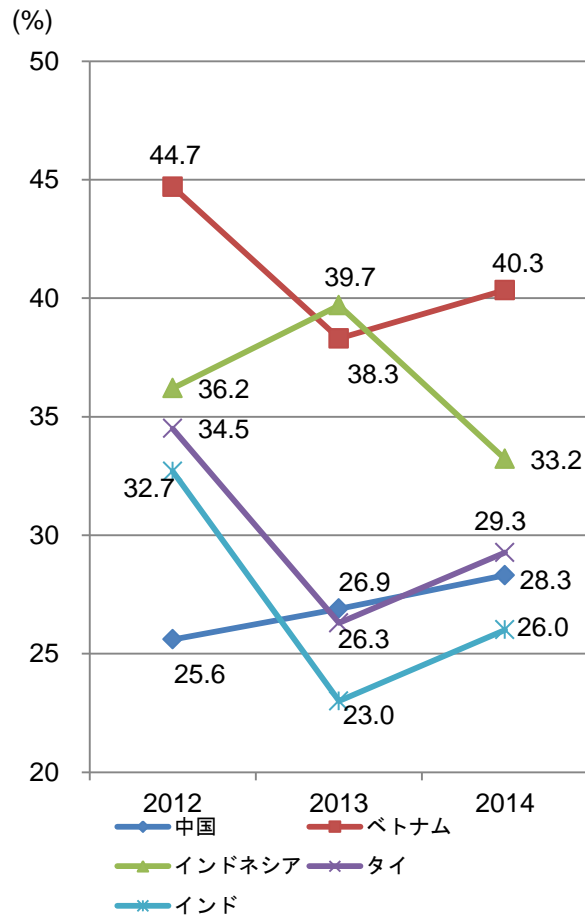
2. 今後の事業展開(8)

拡大する機能の国別推移(2012~14年)

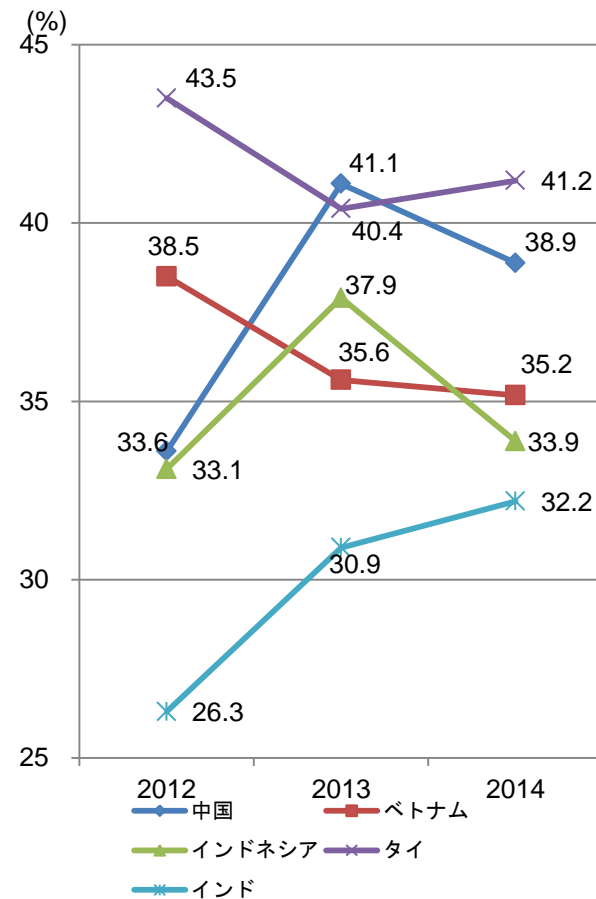
販売機能



生産機能(汎用品)



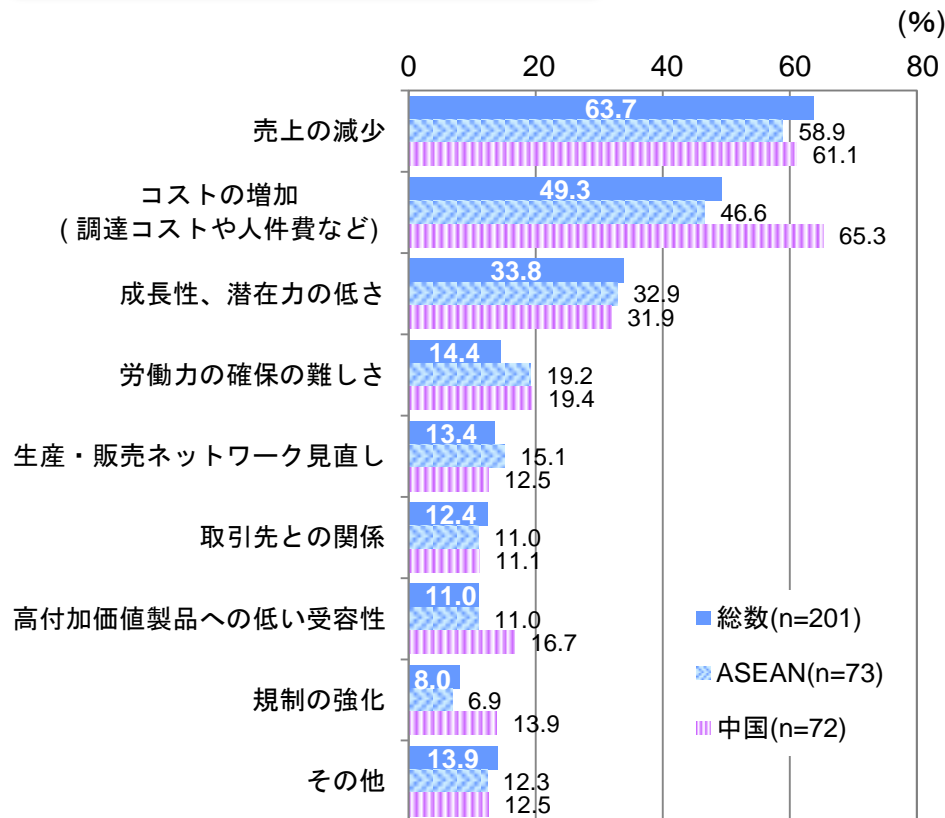
生産機能(高付加価値品)



- 「販売機能」を拡大する、とした企業の比率は、インド、中国、ベトナムが13年から14年にかけて下落し、インドネシアは上昇した。
- 「汎用品の生産機能」を拡大する、とした企業の比率は、インドネシア以外の国で13年から14年にかけて上昇した。
- 「高付加価値品の生産機能を拡大する」とした企業の比率は、インド、タイが13年から14年にかけて上昇し、中国、ベトナム、インドネシアが低下した。

2. 今後の事業展開(9)

事業縮小もしくは移転・撤退の理由 (複数回答)



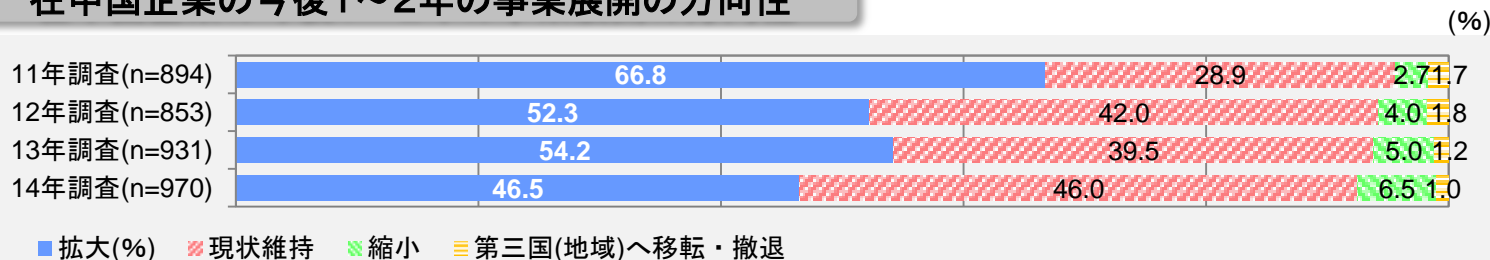
(%)

	業種別		企業規模別	
	製造業	非製造業	大企業	中小企業
売上の減少	63.1	64.6	66.1	60.9
コストの増加 (調達コストや人件費など)	58.2	35.4	44.0	55.4
成長性、潜在力の低さ	36.9	29.1	31.2	37.0
労働力の確保の難しさ	19.7	6.3	11.9	17.4
生産・販売ネットワーク 見直し	12.3	15.2	14.7	12.0
取引先との関係	11.5	13.9	10.1	15.2
高付加価値製品への 低い受容性	15.6	3.8	11.0	10.9
規制の強化	10.7	3.8	9.2	6.5
その他	9.8	20.3	16.5	10.9

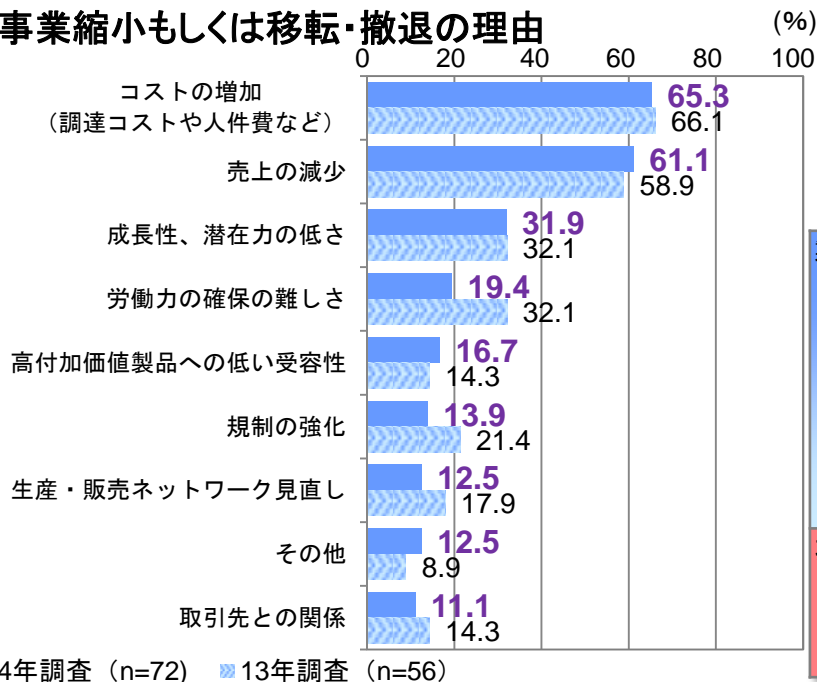
- 事業の「縮小」「移転・撤退」を選んだ企業にその理由を複数回答で聞いたところ、「売上の減少」(63.7%)が最も高く、「コストの増加」(49.3%)が続いた。
- ASEANと中国を比較すると、中国で「コストの増加」を挙げた企業の割合は、ASEANの回答を18.7ポイント上回った。
- 業種別にみると、製造業で「コストの増加」「労働力の確保の難しさ」「高付加価値製品への低い受容性」を挙げた企業の割合はそれぞれ、22.8ポイント、13.4ポイント、11.8ポイント、非製造業での回答を上回った
- 大企業、中小企業の比較では、「コストの増加」で中小企業の回答割合が大企業での回答を11.4ポイント上回った。

2. 今後の事業展開(10)

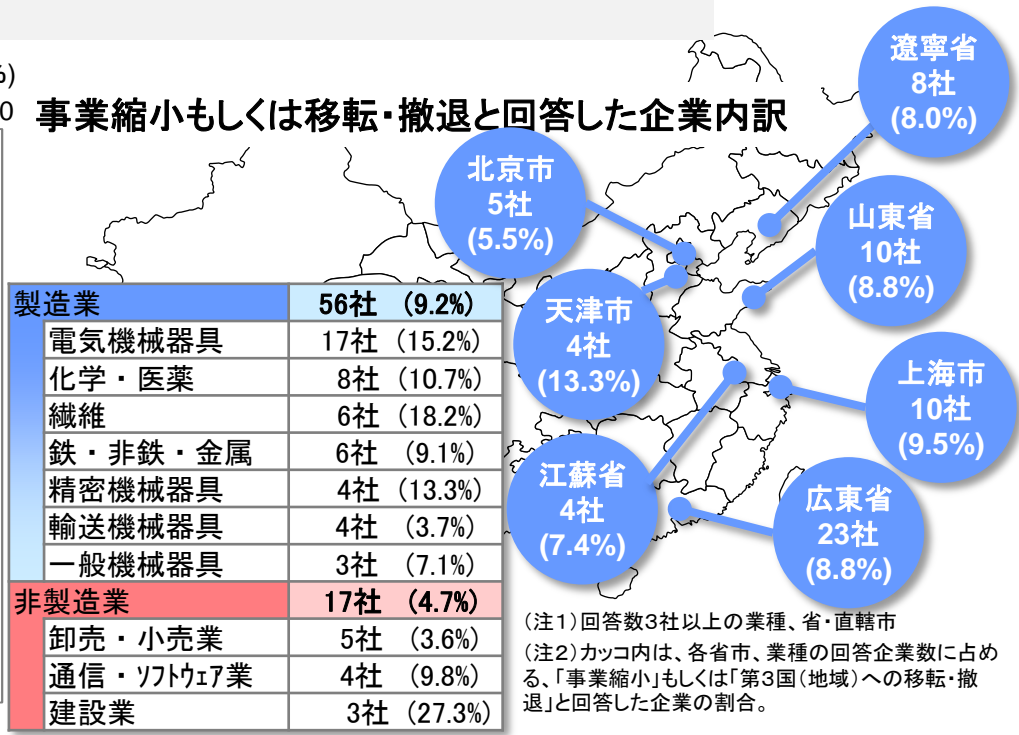
在中国企業の今後1～2年の事業展開の方向性



事業縮小もしくは移転・撤退の理由



事業縮小もしくは移転・撤退と回答した企業内訳



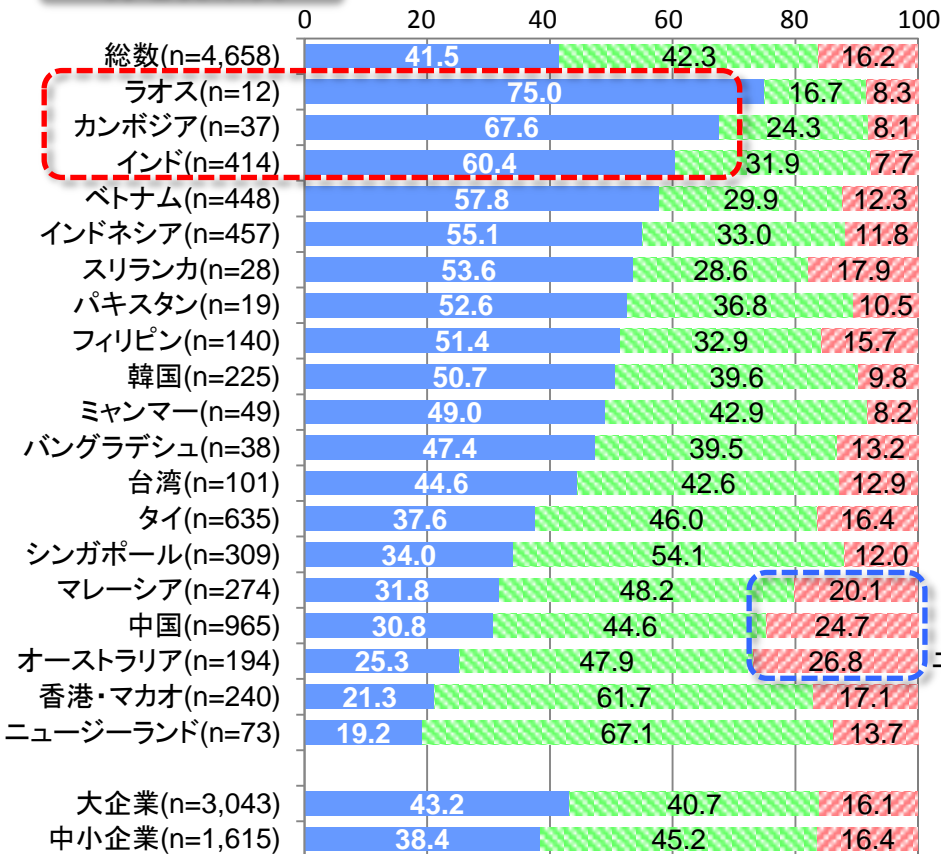
- 在中国企業の今後1～2年の事業展開の方向性について、「縮小」(6.5%)もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」(1.0%)と回答した企業は73社(構成比7.5%)と前年比1.3ポイント増にとどまった。一方、「拡大」は7.7ポイント減少し46.5%となった。
- 事業を「縮小」もしくは「移転・撤退」する理由についての回答(複数回答)では、「コストの増加」(65.3%)、「売上の減少」(61.1%)などの割合が高く、「成長性、潜在力の低さ」との回答も3割を超えた。「労働力の確保の難しさ」は前年から12.7ポイント減少した。
- 業種別では非製造業(17社)に比べ製造業(56社)が多く、うち電気機械器具が17社、化学・医薬8社など。「縮小」もしくは「移転・撤退」と回答した企業の割合が高かった業種は繊維で、33社中6社(18.2%)であった。

2. 今後の事業展開(11)

従業員の増減（過去1年の変化、今後の予定、国・地域別）

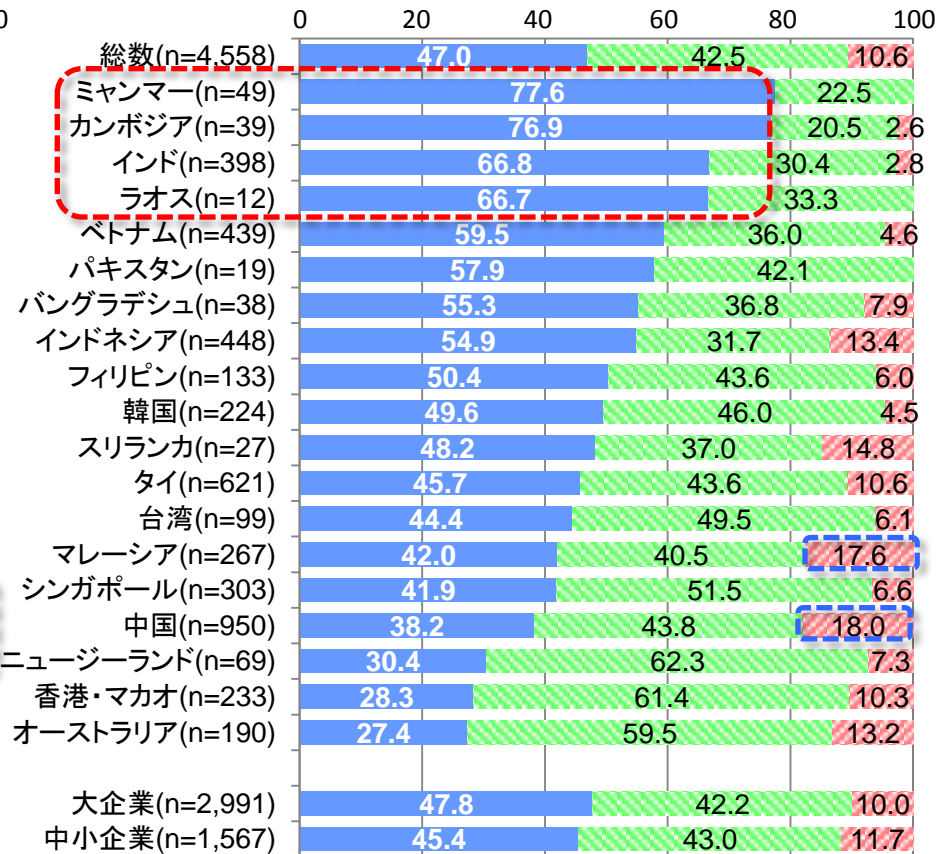
現地従業員

過去1年の変化 (%)



■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

今後1年の予定 (%)



■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

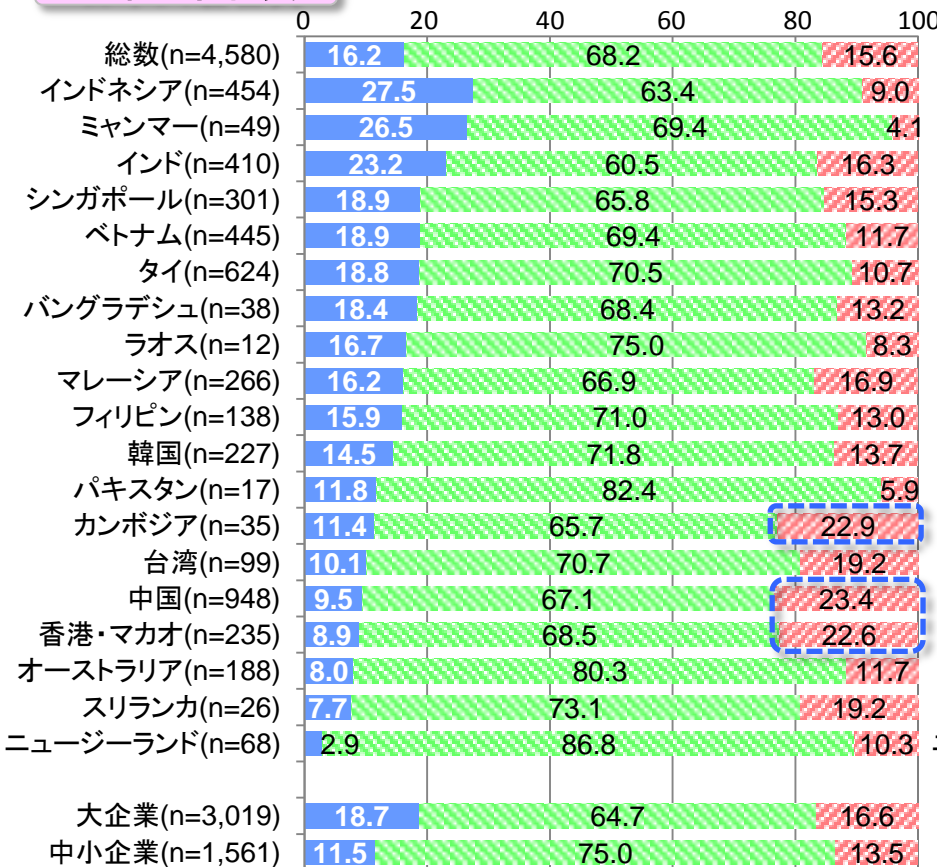
- 現地従業員の増減について国・地域別に見ると、過去1年の変化ではラオス、カンボジア、インドで「増加」と回答した企業の割合が6割を上回った。
- 今後1年の予定では、「増加」と回答した企業の割合が、ミャンマー(77.6%)を筆頭に、カンボジア、インド、ラオスで6割以上となった。
- 「減少」と回答した企業の割合が、過去1年はオーストラリア、中国、マレーシアで2割以上、今後1年の予定では中国(18.0%)、マレーシア(17.6%)が相対的に高い。

2. 今後の事業展開(12)

従業員の増減（過去1年の変化、今後の予定、国・地域別）

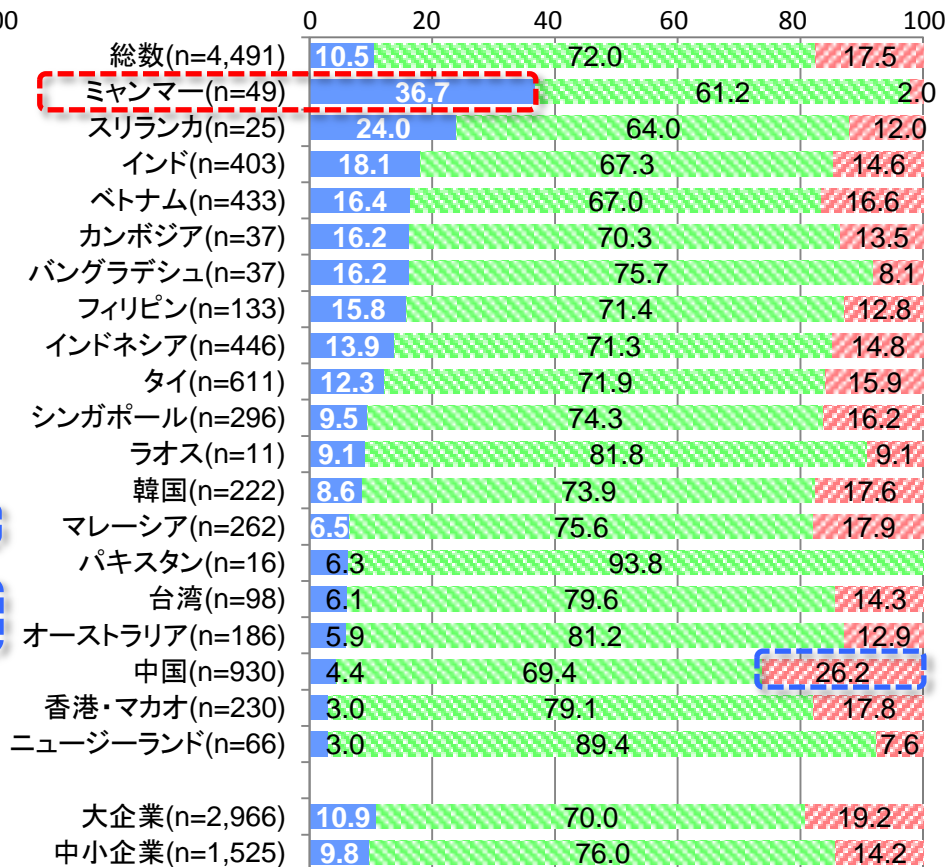
日本人駐在員

過去1年の変化 (%)



■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

今後1年の予定 (%)



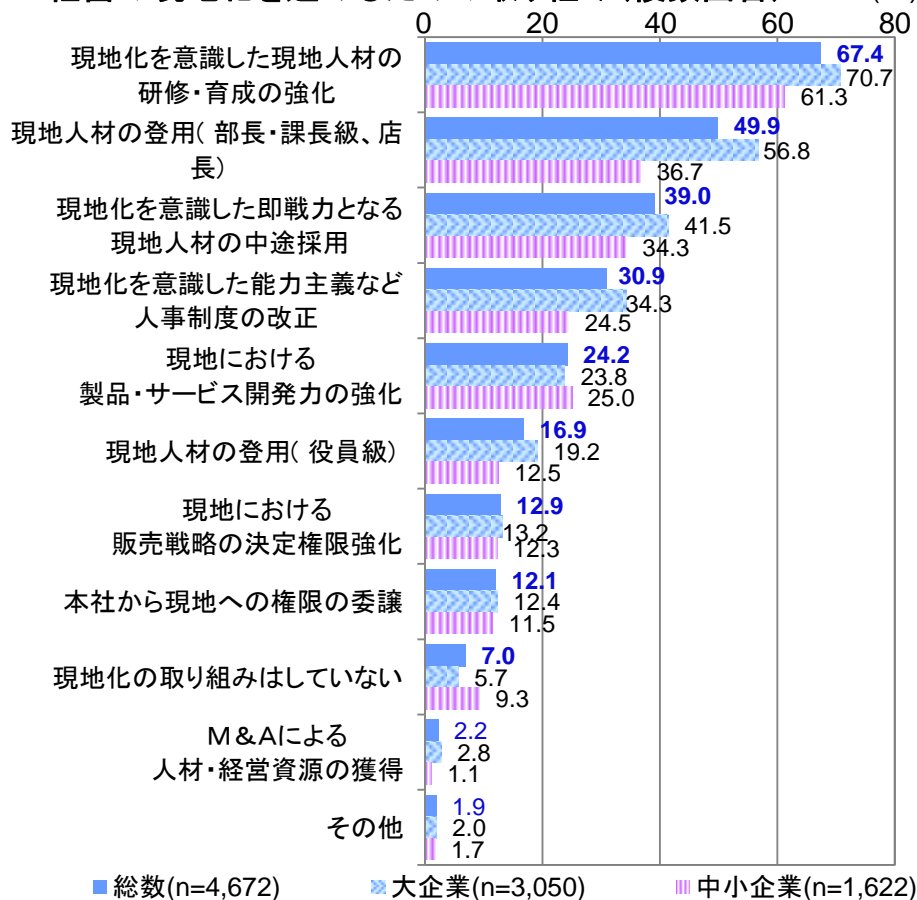
■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少

- 日本人駐在員の増減について国・地域別に見ると、過去1年の変化、今後1年の予定ともに、いずれの国・地域も「横ばい」と答えた企業の割合が最も高い。
- 過去1年の変化では、「減少」と回答した企業の割合が中国、カンボジア、香港・マカオで約2割あった。
- 今後1年の予定では、「増加」と回答した企業の割合が、ミャンマーで36.7%と最も高い。他方、「減少」と回答した企業の割合が、中国で26.2%あった。

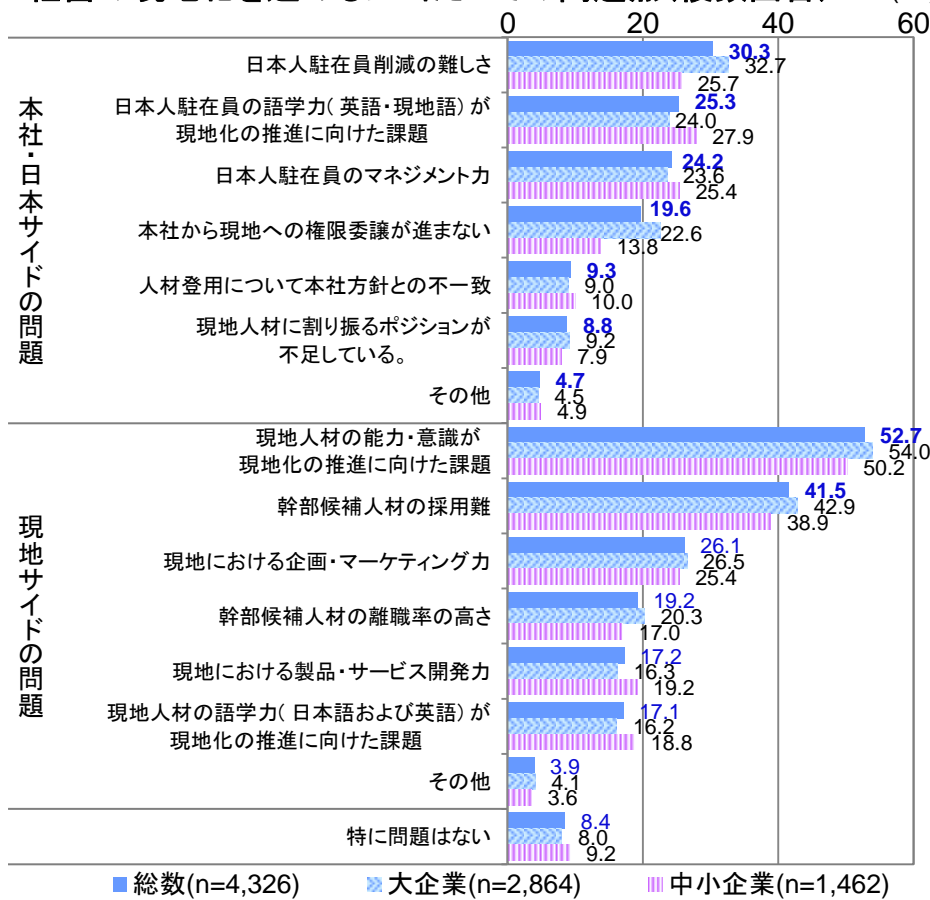
2. 今後の事業展開(13)

経営の現地化

経営の現地化を進めるための取り組み(複数回答) (%)



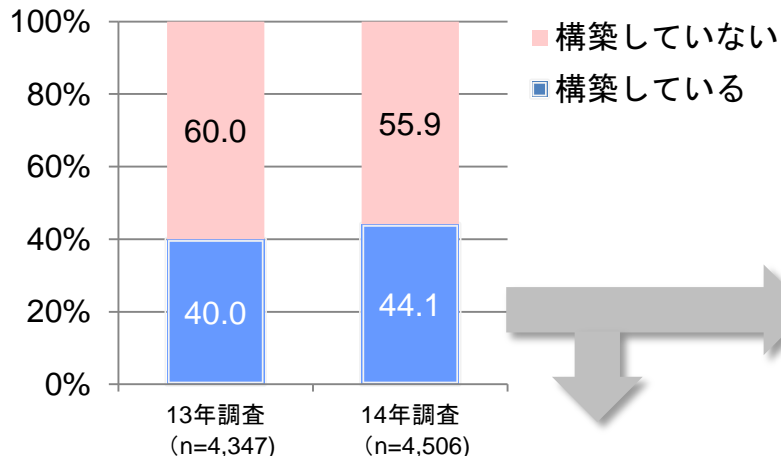
経営の現地化を進めるに当たっての問題点(複数回答) (%)



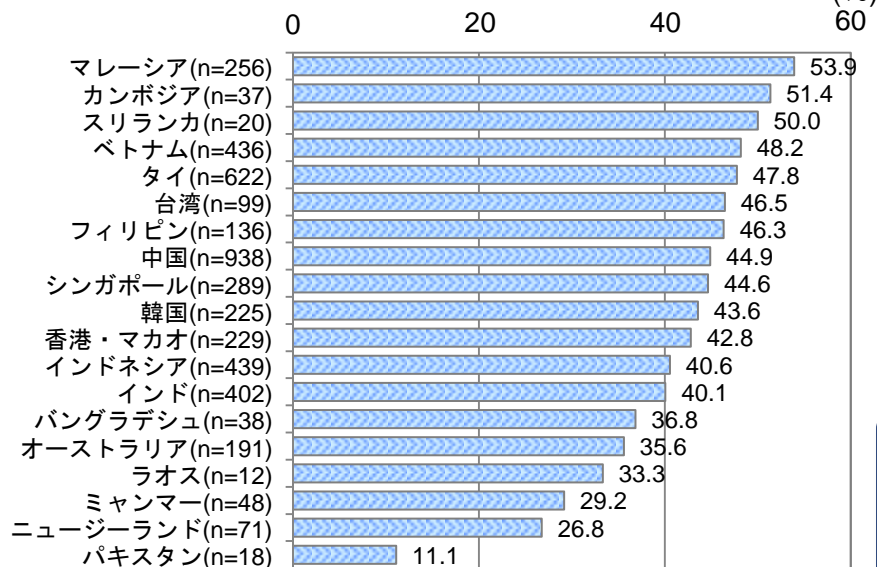
- 「経営の現地化を進めるための取り組み」では、「現地化を意識した現地人材の研修・育成の強化」(67.4%)、「現地人材の登用(部長・課長級、店長)」(49.9%)と答えた企業の割合が多かった。企業規模別にみると、「現地人材の登用(部長・課長級、店長)」の大企業の回答率が中小企業の回答率を20.1ポイント上回るほか、「現地化を意識した能力主義などの人事制度の改正」「現地化を意識した現地人材の研修・育成の強化」も大企業の回答率が中小企業の回答率を10ポイント近く多い結果となっている。
- 「経営の現地化を進めるに当たっての問題点」では、「現地人材の能力・意識」等、現地サイドの問題を挙げる企業の割合が多い。

2. 今後の事業展開(14)

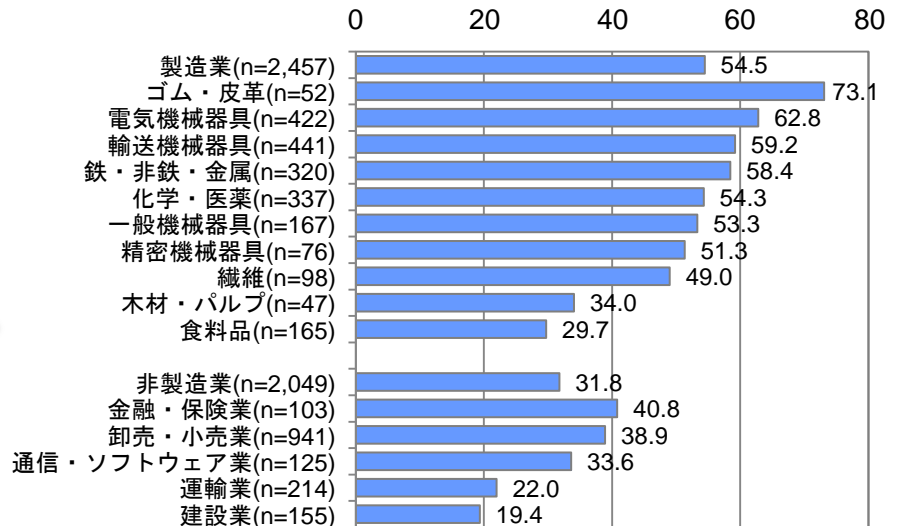
国内・国外で代替生産・供給できる体制構築の有無



「構築している」と回答した割合(国・地域別) (%)



「構築している」と回答した割合(業種別) (%)



(注)「その他製造業」「その他非製造業」を除く

代替生産・供給地(複数回答) (%)

	代替生産・供給地		
	日本	中国	タイ
総数 (n=4,506)	30.4	13.0	12.1
中国 (n=938)	32.3	4.1	12.7
タイ (n=622)	38.3	16.9	2.3
インドネシア (n=439)	30.8	13.4	17.1
ベトナム (n=436)	33.3	17.7	14.0
インド (n=402)	29.6	15.7	22.6

(注) n ≥ 400の国

- 国内外で代替生産・供給できる体制を構築していると回答した企業の割合は44.1%と、13年調査結果の40.0%から4.1ポイント増加した。
- 代替生産・供給地を見ると、日本(30.4%)が最も高く、中国(13.0%)、タイ(12.1%)が続いた。

3. 経営上の問題点(1)

全地域共通の問題点(上位10項目、複数回答)

(%)

回答項目	2014年調査 (%)	2013年調査 (%)	増減 (ポイント)	業種別		企業規模別	
				製造業	非製造業	大企業	中小企業
1位 従業員の賃金上昇	72.2	70.9	1.3	77.8	65.9	73.7	69.4
2位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	51.4	53.2	△ 1.8	53.5	49.1	54.8	45.1
3位 従業員の質	48.4	46.6	1.8	52.9	43.5	48.3	48.6
4位 品質管理の難しさ	46.0	44.9	1.1	46.0	-	44.0	48.8
5位 原材料・部品の現地調達の難しさ	44.6	43.2	1.4	44.6	-	44.6	44.6
6位 主要取引先からの値下げ要請	38.9	40.2	△ 1.3	45.6	31.4	39.0	38.8
7位 限界に近づきつつあるコスト削減	38.9	39.3	△ 0.4	38.9	-	39.1	38.7
8位 調達コストの上昇	38.8	39.5	△ 0.7	38.8	-	38.8	38.8
9位 新規顧客の開拓が進まない	37.8	36.6	1.2	34.6	41.4	35.4	42.4
10位 通関等諸手続きが煩雑	35.4	33.7	1.7	43.2	26.4	34.8	36.3

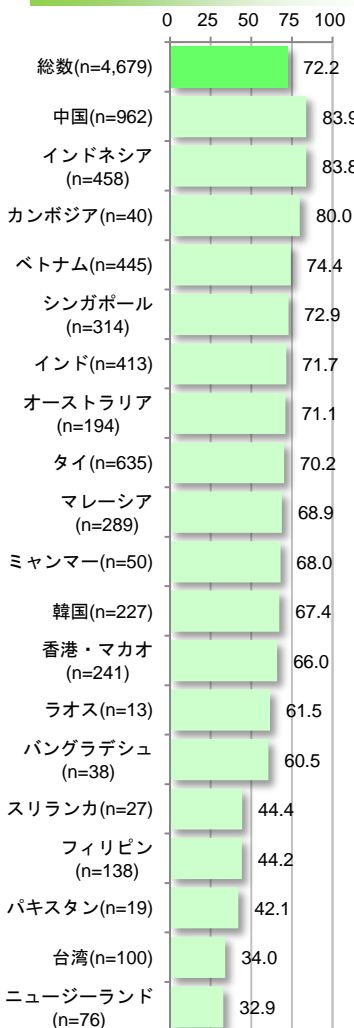
- 経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」が72.2%と最も多く、次が「競合相手の台頭(コスト面で競合)」(51.4%)となっている。特に、「従業員の賃金上昇」を挙げた企業は、中国(83.9%)、インドネシア(83.8%)、カンボジア(80.0%)で8割以上となった。
- 業種別に見ると、「従業員の賃金上昇」「主要取引先からの値下げ要請」を挙げた企業の割合が製造業で非製造業より10ポイント以上多い結果となった。
- 企業規模別に見ると大企業と中小企業で概ね同じ結果となったが、「競合相手の台頭(コスト面で競合)」は大企業(54.8%)が中小企業(45.1%)を9.7ポイント、「新規顧客の開拓が進まない」は中小企業(42.4%)が大企業(35.4%)を7.0ポイント上回った。

3.経営上の問題点(2)

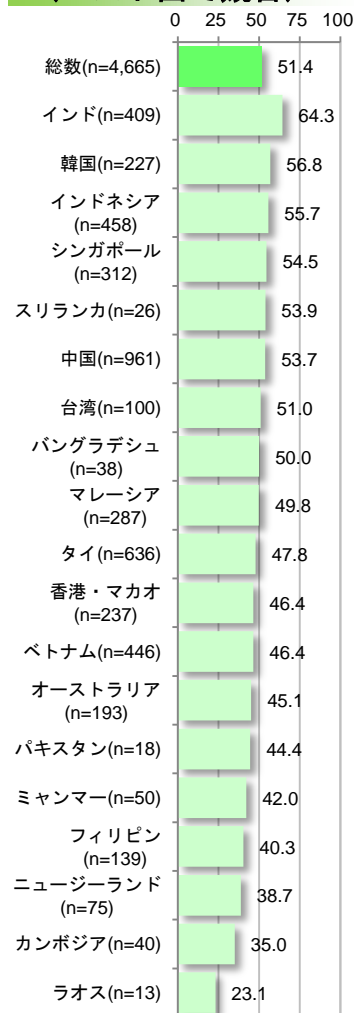
全地域共通の問題点(上位10項目、複数回答、各国・地域の回答率)

(%)

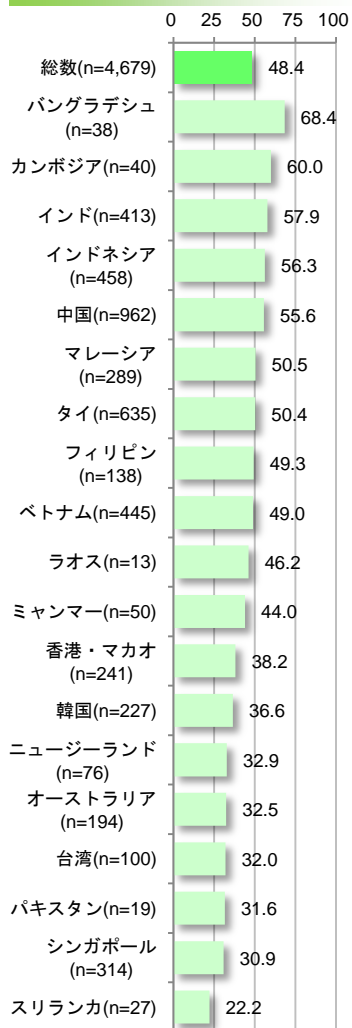
従業員の賃金上昇



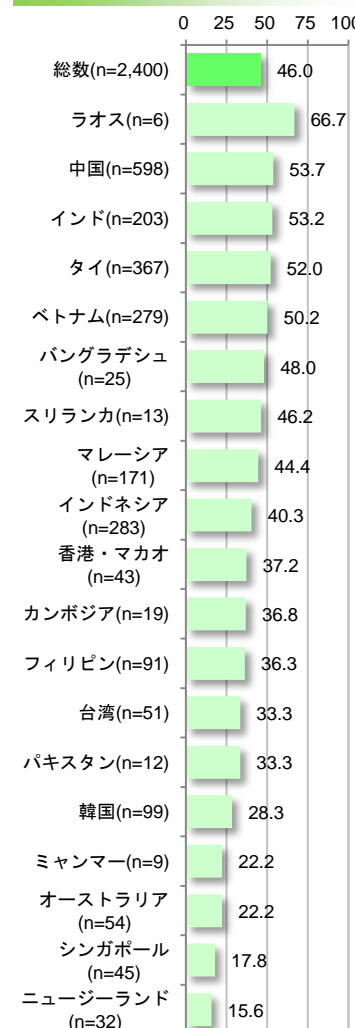
競合相手の台頭 (コスト面で競合)



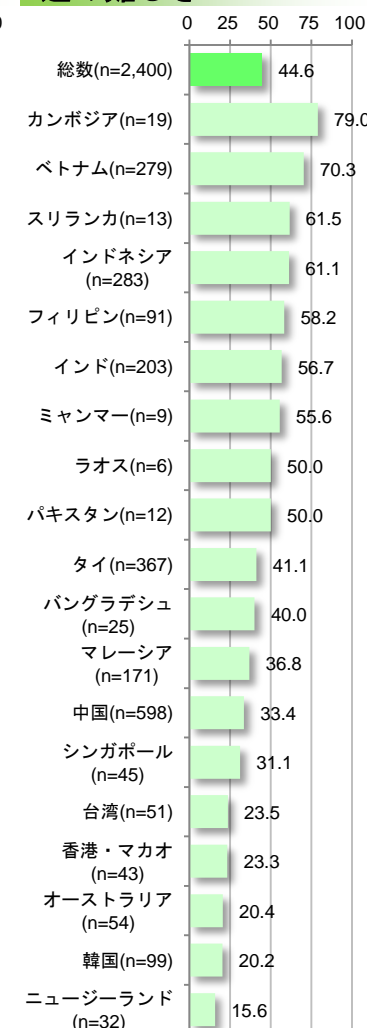
従業員の質



品質管理の難しさ



原材料・部品の現地調達の難しさ

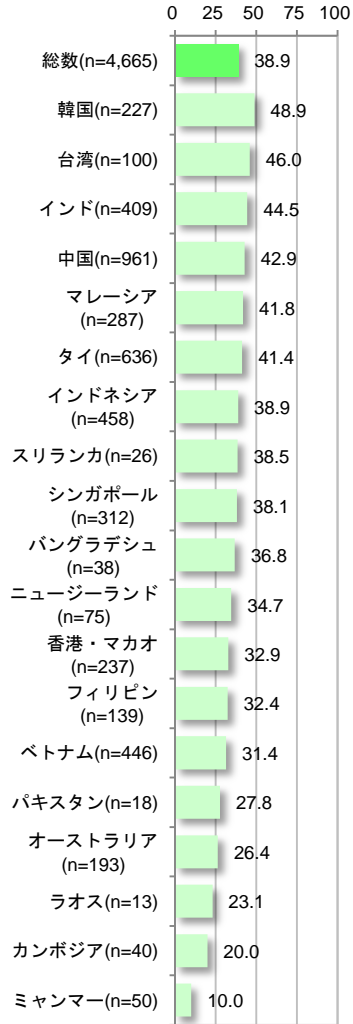


3. 経営上の問題点(3)

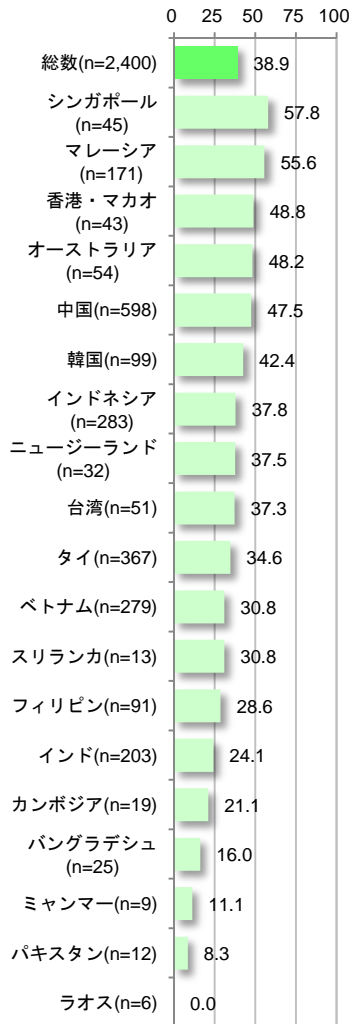
全地域共通の問題点(上位10項目、複数回答、各国・地域の回答率)

(%)

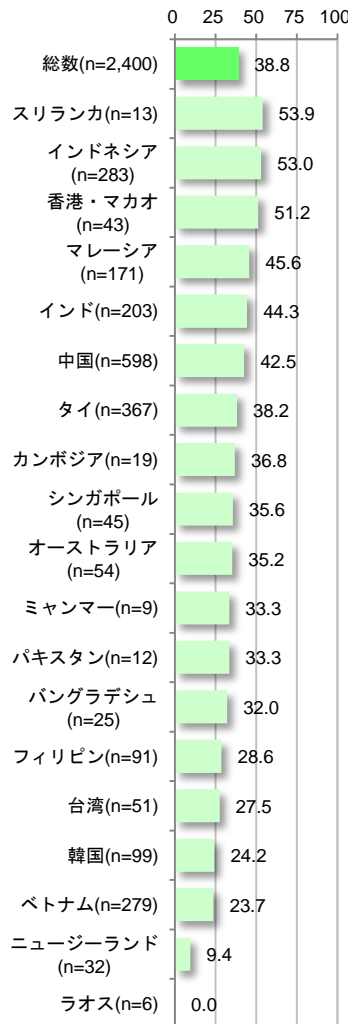
主要取引先からの値下げ要請



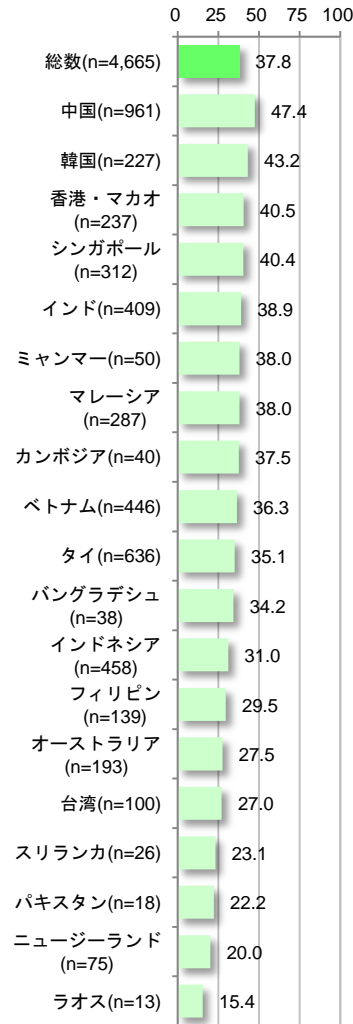
限界に近づきつつあるコスト削減



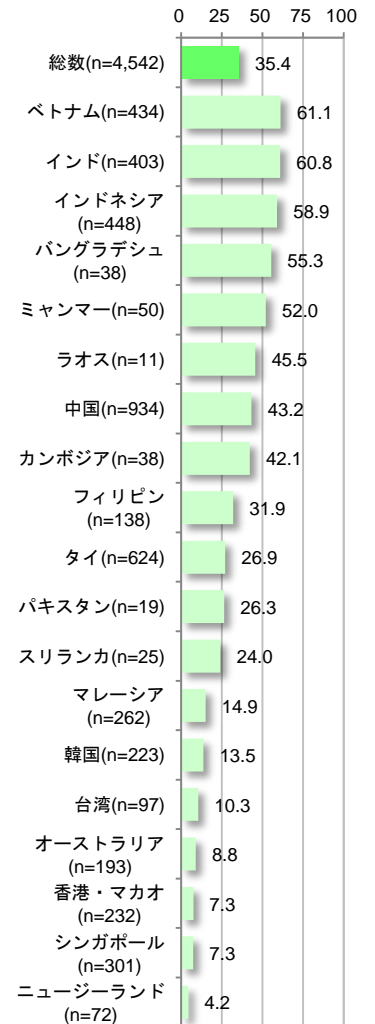
調達コストの上昇



新規顧客の開拓が進まない



通関等諸手続きが煩雑



3. 経営上の問題点(4)

国・地域別の問題点(上位5項目、複数回答)

赤色のハイライトは前年より10ポイント以上増加、青色のハイライトは前年より10ポイント以上減少
()内は2013年調査

シンガポール		(%)
1	従業員の賃金上昇(n=314)	72.9 (63.7)
2	限界に近づきつつあるコスト削減(n=45)	57.8 (56.3)
3	競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=312)	54.5 (58.2)
4	人材(一般ワーカー)の採用難(n=314)	41.1 (39.0)
5	新規顧客の開拓が進まない(n=312)	40.4 (42.2)

マレーシア		(%)
1	従業員の賃金上昇(n=289)	68.9 (70.5)
2	限界に近づきつつあるコスト削減(n=171)	55.6 (52.7)
2	従業員の質(n=289)	50.5 (49.1)
4	競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=287)	49.8 (49.6)
5	調達コストの上昇(n=171)	45.6 (44.2)

タイ		(%)
1	従業員の賃金上昇(n=635)	70.2 (73.4)
2	品質管理の難しさ(n=367)	52.0 (47.1)
3	従業員の質(n=635)	50.4 (51.4)
4	競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=636)	47.8 (55.5)
5	主要販売市場の低迷(消費低迷)(n=636)	42.5 (27.1)

インドネシア		(%)
1	従業員の賃金上昇(n=458)	83.8 (87.5)
2	現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=455)	63.3 (55.9)
3	通関に時間を要する(n=448)	62.7 (63.0)
4	原材料・部品の現地調達の難しさ(n=283)	61.1 (50.6)
5	通関等諸手続きが煩雑(n=448)	58.9 (51.9)

ベトナム		(%)
1	従業員の賃金上昇(n=445)	74.4 (78.2)
2	原材料・部品の現地調達の難しさ(n=279)	70.3 (71.0)
3	通関等諸手続きが煩雑(n=434)	61.1 (64.5)
4	品質管理の難しさ(n=279)	50.2 (49.3)
5	従業員の質(n=445)	49.0 (46.3)

フィリピン		(%)
1	原材料・部品の現地調達の難しさ(n=91)	58.2 (62.1)
1	従業員の質(n=138)	49.3 (49.3)
3	物流インフラの未整備(n=91)	45.1 (16.8)
4	従業員の賃金上昇(n=138)	44.2 (41.8)
5	人材(技術者)の採用難(n=138)	44.0 (38.9)

(注)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。オレンジ色のハイライトは、「3. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

3. 経営上の問題点(5)

国・地域別の問題点(上位5項目、複数回答)

赤色のハイライトは前年より10ポイント以上増加、青色のハイライトは前年より10ポイント以上減少
()内は2013年調査

インド (%)

1 従業員の賃金上昇(n=413)	71.7	(72.2)
2 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=409)	64.3	(65.3)
3 通関に時間を要する(n=403)	61.0	(56.8)
4 通関等諸手続きが煩雑(n=403)	60.8	(55.9)
5 従業員の質(n=413)	57.9	(52.7)

パキスタン (%)

1 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=19)	73.7	(74.1)
2 電力不足・停電(n=12)	50.0	(50.0)
2 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=12)	50.0	(42.9)
2 物流インフラの未整備(n=12)	50.0	(35.7)
4 通関に時間を要する(n=19)	47.4	(28.0)

スリランカ (%)

1 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=13)	61.5	(46.7)
2 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=26)	53.9	(46.9)
2 調達コストの上昇(n=13)	53.9	(46.7)
4 人材(一般ワーカー)の採用難(n=27)	46.2	(40.0)
4 品質管理の難しさ(n=13)	46.2	(53.3)

(注)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。オレンジ色のハイライトは、「3. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

バングラデシュ (%)

1 従業員の質(n=38)	68.4	(64.7)
2 従業員の賃金上昇(n=38)	60.5	(73.5)
3 物流インフラの未整備(n=25)	60.0	(61.5)
4 通関に時間を要する(n=38)	57.9	(52.9)
5 電力不足・停電(n=25)	56.0	(76.9)

カンボジア (%)

1 従業員の賃金上昇(n=40)	80.0	(63.3)
2 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=19)	79.0	(78.6)
3 従業員の質(n=40)	60.0	(63.3)
4 電力不足・停電(n=19)	57.9	(57.1)
4 人材(中間管理職)の採用難(n=40)	45.0	(56.7)

ラオス (%)

1 通達・規則内容の周知徹底が不十分(n=11)	72.7	(30.4)
2 品質管理の難しさ(n=6)	66.7	(45.5)
3 従業員の賃金上昇(n=13)	61.5	(47.8)
4 人材(中間管理職)の採用難(n=13)	53.9	(52.2)
4 業務規模拡大に必要なキャッシュフローの不足(n=13)	53.9	(17.4)

ミャンマー (%)

1 従業員の賃金上昇(n=50)	68.0	(76.9)
2 電力不足・停電(n=9)	66.7	(100.0)
3 対外送金に関わる規制(n=50)	62.0	(53.8)
4 通関に時間を要する(n=50)	56.0	(50.0)
5 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=9)	55.6	(100.0)

3. 経営上の問題点(6)

国・地域別の問題点(上位5項目、複数回答)

赤色のハイライトは前年より10ポイント以上増加、青色のハイライトは前年より10ポイント以上減少
()内は2013年調査

中国	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=962)	83.9 (85.3)
2 従業員の質(n=962)	55.6 (52.9)
3 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=961)	53.7 (57.1)
4 品質管理の難しさ(n=598)	53.7 (53.8)
5 限界に近づきつつあるコスト削減(n=598)	47.5 (49.2)

香港・マカオ	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=241)	66.0 (56.6)
2 調達コストの上昇(n=43)	51.2 (54.3)
3 限界に近づきつつあるコスト削減(n=43)	48.8 (48.6)
4 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=237)	46.4 (45.6)
5 新規顧客の開拓が進まない(n=237)	40.5 (43.3)

台湾	(%)
1 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=100)	51.0 (61.5)
2 主要取引先からの値下げ要請(n=100)	46.0 (45.9)
3 限界に近づきつつあるコスト削減(n=51)	37.3 (45.6)
4 人材(技術者)の採用難(n=100)	36.5 (33.3)
5 従業員の賃金上昇(n=100)	34.0 (30.6)

韓国	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=227)	67.4 (57.8)
2 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=227)	56.8 (62.7)
3 主要取引先からの値下げ要請(n=227)	48.9 (43.1)
4 現地通貨の対円為替レートの変動(n=226)	47.8 (48.9)
5 新規顧客の開拓が進まない(n=227)	43.2 (39.6)

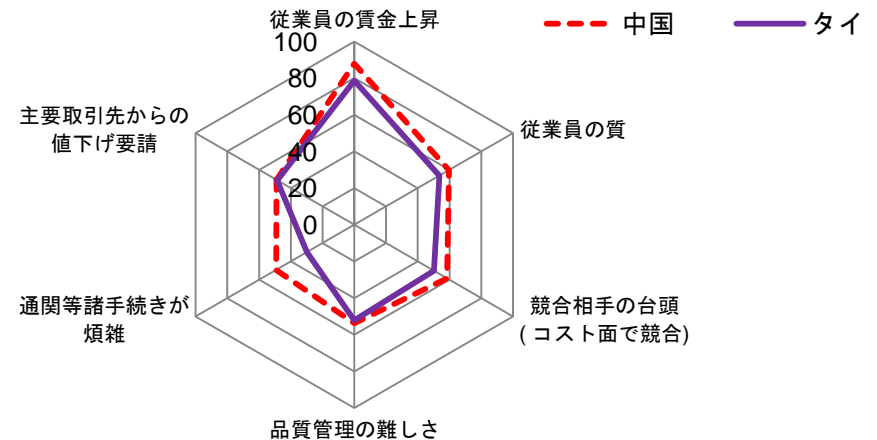
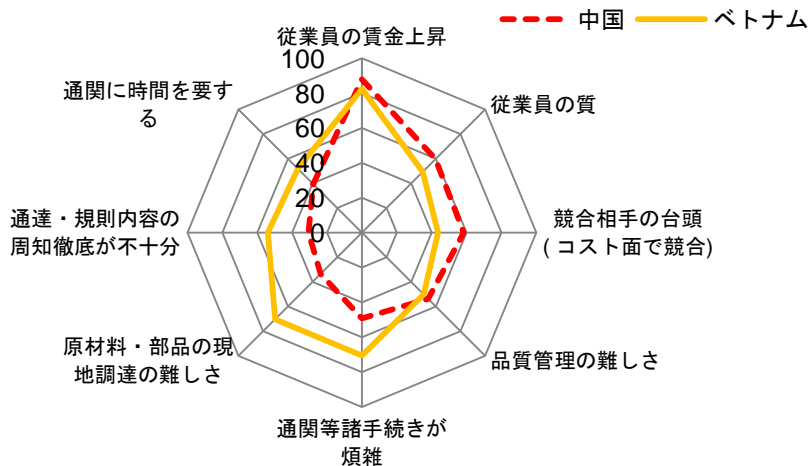
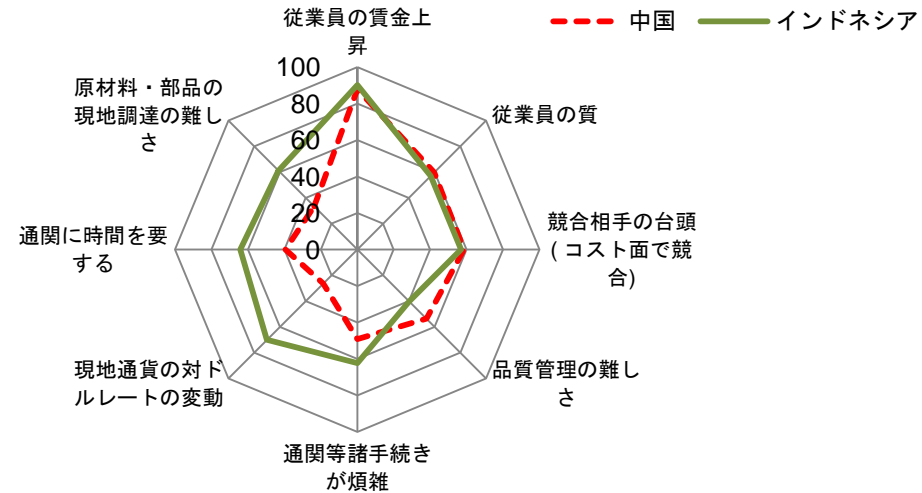
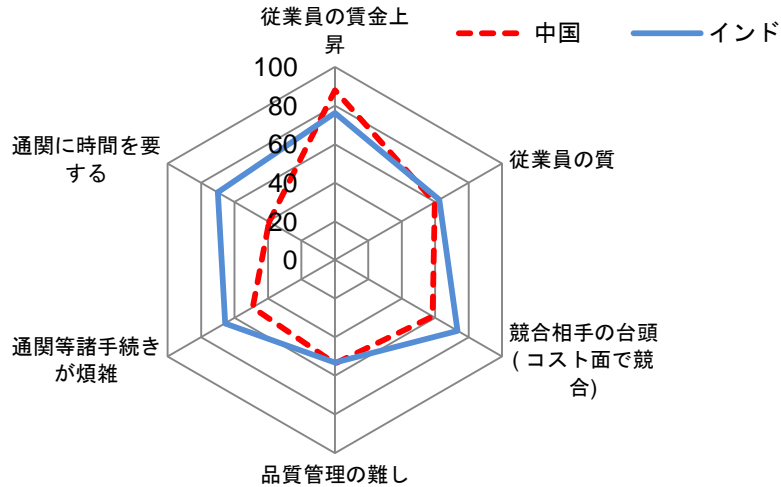
オーストラリア	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=194)	71.1 (71.3)
2 限界に近づきつつあるコスト削減(n=54)	48.2 (47.2)
3 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=193)	45.1 (42.6)
4 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=192)	35.4 (40.5)
5 主要販売市場の低迷(消費低迷)(n=193)	35.2 (36.8)

ニュージーランド	(%)
1 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=75)	38.7 (42.4)
2 限界に近づきつつあるコスト削減(n=32)	37.5 (38.7)
3 主要取引先からの値下げ要請(n=75)	34.7 (40.0)
4 現地通貨の対円為替レートの変動(n=72)	33.3 (38.8)
5 従業員の賃金上昇(n=76)	32.9 (25.0)

(注)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。オレンジ色のハイライトは、「3. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

3. 経営上の問題点(7)

中国とアジア主要国の上位5項目比較(製造業、複数回答)



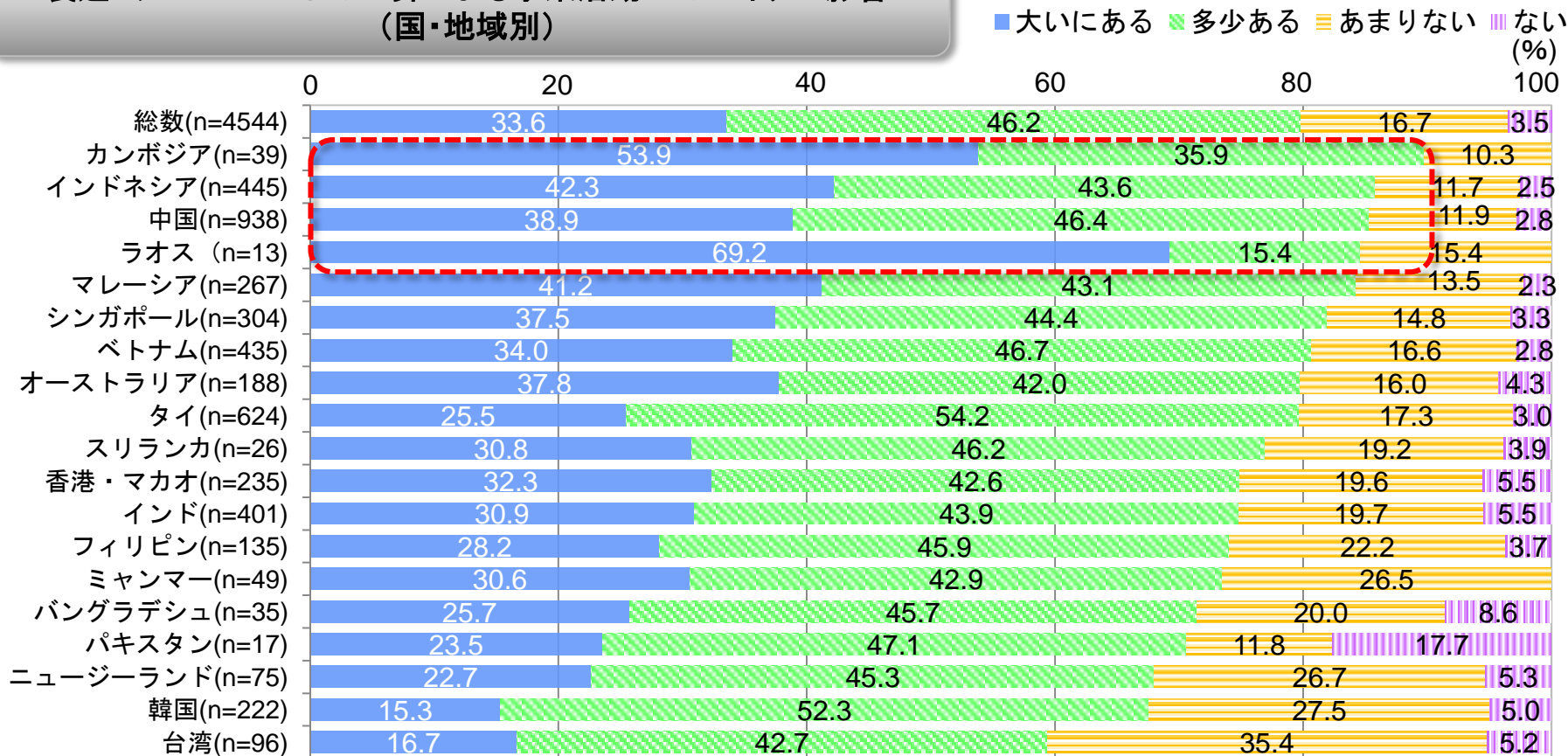
(注)各図は中国と比較対象国の経営上の問題点の上位5項目を比較したものの。

- 「通関に時間を要する」「通関等諸手続きが煩雑」といった通関の問題を挙げている企業の割合は、インド、インドネシア、ベトナムが中国より高い。
- 中国とタイで共通した問題点が多い。

4. 製造・サービスコストの上昇(1)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響 (国・地域別)

注: n≥10の国・地域。



- 人件費・エネルギーおよび原材料価格の高騰に伴う製造・サービスコストの上昇が事業活動に与えるマイナスの影響について、「大いにある」、「多少ある」と回答した企業の割合は合わせて79.8%。アジア・オセアニア地域全体で約8割の企業がマイナスの影響を受けていることが明らかとなった。
- マイナスの影響を受けている企業の割合はカンボジアが89.8%で最も高く、インドネシア、中国、ラオスなどが続く。
- インドネシアの業種別では、繊維において最も深刻。マイナスの影響が「大いにある」と回答した企業は85.7%であった。
- 中国の業種別で、マイナスの影響が「大いにある」と回答した企業が5割を上回ったのは繊維(59.4%)、電気機械器具(55.6%)、ゴム・皮革(53.9%)であった。

4. 製造・サービスコストの上昇(2)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響 (業種別)



- コスト上昇によるマイナスの影響について、「大いにある」、もしくは「多少ある」と回答した企業の割合は製造業で88.5%、非製造業で70.1%。影響は製造業においてより深刻。
- 製造業では、マイナスの影響が「大いにある」と回答した企業の割合が5割を超えるのは繊維、木材・パルプであった。
- 非製造業では、運輸業で、マイナスの影響があると回答した企業の割合が高い。
- 金融・保険業では、「あまりない」もしくは「ない」との回答が、全業種のなかで唯一、5割を超える。

4. 製造・サービスコストの上昇(3)

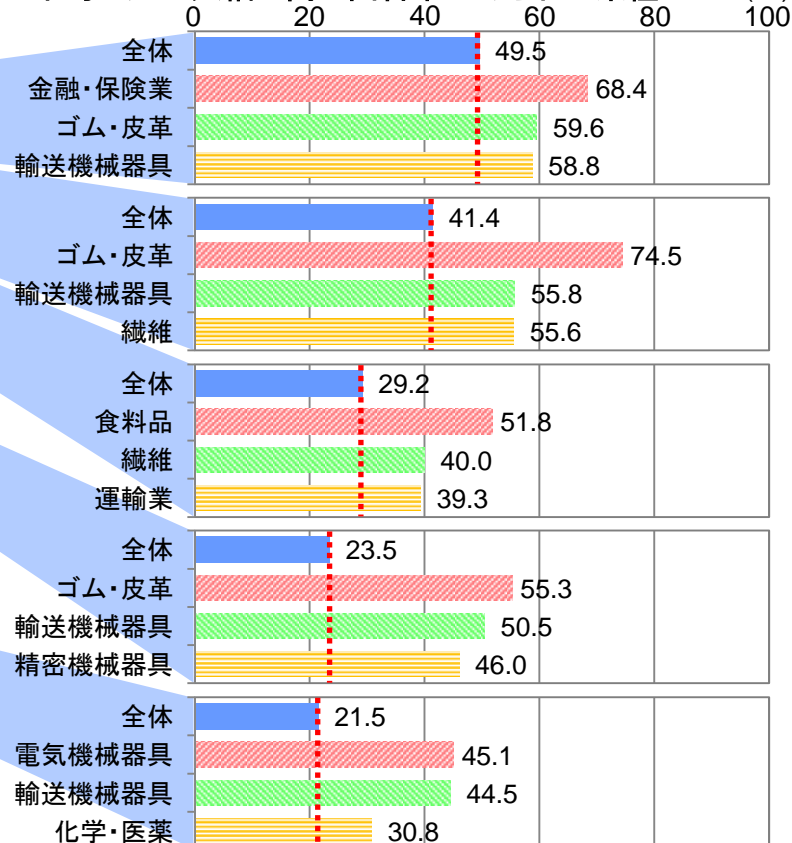
コスト上昇による対応策の実施(検討)状況 (複数回答)

全体(n=3,634)

(注) 中国は本土内他地域への移転を含む

回答項目	回答率
1位 管理費・間接費などの経費節減	49.5
2位 原材料調達先・調達内容の見直し	41.4
3位 製品(サービス)価格の引き上げ	29.2
4位 人材の現地化の推進、人件費の削減	25.7
5位 現地調達率の引き上げによるコスト低減	23.5
6位 取扱製品の見直し (整理、改良、高付加価値化など)	23.0
7位 量産・量販によるコスト引き下げ	22.1
8位 自動化・省力化の推進 (産業用ロボットの導入等)	21.5
9位 特に対策は行っていない	4.3
10位 製造・サービス機能の一部を 他国・地域へ移転 (注)	4.1

平均に比べ大幅に高い回答率がみられた業種 (%)



- コスト上昇への対応策では、「管理費・間接費などの経費節減」が49.5%で最大。とりわけ金融・保険業や運輸業などの非製造業において、同対策を実施(検討)する企業の割合が高い。
- 食料品や繊維、ゴム・皮革などの産業を中心に、製品(サービス)価格の引き上げを実施する企業の割合が高い。製品価格に占める人件費や原材料コストの比率が相対的に高いため、同コストの高騰により値上げが避けられない状況にあることがうかがえる。
- 輸送機械器具では、現地調達率の引き上げによるコスト低減を実施(検討)する企業の割合が50.5%、自動化・省力化の推進を図る企業も44.5%にのぼり、他の業界に比べ、コスト低減に向けた取り組みが進んでいる。

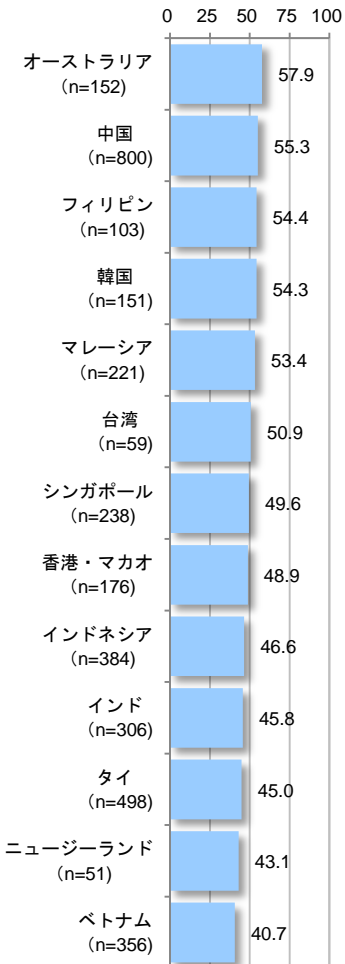
4. 製造・サービスコストの上昇(4)

コスト上昇に対する対応策の実施(検討)状況 国・地域別 複数回答 (1/2)

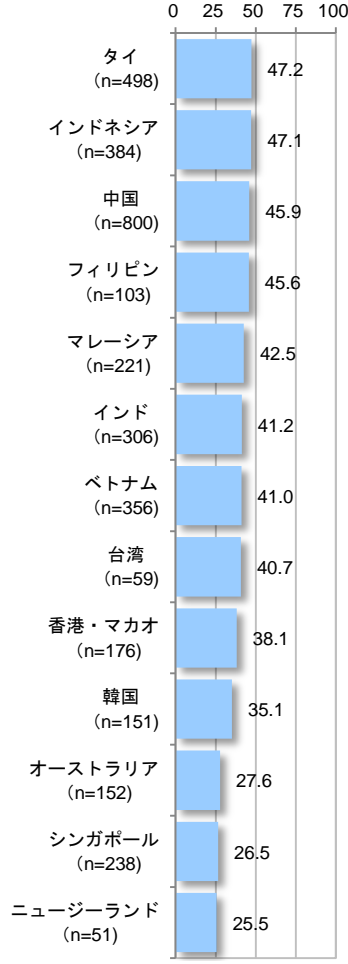
(注1) n ≥ 50の国・地域
(注2) 中国は本土内他地域への移転を含む

(%)

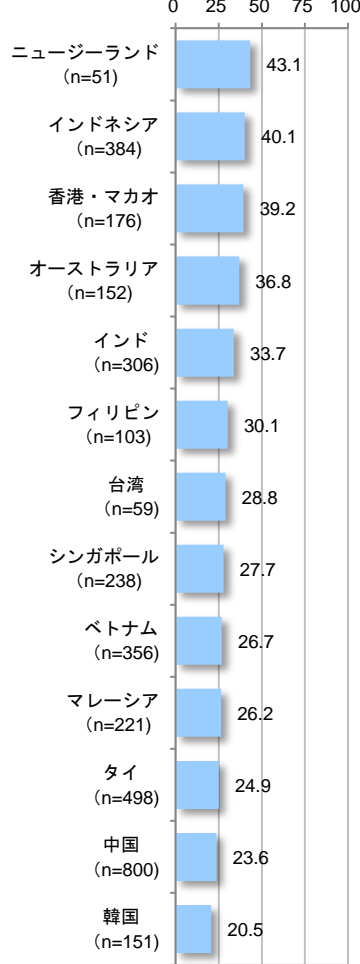
管理費・間接費などの経費節減



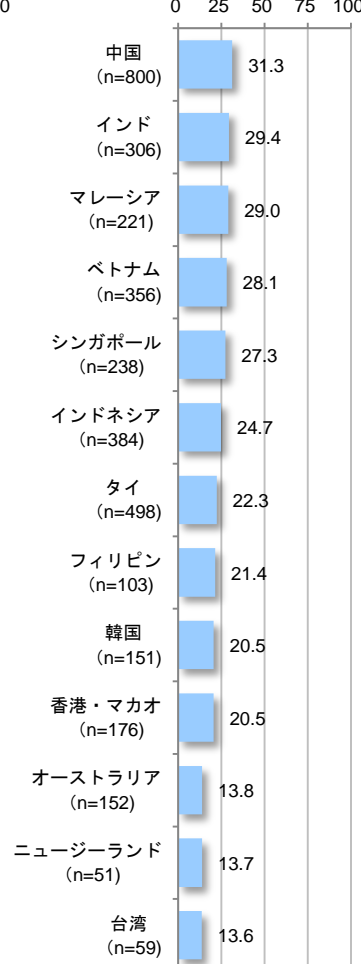
原材料調達先・調達内容の見直し



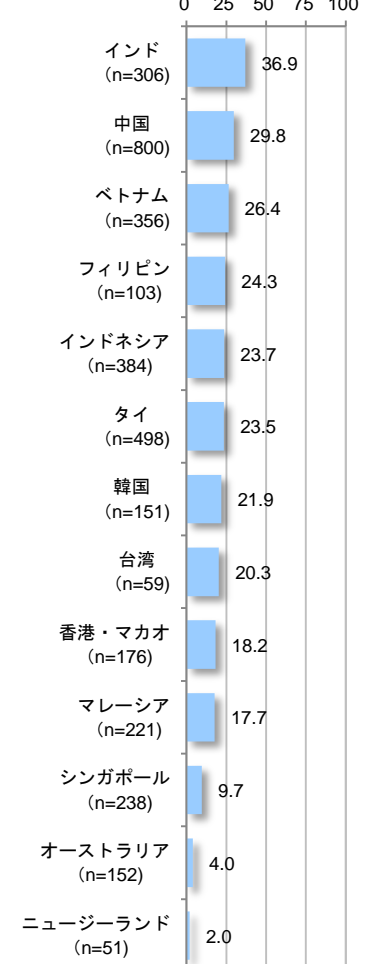
製品(サービス)価格の引き上げ



人材の現地化の推進、人件費の削減



現地調達率の引き上げによるコスト低減



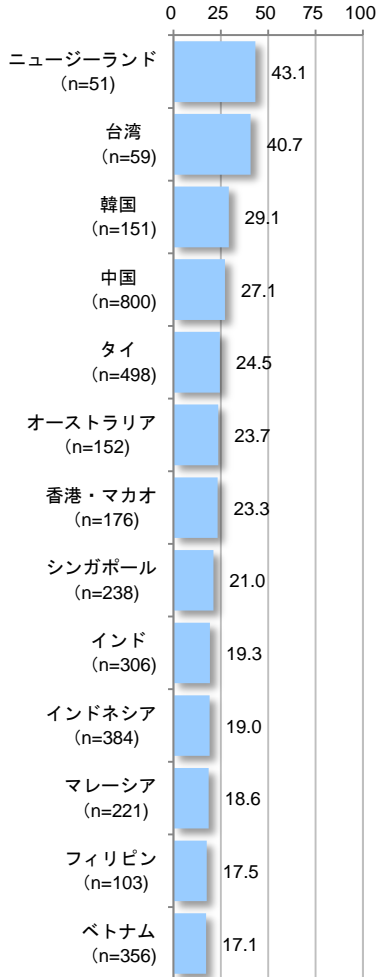
4. 製造・サービスコストの上昇(5)

コスト上昇に対する対応策の実施(検討)状況 国・地域別 複数回答 (2/2)

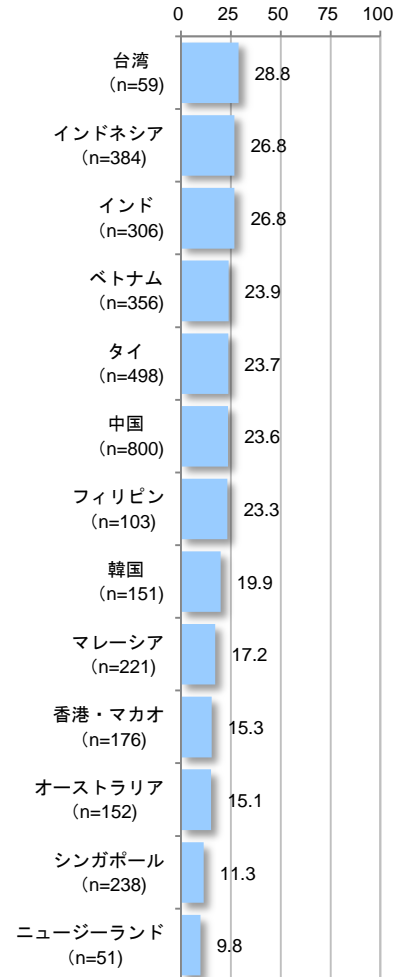
(注1) n ≥ 50の国・地域
(注2) 中国は本土内他地域への移転を含む

(%)

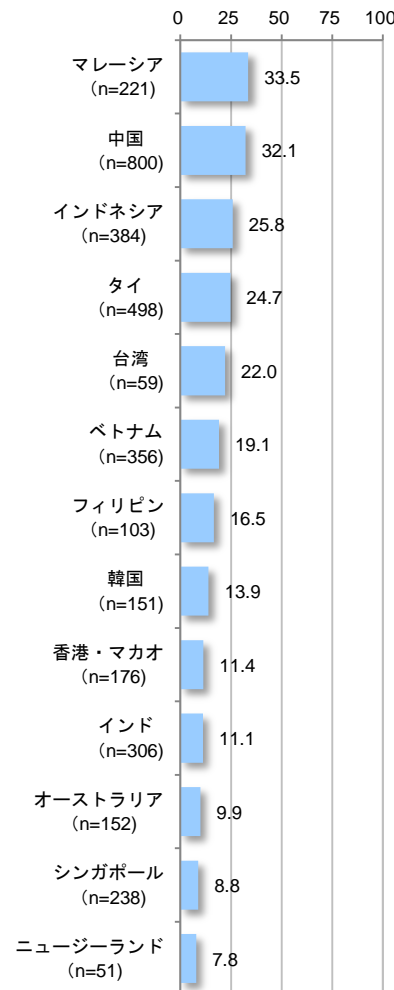
取扱製品の見直し (整理、改良、高付加価値化など)



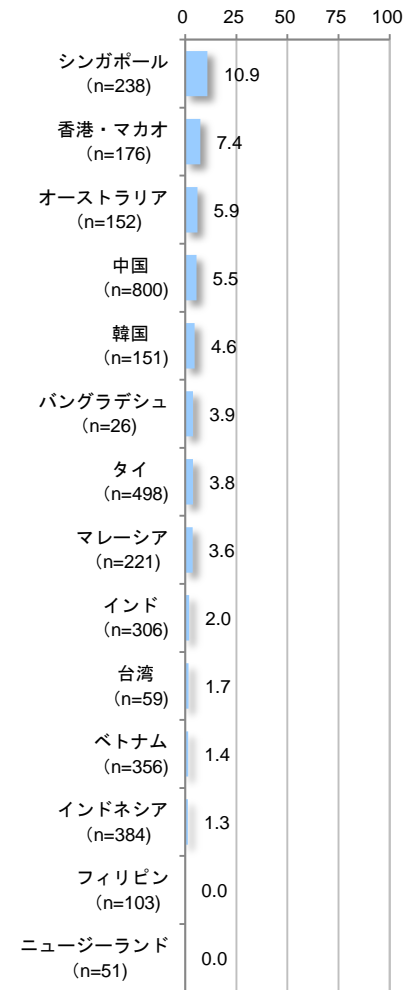
量産・量販による コスト引き下げ



自動化・省力化の推進 (産業用ロボットの導入等)



製造・サービス機能の 一部を他国・地域へ移転

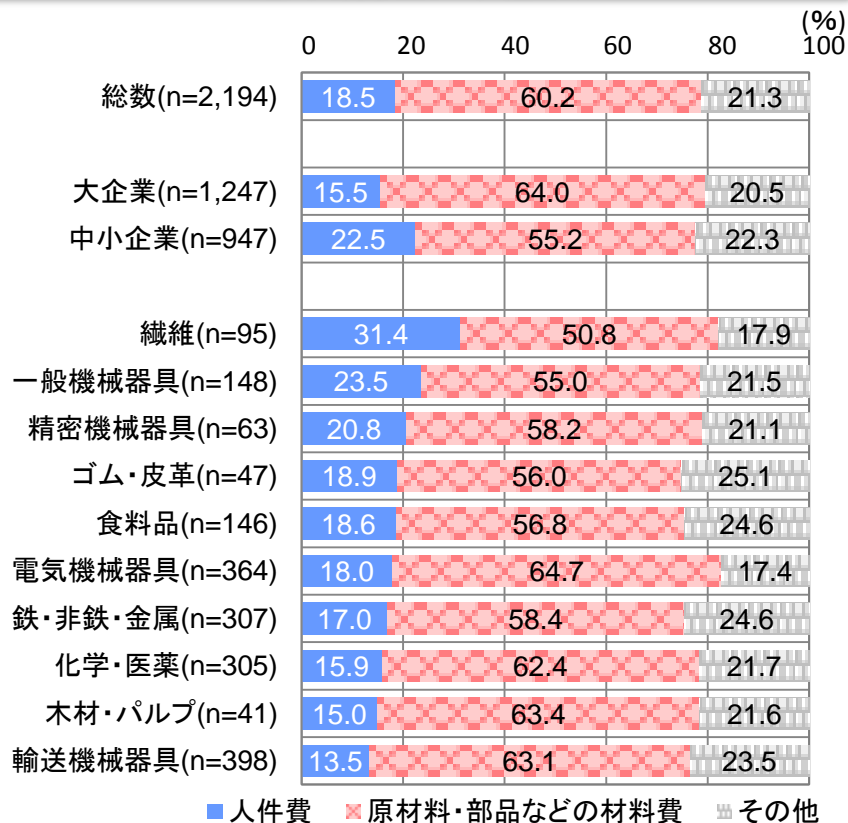


5. 原材料・部品の調達(1)

(注)n≥10の国・地域

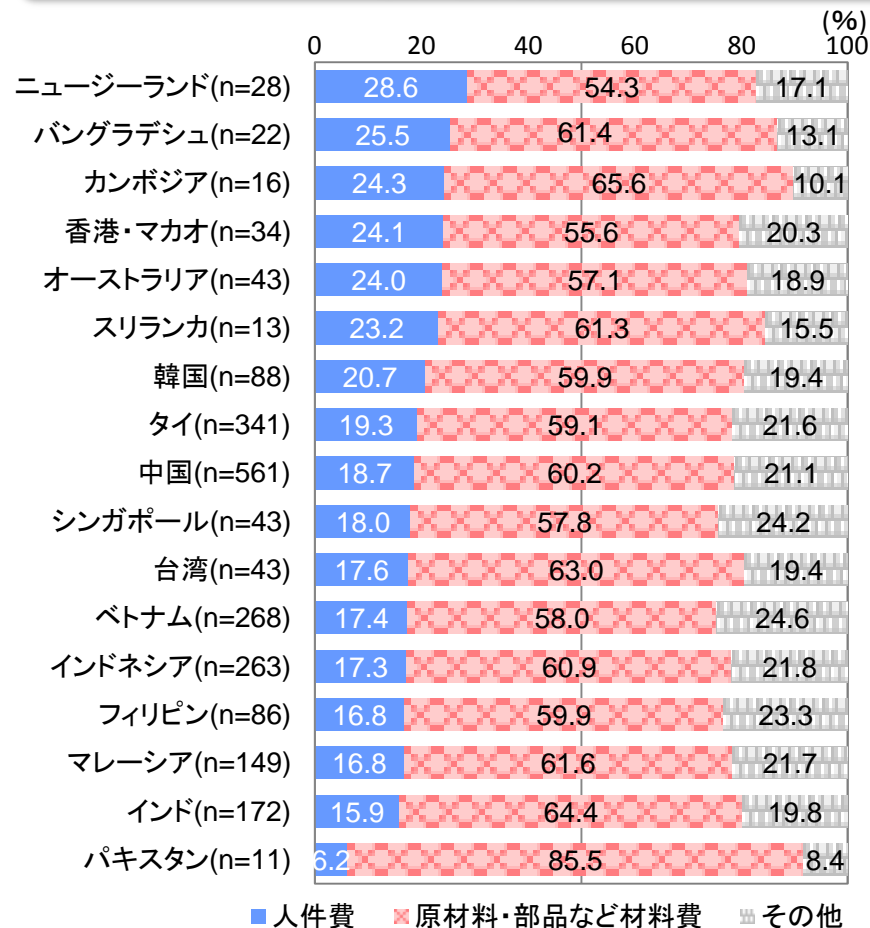
製造業のみ

製造原価に占める人件費、材料費の比率
(企業規模別・業種別)



(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

製造原価に占める人件費、材料費の比率
(国・地域別)

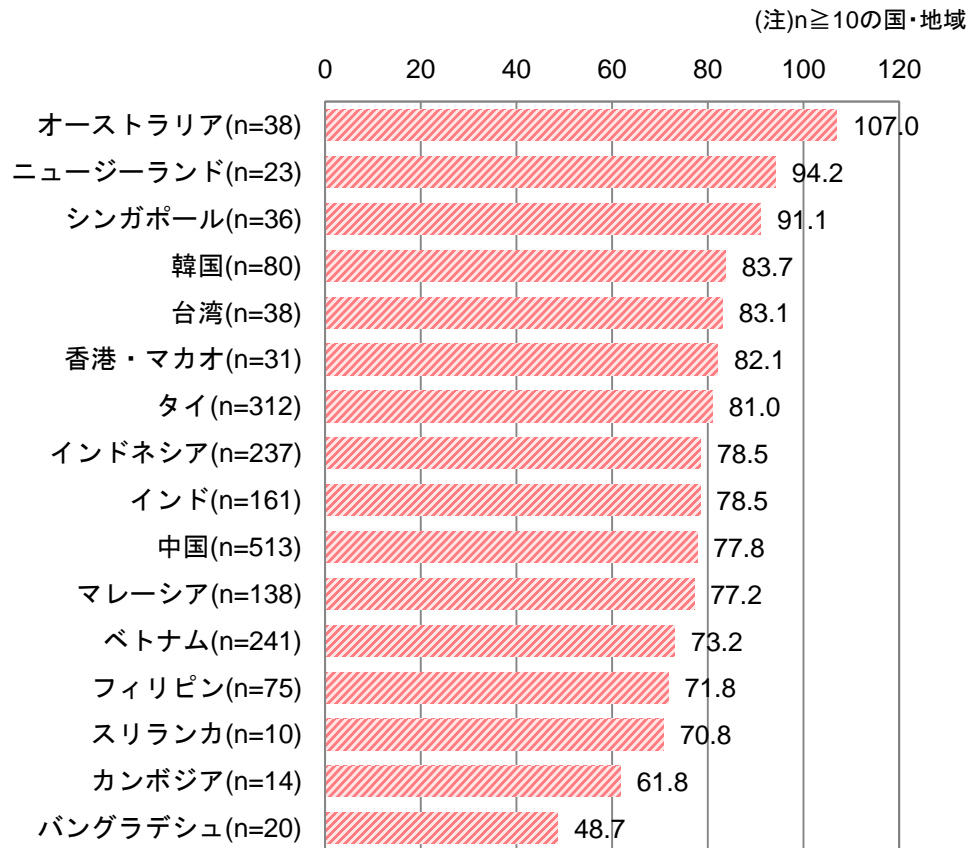
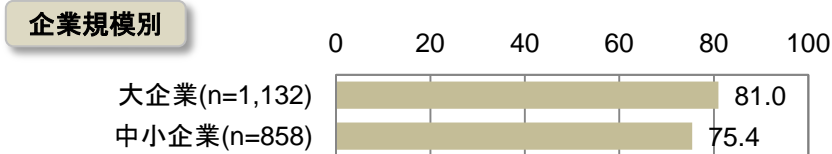
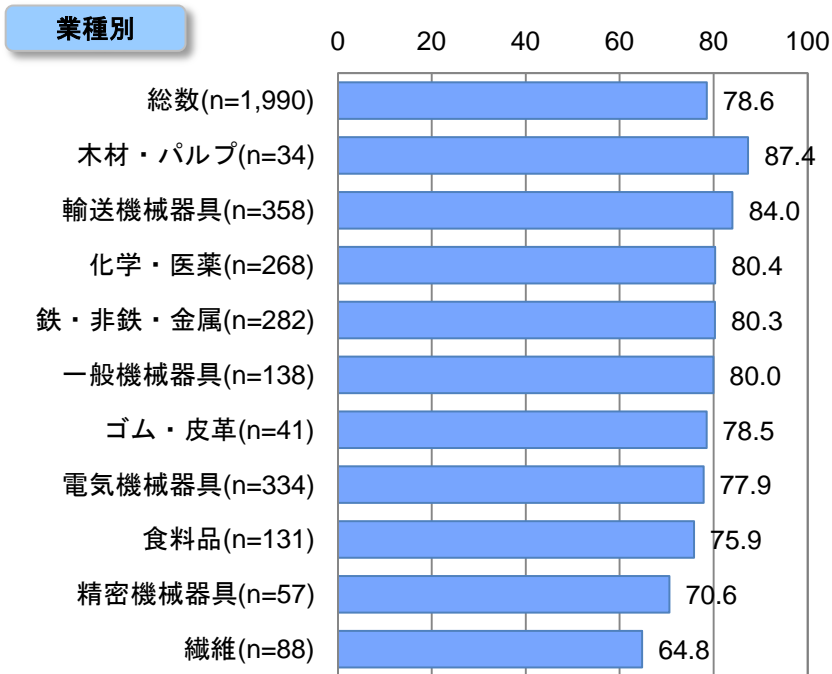


- 進出日系企業の現地での製造原価に占める人件費の比率は平均18.5%、それに対し材料費の比率は平均60.2%と、材料費がコストの大半を占める構造となっている。前年比では、人件費比率1.3ポイント増、材料費比率1.0ポイント減となった。
- 国・地域別にみると、繊維企業が多いバングラデシュ、カンボジアでは人件費の比率が相対的に高い。他方、材料費の比率は、輸送機械器具が業種の大半を占めるパキスタン(85.5%)が例年、群を抜いて高く、続いて、インド、マレーシアなどで60%を超える。

5. 原材料・部品の調達(2)

日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価
(企業規模別・業種別)

日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価
(国・地域別)



(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

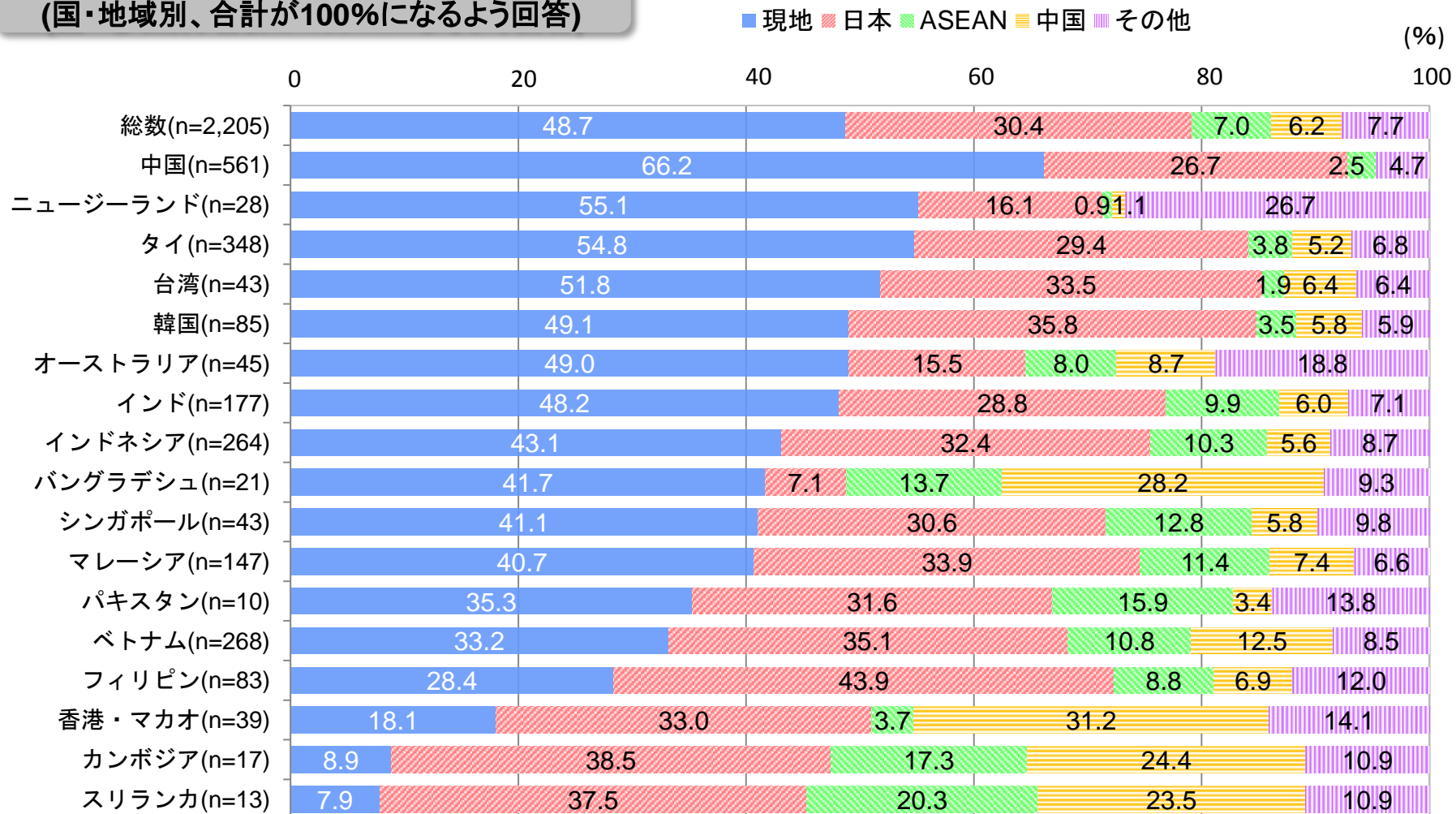
- 日本での製造原価を100とした場合の現地での製造原価は、平均78.6となった。
- 業種別にみると、木材・パルプ、輸送機械器具、化学・医薬、鉄・非鉄・金属などでの製造原価が比較的高い。他方、繊維は64.8と低い。
- 企業規模別にみると、中小企業(75.4)は大企業(81.0)に比べ、5.6ポイント低かった。前年度調査(3.7ポイント差)に比べ、その差は1.9ポイント拡大した。
- 国・地域別では、オーストラリア(107.0)が日本の製造原価を上回る一方、バングラデシュ(48.7)、カンボジア(61.8)の製造原価が低い。

5. 原材料・部品の調達(3)

製造業のみ

原材料・部品の調達先の内訳
(国・地域別、合計が100%になるよう回答)

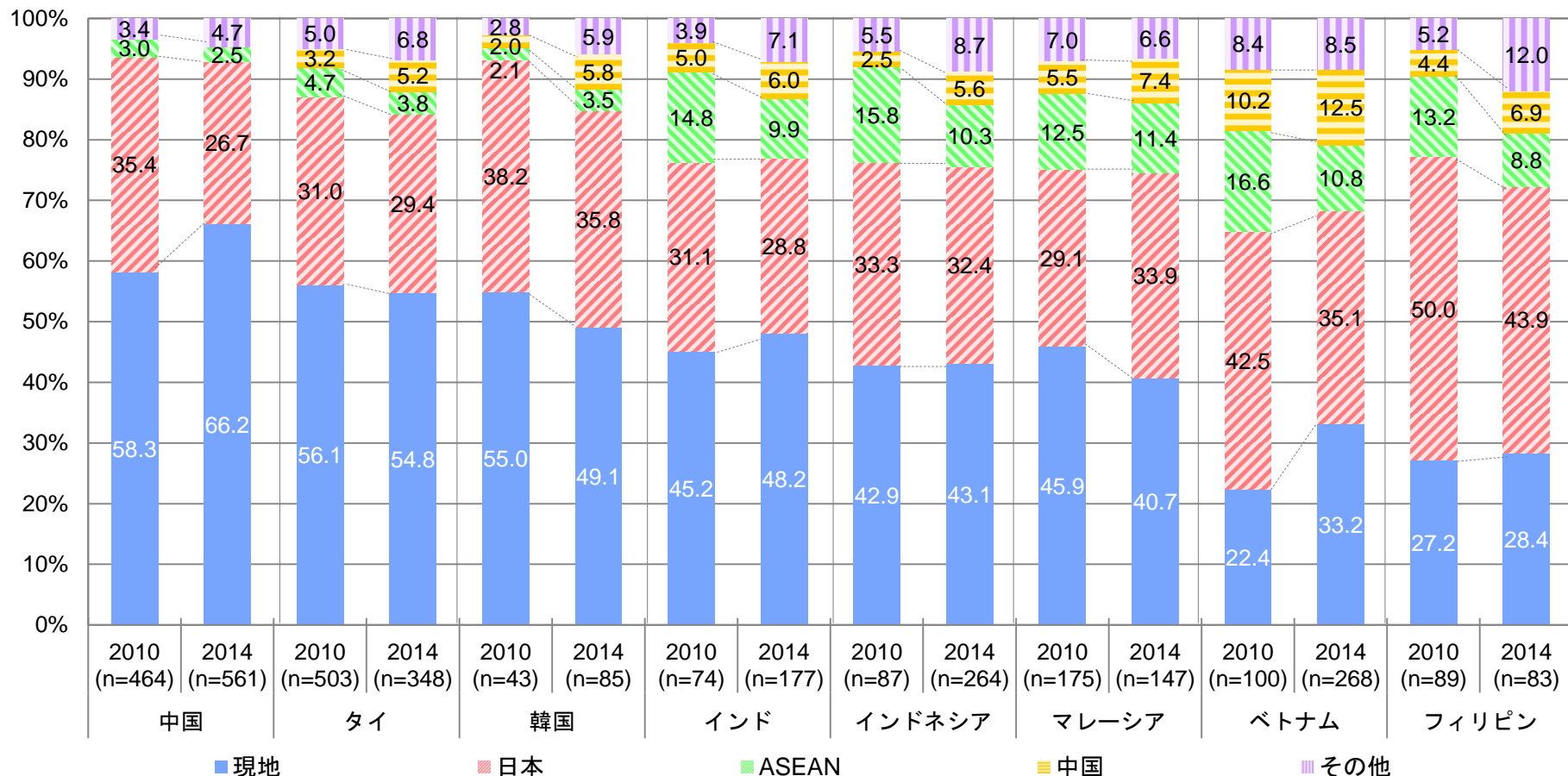
(注)n≥10の国・地域



- 進出日系企業の現地生産活動における原材料・部品の調達先の内訳は、「現地」(48.7%)が最も高く、「日本」(30.4%)、「ASEAN」(7.0%)が続く。現地調達率は、前年(48.0%)からわずかに拡大。日本、中国からの調達率はほぼ横ばい、ASEANからの調達率はわずかに減少した。
- 国・地域別にみると、中国の現地調達率が高く、2009年(45.8%)から5年連続で拡大している。
- 日本からの調達率は、フィリピン(43.9%)、カンボジア(38.5%)、スリランカ(37.5%)、韓国(35.8%)、ベトナム(35.1%)などで相対的に高い。

5.原材料・部品の調達(4)

主要国の調達先の内訳の推移（10年調査と14年調査の比較）

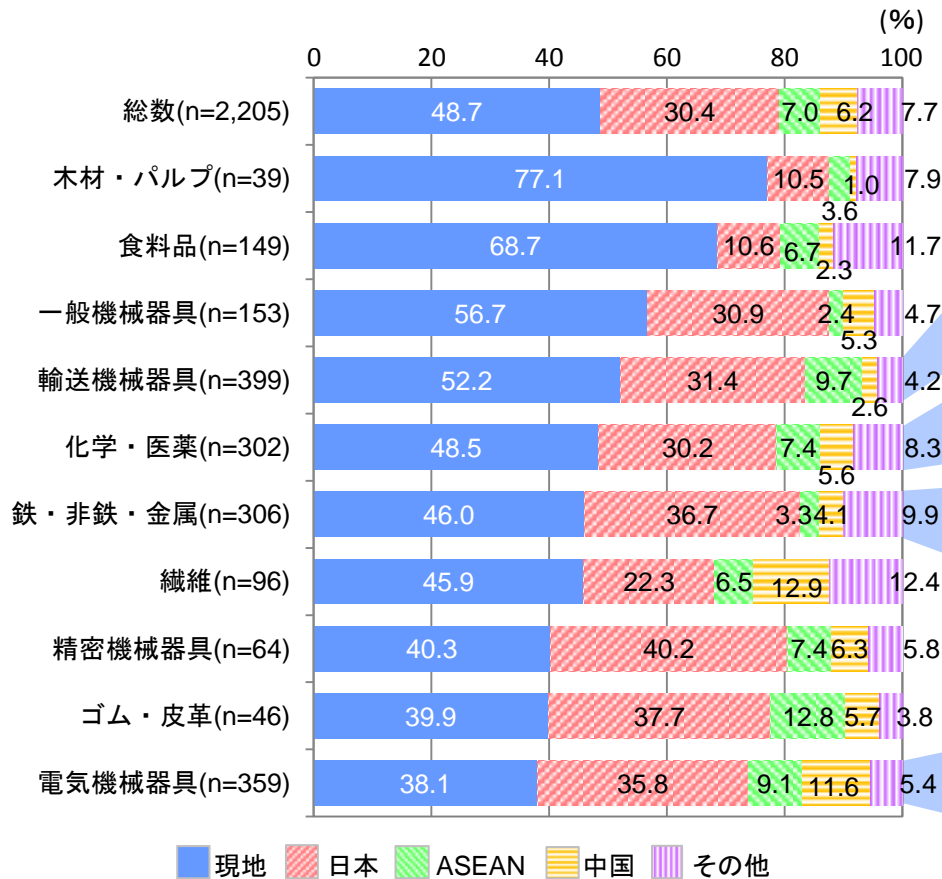


- 主要8カ国の原材料・部品の調達先の内訳について、2010年度と今年度調査を比較すると、中国、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピンでは、現地調達率が上昇した。ベトナムの現地調達率は、4年間で10ポイント以上増加した。
- 日本からの調達率は、マレーシア以外の7カ国・地域において減少している。
- 中国からの調達率は、7カ国・地域すべてにおいて増加しており、特にベトナムが12.5%と高い。

5. 原材料・部品の調達(5)

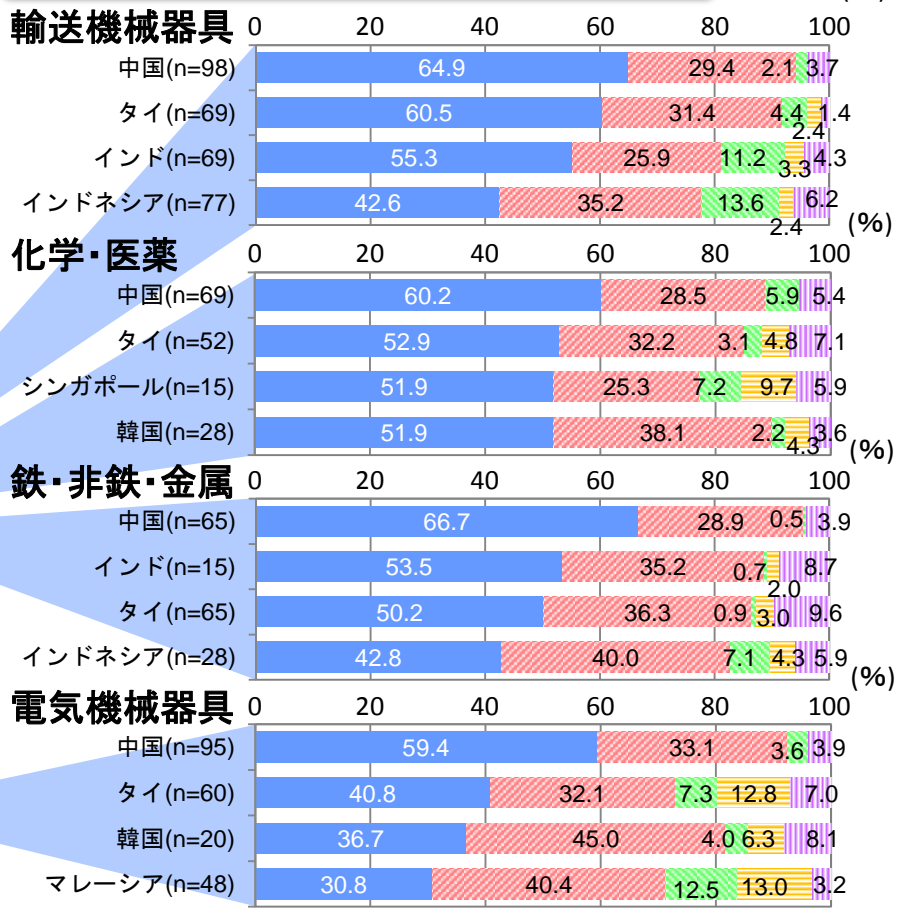
製造業のみ

原材料・部品の調達先の内訳
(業種別、合計が100%になるよう回答)



(注)n≥15の国・地域。ここでのnは、各業種内における国・地域別の有効回答数。

主要業種における現地調達率上位4カ国 回答割合



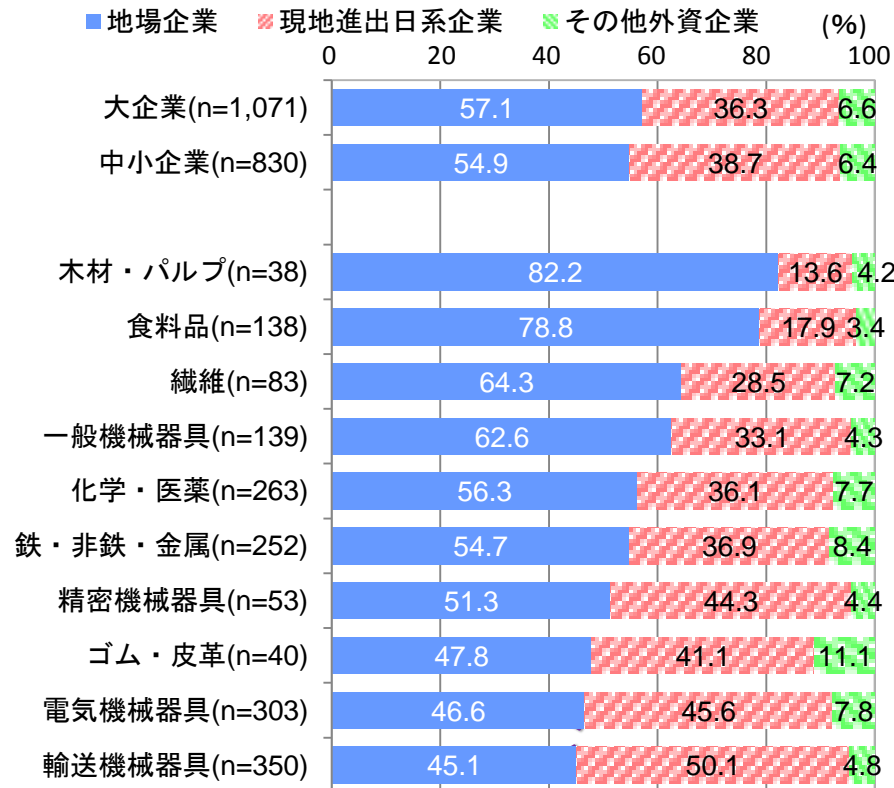
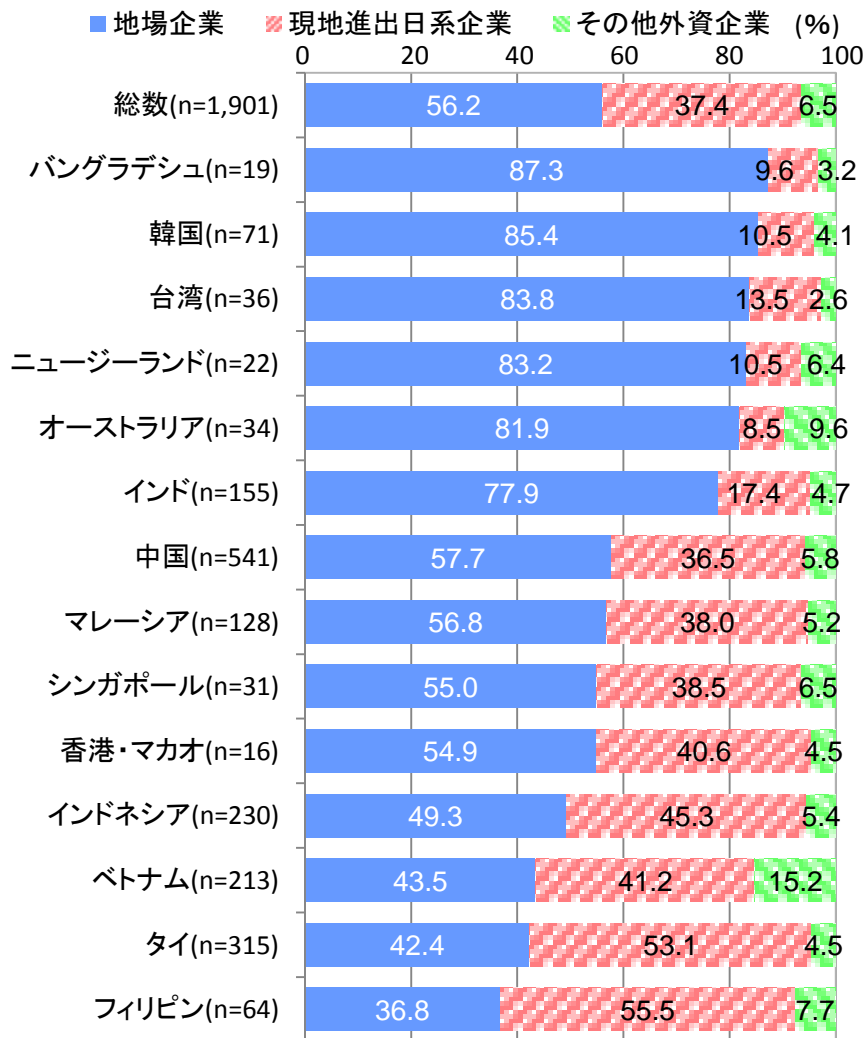
- 原材料・部品の調達先を業種別にみると、木材・パルプおよび食品の現地調達率が高く、それぞれ77.1%、68.7%となった。他方、精密機械器具では、日本からの調達率が相対的に高く、4割を超える。
- 電気機械器具は、現地調達率が38.1%と前年(41.2%)から3.1ポイント減少、日本からの調達率は2.7ポイント増加した。
- 有効回答数300社以上の4業種の中で、主要国・地域別の調達状況を見ると、いずれの業種でも中国の現地調達率が5割を超えた。特に鉄・非鉄・金属では、前年の65.4%から1.3ポイント増加し、中国の現地調達率が66.7%となった。

5.原材料・部品の調達(6)

原材料・部品の現地調達先の内訳
(国・地域別、合計が100%になるよう回答)

原材料・部品の現地調達先の内訳
(企業規模・業種別、合計が100%になるよう回答)

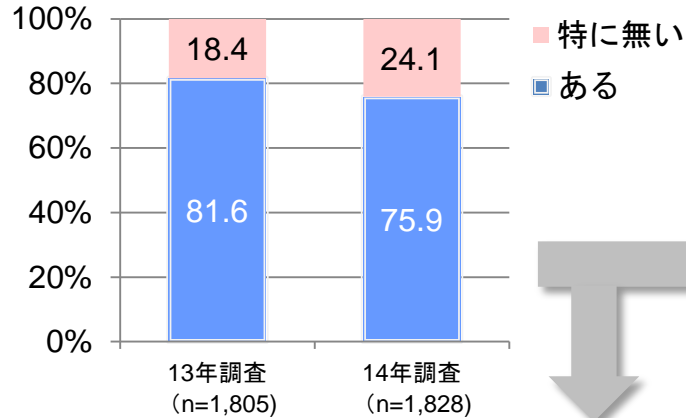
(注)n≥10の国・地域



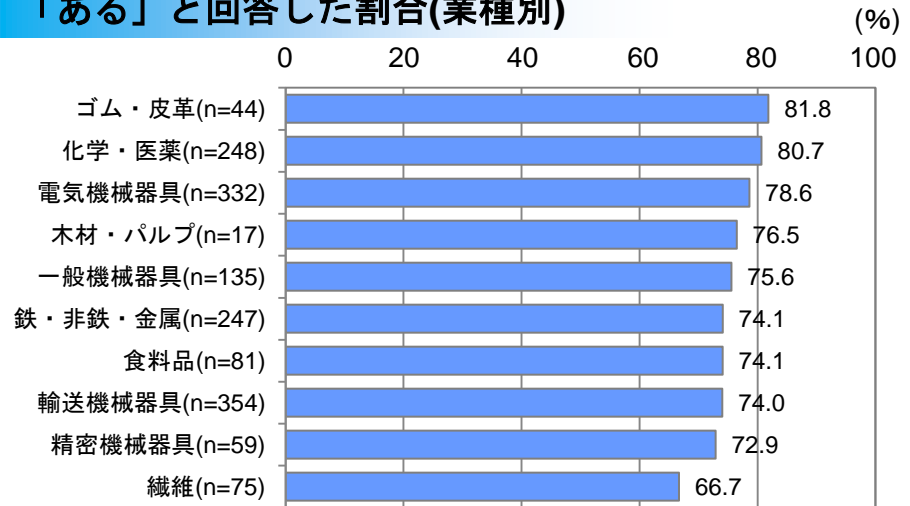
- 現地調達先の内訳は、「地場企業」の構成比が56.2%と最も高く、次いで「現地進出日系企業」(37.4%)、「その他外資企業」(6.5%)の順となった。
- フィリピン、タイでは、調達先としての「現地進出日系企業」の構成比が5割を超える。
- 業種別では、木材・パルプで「地場企業」の構成比が8割を超えた。

5. 原材料・部品の調達(7)

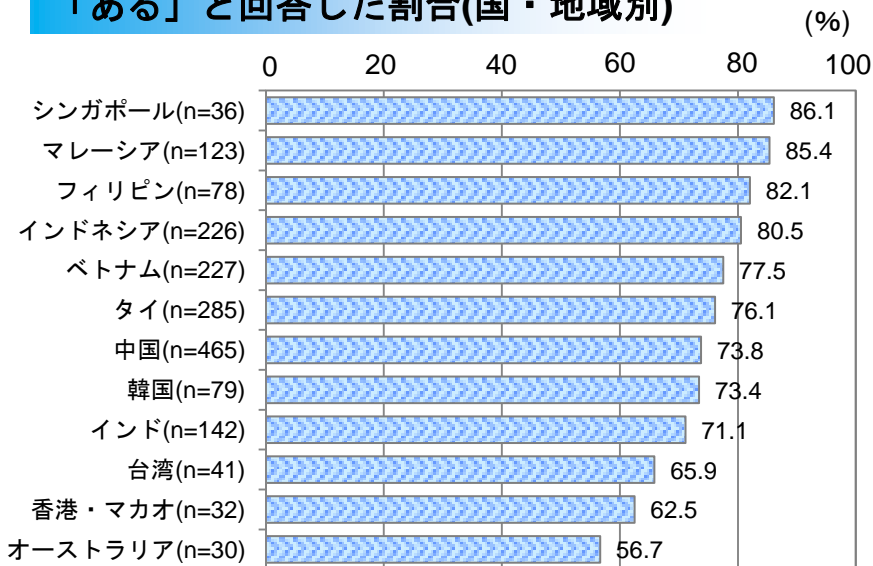
日本から調達している部品・材料について
日本でしか調達できない原材料・部品の有無



「ある」と回答した割合(業種別)



「ある」と回答した割合(国・地域別)



(注) n ≥ 15の国・地域

- 日本から原材料・部品の調達をしている企業に、日本でしか調達できない原材料・部品の有無を聞いたところ、75.9%の企業が「ある」と回答した。前年(81.6%)から5.7ポイント減少した。
- 業種別では、繊維を除くすべての業種において、7割以上の企業が日本でしか調達できない原材料・部品を抱える。
- 回答のあった代表的な当該原材料・部品は、下記のとおり。

【ゴム・皮革】 薬品、特殊な化学製品、合成ゴム

【化学・医薬】 特殊樹脂、特殊プラスチック原料、塗料、添加剤、顔料

【電気機械器具】 半導体、特殊樹脂、電線、鋼材、基板

【木材・パルプ】 原材料、段ボール原紙

【一般機械器具】 鋼材、モーター、特殊加工品

【鉄・非鉄・金属】 熱延鋼板、特殊鋼、特殊金属材料、鋼材、ベアリング

【食料品】 専用香料、食品添加物、調味料、包装資材

【輸送機械器具】 冷間鍛造品、燃料噴射関連部品、エンジン基幹部品

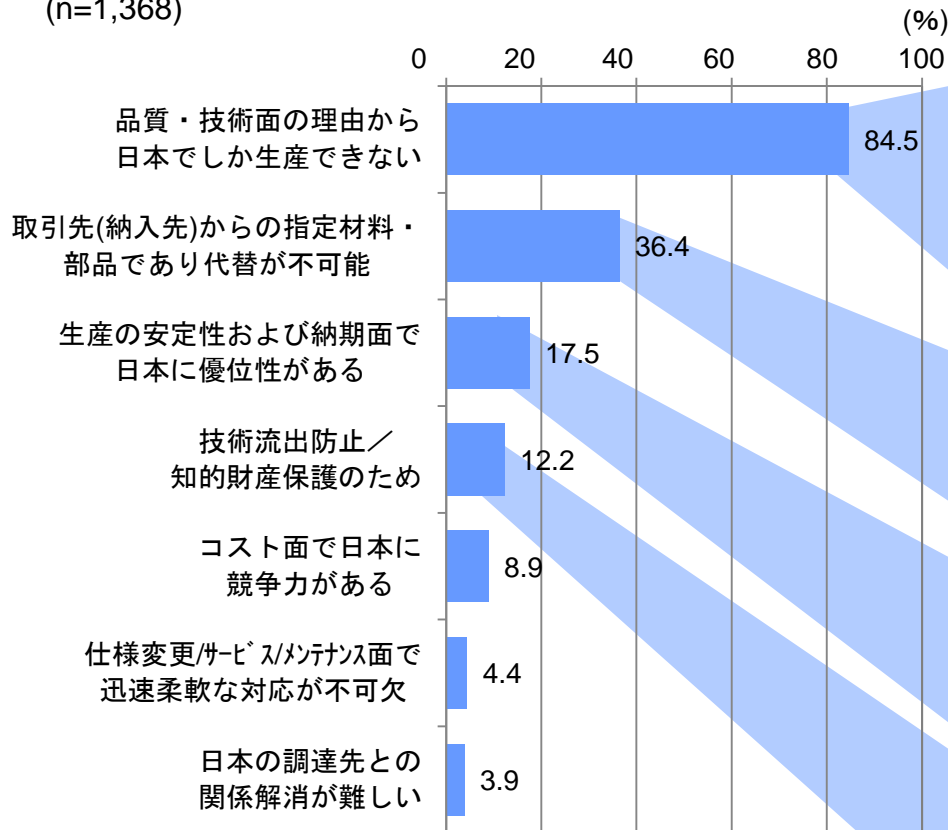
【精密機械器具】 精密搬送部品、化学薬品、電子回路部品

【繊維】 薬品、特殊生地、原綿、合成皮革

5. 原材料・部品の調達(8)

日本でしか調達できない原材料・部品について
日本以外からの調達が困難である理由

(n=1,368)



- 日本以外からの調達が困難である理由については、品質・技術面を挙げた企業が84.5%に上った。次いで、取引先からの指定材料・部品である、という理由を挙げた企業が36.4%あった。
- 精密機械器具の企業は、品質・技術、生産安定性・納期、技術流出防止・知的財産保護と様々な選択肢において、回答割合が高い。

国・地域別、業種別の回答割合(上位順)

国・地域	割合	業種	割合
インド(n=99)	89.9	精密機械器具(n=43)	95.4
韓国(n=58)	89.7	食料品 (n=60)	91.7
マレーシア(n=102)	87.3	ゴム・皮革 (n=35)	88.6
インドネシア(n=179)	86.0	輸送機械器具(n=260)	85.8
タイ(n=214)	86.0	繊維 (n=49)	83.7
ベトナム(n=174)	43.1	鉄・非鉄・金属(n=181)	51.4
フィリピン(n=64)	42.2	輸送機械器具(n=260)	41.2
中国(n=338)	41.1	電気機械器具 (n=256)	41.0
マレーシア(n=102)	20.6	繊維 (n=49)	26.5
フィリピン(n=64)	20.3	ゴム・皮革 (n=35)	22.9
タイ(n=214)	20.1	鉄・非鉄・金属 (n=181)	22.1
韓国(n=58)	25.9	精密機械器具(n=43)	16.3
マレーシア(n=102)	17.7	化学・医薬 (n=197)	15.7
中国(n=338)	15.7	一般機械器具 (n=101)	13.9

(注)n≥30の国・地域、業種のみを抽出

5. 原材料・部品の調達(9)

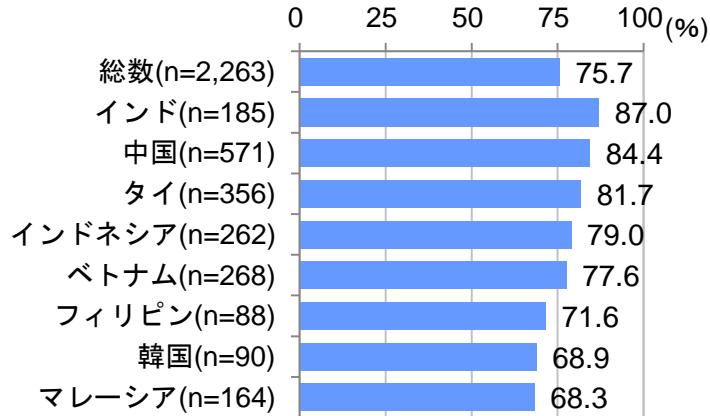
今後の原材料・部品調達の方針
(国・地域別、複数回答)

現地調達率を引き上げるにあたり、重要となる
現地調達先企業(国・地域別、複数回答)

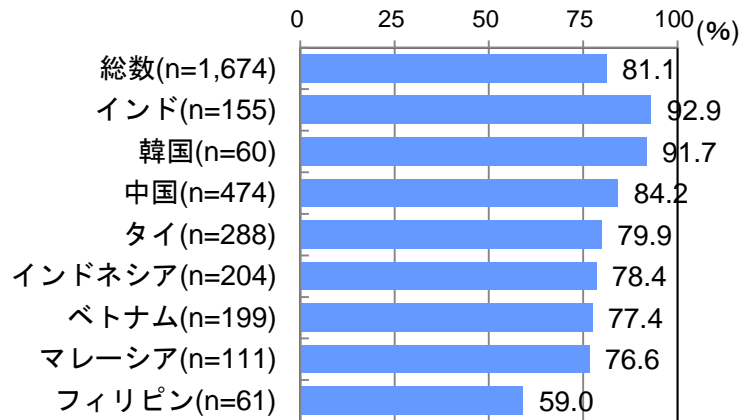
(注)n≥50の国・地域

(注)n≥50の国・地域

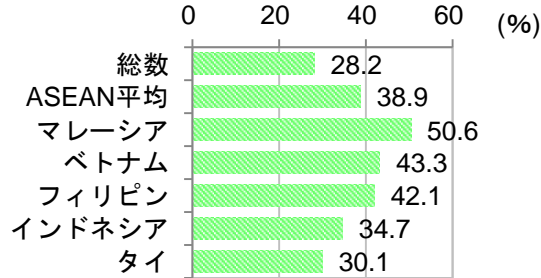
「進出先での現地調達率を引き上げる」と回答した企業の割合



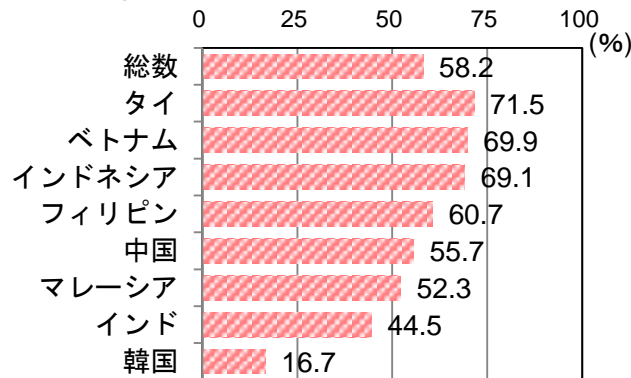
地場企業が重要だと回答した企業の割合



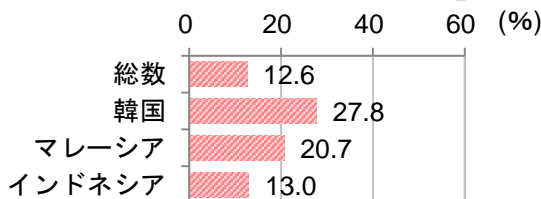
「ASEANからの調達率を引き上げる」と回答した企業の割合



進出日系企業が重要だと回答した企業の割合



「中国からの調達率を引き上げる」と回答した企業の割合



●今後の原材料・部品調達の方針については、「進出先での現地調達率を引き上げる」と回答した企業の割合が75.7%で最大。

●ASEAN諸国では、マレーシア、ベトナム、フィリピンを中心に、「ASEANからの調達率を引き上げる」と回答した企業の割合が相対的に高い。

●現地調達率を引き上げるにあたり、今後重要となる現地調達先としては、「地場企業」との回答が81.1%、「進出日系企業」が58.2%となった。

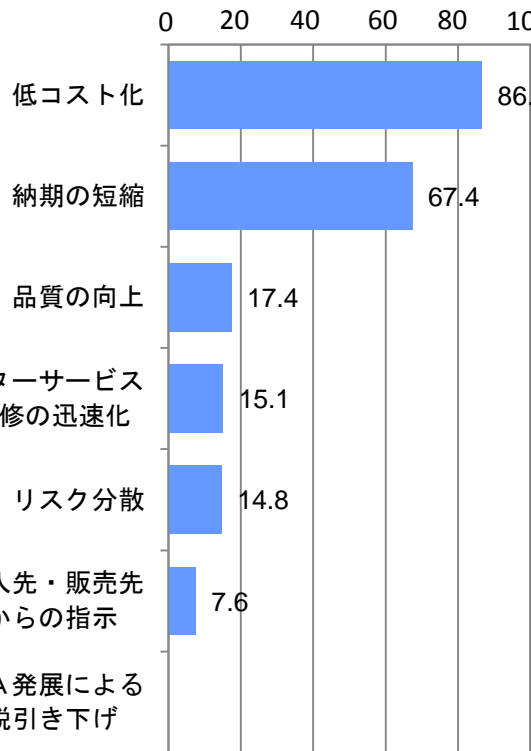
●いずれの国・地域でも、現地調達先として「地場企業」が重要視される一方、「進出日系企業」を重要視する割合は国・地域によって大きな差がある。

5. 原材料・部品の調達(10)

今後、原材料・部品の調達率を引き上げる理由 (複数回答)

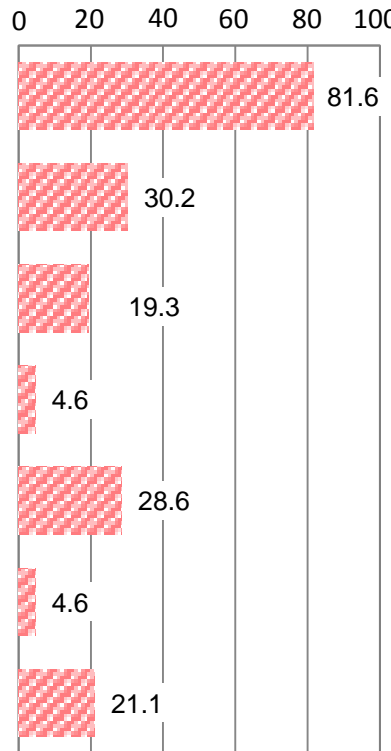
進出先での現調達率を引き上げると回答した理由

(n=1,695)(%)



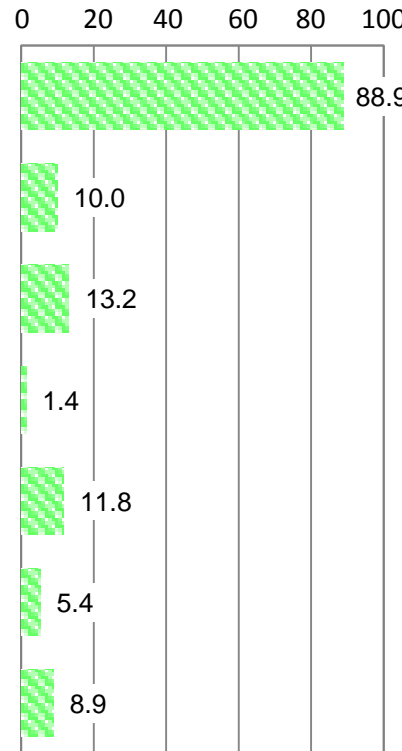
ASEANからの調達率を引き上げると回答した理由

(n=626)(%)



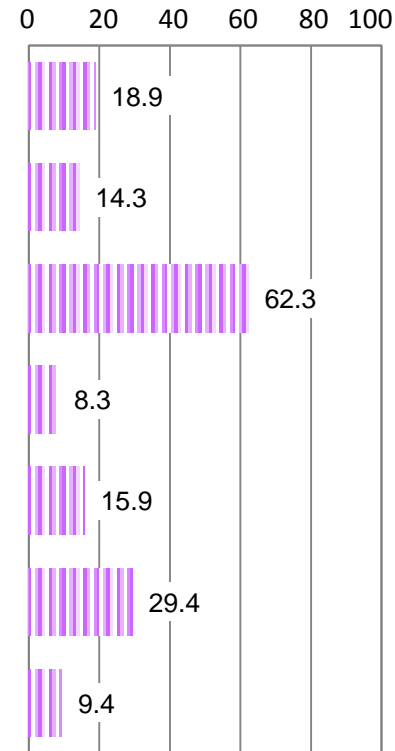
中国からの調達率を引き上げると回答した理由

(n=280)(%)



日本からの調達率を引き上げると回答した理由

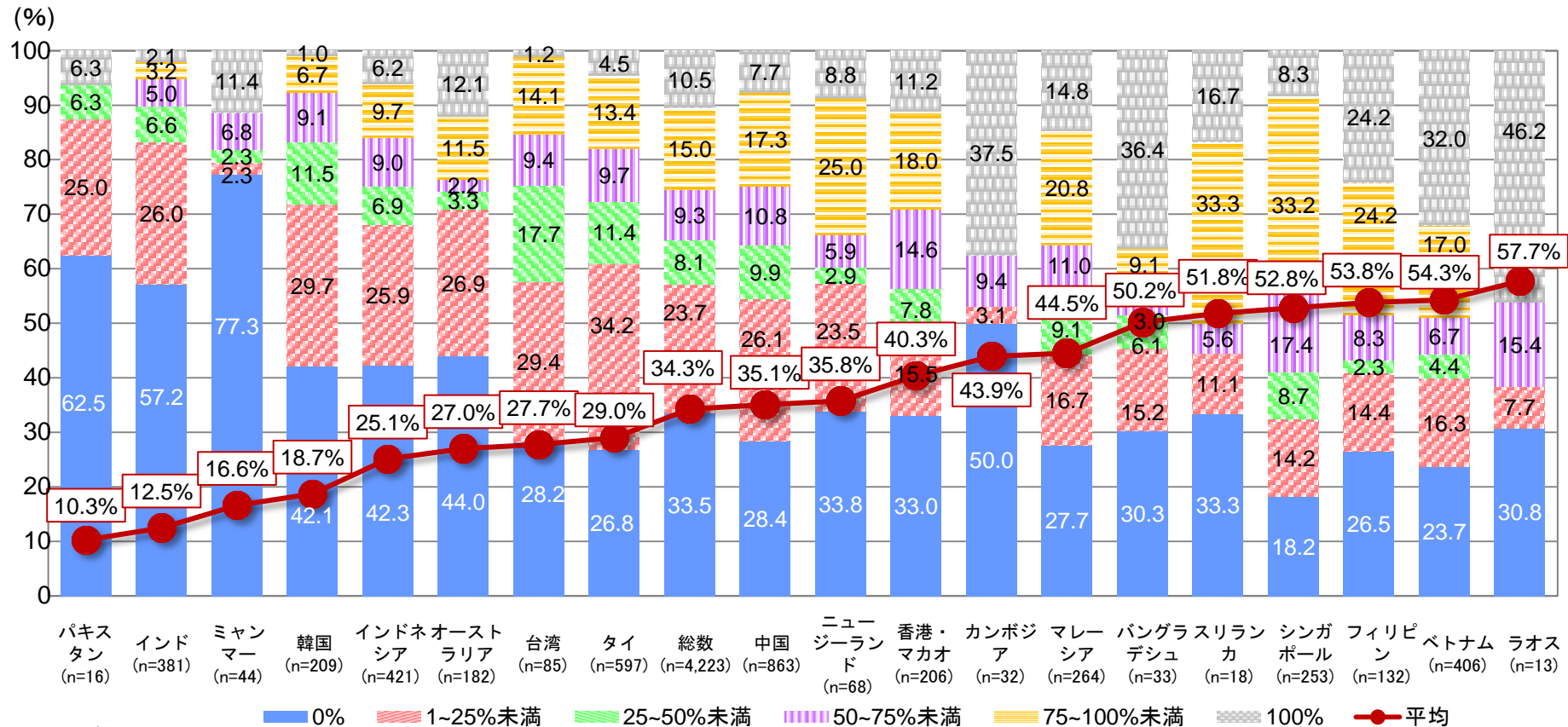
(n=265)(%)



- 進出先、ASEAN、中国からの調達率を引き上げると回答した企業に対し、その理由を聞いたところ、いずれも「低コスト化」が最大。
- 進出先での現地調達率引き上げる理由は、「低コスト化」(86.6%)の他に、「納期の短縮」(67.4%)が大きい。
- ASEANから調達率引き上げる理由としては、「低コスト化」(81.6%)に加え、「納期の短縮」(30.2%)、「リスク分散」(28.6%)、「FTA発展による関税引き下げ」(21.1%)などの回答も一定の割合を占めた。
- 日本からの調達率を引き上げる理由は、「品質の向上」が62.3%で最大となったほか、「納入先・販売先からの指示」も3割近くとなった。

6. 輸出入の状況(1)

売上高に占める輸出の比率(国・地域別、0~100%で回答)

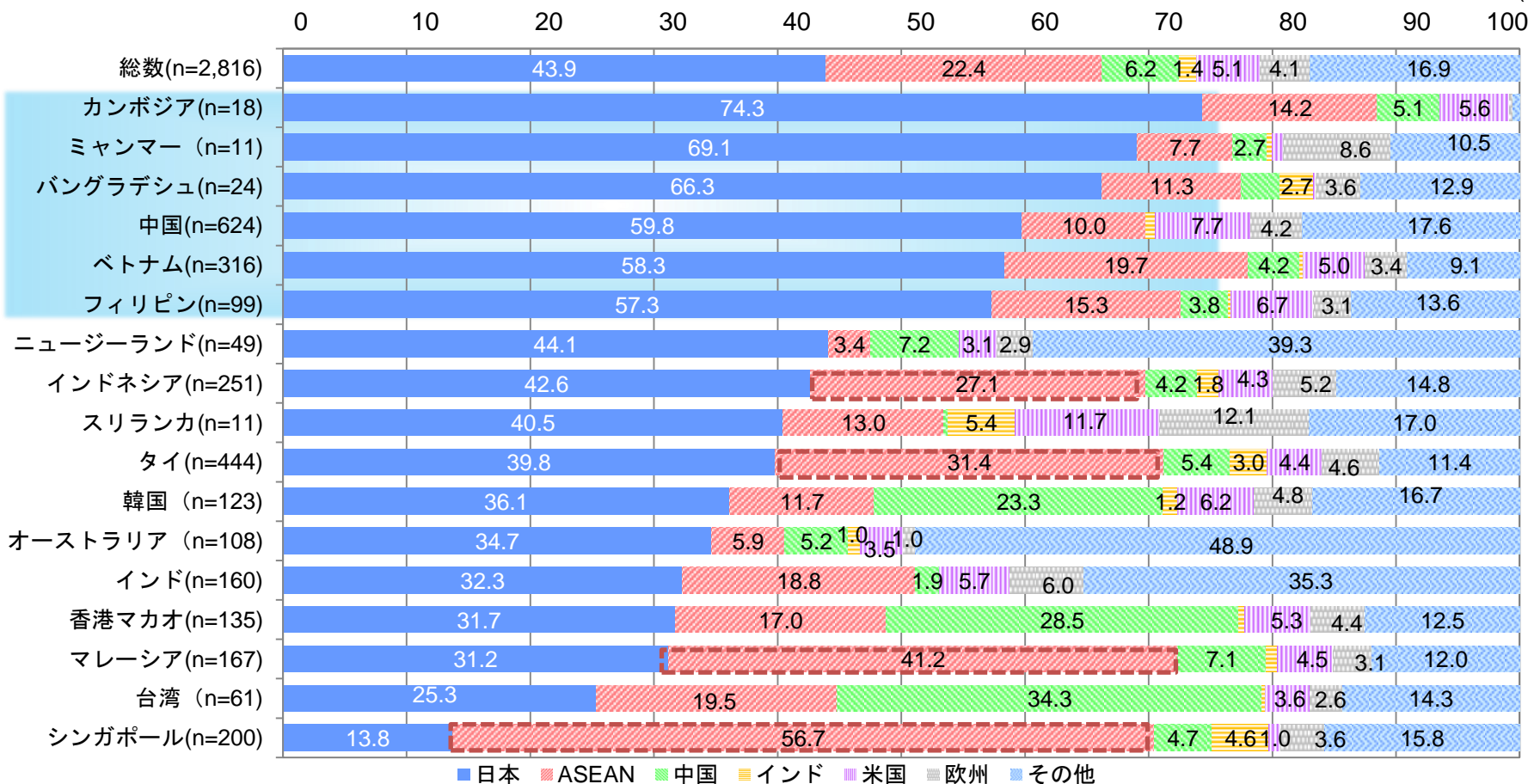


- 進出日系企業の現地での売上高に占める平均輸出比率はラオス(57.7%)、ベトナム(54.3%)、フィリピン(53.8%)、シンガポール(52.8%)、スリランカ(51.8%)、バングラデシュ(50.2%)で5割を超える。一方、パキスタン(10.3%)、インド(12.5%)、ミャンマー(16.6%)、韓国(18.7%)では国内販売の割合が多く、輸出比率は2割を下回る。
- 全量輸出型企業(輸出比率が100%)の比率はラオス(46.2%)、カンボジア(37.5%)、バングラデシュ(36.4%)、ベトナム(32.0%)で高い。一方、全量内販型企業(輸出比率が0%)の割合は、ミャンマー(77.3%)、パキスタン(62.5%)、インド(57.2%)で5割超となった。

6. 輸出入の状況(2)

輸出先の内訳 (国・地域別、合計が100%となるよう回答)

(注) n ≥ 10の国・地域 (%)



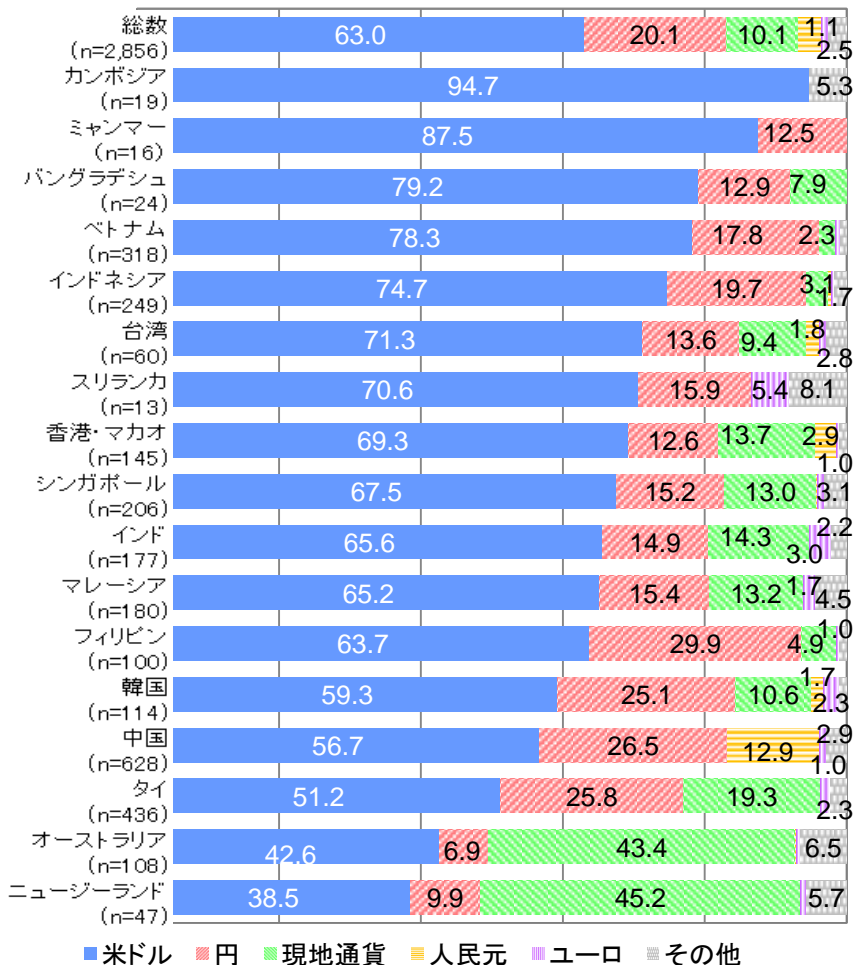
- 進出日系企業の輸出先の内訳(全調査対象国・地域計)は日本の構成比が平均43.9%で最大となり、次いでASEANが22.4%となった。
- 2013年調査(n=2,768)から輸出先としての主要国・地域の構成比に大きな変化はない。日本は0.2ポイント増、ASEANは0.6ポイント減、中国は0.1ポイント減と、いずれも1%未満の増減にとどまった。
- 「日本」の構成比はカンボジア、ミャンマー、バングラデシュ、中国、ベトナム、フィリピンで5割超。「日本」の構成比が高い業種は通信・ソフトウェア業で、中国が98.2%、ベトナムが90.4%と9割超。繊維ではベトナムが95.4%と高かった。

6.輸出入の状況(3)

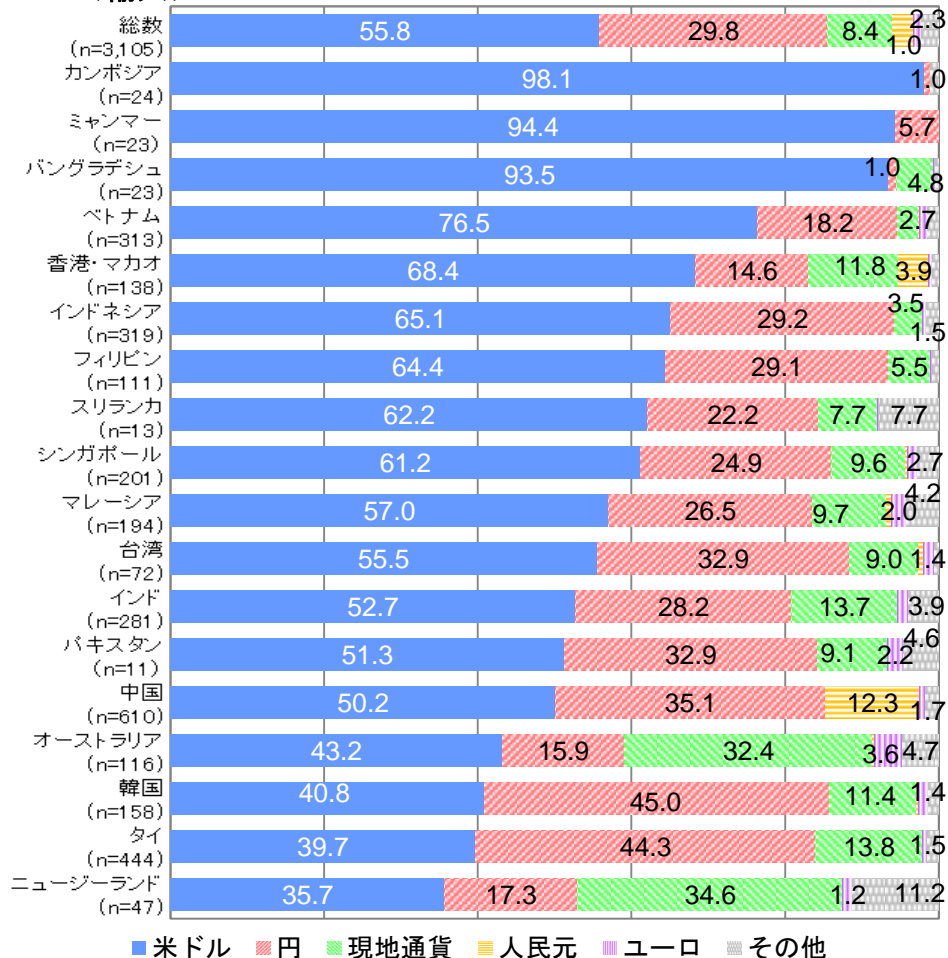
輸出・輸入の決済通貨

(注)n≥10の国・地域

<輸出>



<輸入>



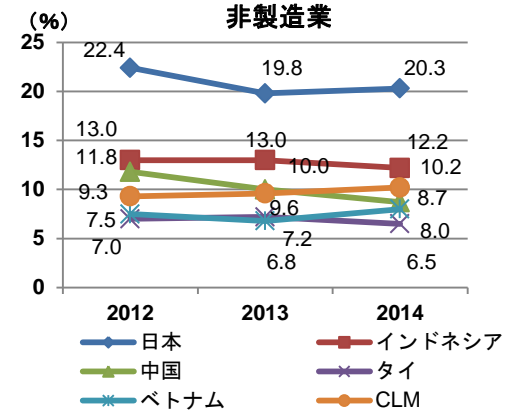
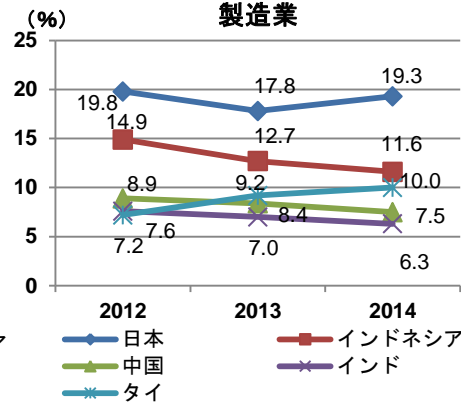
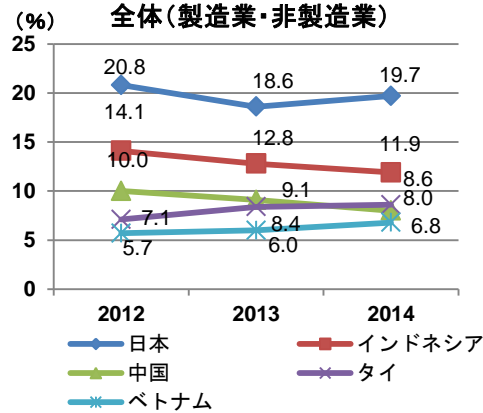
●輸出の決済通貨の割合は、米ドル(63.0%)、円(20.1%)、現地通貨(10.1%)、人民元(3.2%)の順だった。一方、輸入は米ドル(55.8%)、円(29.8%)、現地通貨(8.4%)、人民元(2.7%)となり、輸出と比べて米ドルの割合が低く、逆に円の割合が高かった。現地通貨、人民元は輸出、輸入で大きな違いはなかった。

6. 輸出入の状況(4)

今後1～3年の事業／製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(国・地域別)

(注)n≥10の国・地域

全体 (2014年)		
順位	国名	比率
1	日本	19.7
2	インドネシア	11.9
3	タイ	8.6
4	中国	8.0
5	ベトナム	6.8



<国別の内訳>

※CLM:カンボジア、ラオス、ミャンマー

「日本」を最重要とした国・地域

フィリピン(n=114)		
順位	国名	比率
1	日本	28.1
2	タイ	13.2
3	米国	11.4

中国(n=715)		
順位	国名	比率
1	日本	28.4
2	タイ	9.5
3	米国	9.0

ニュージーランド(n=52)		
順位	国名	比率
1	日本	30.8
2	オセアニア	21.2
3	中国	15.4

ベトナム(n=352)		
順位	国名	比率
1	日本	31.8
2	タイ	12.5
3	CLM	11.1

バングラデシュ(n=29)		
順位	国名	比率
1	日本	20.7
2	欧州	17.2
3	中国、インド	10.3

インドネシア(n=315)		
順位	国名	比率
1	日本	19.7
2	タイ	15.2
3	インド	10.5

カンボジア(n=22)		
順位	国名	比率
1	日本	40.9
2	中国、ベトナム	13.6

「インドネシア」を最重要とした国・地域

タイ(n=538)		
順位	国名	比率
1	インドネシア	25.5
2	日本	14.3
3	CLM	12.8

シンガポール(n=183)		
順位	国名	比率
1	インドネシア	35.0
2	インド	12.6
3	マレーシア	8.7

マレーシア(n=164)		
順位	国名	比率
1	インドネシア	23.2
2	日本	15.9
3	タイ	11.6

「中国」を最重要とした国・地域

香港・マカオ(n=182)		
順位	国名	比率
1	中国	25.8
2	タイ、ベトナム	11.5
3	日本	8.8

韓国(n=169)		
順位	国名	比率
1	中国	37.3
2	日本	13.6
3	ベトナム	11.2

台湾(n=74)		
順位	国名	比率
1	中国	44.6
2	日本	10.8
3	インドネシア、CLM	6.8

「中東」を最重要とした国・地域

インド(n=284)		
順位	国名	比率
1	中東	16.2
2	タイ	14.4
3	日本	14.1

パキスタン(n=11)		
順位	国名	比率
1	中東	36.4
2	その他アジア	27.3

●今後1～3年の最も有望な輸出市場(全調査対象国・地域計)は、上位順に①日本、②インドネシア、③タイ、④中国、⑤ベトナムとなった。
 ●前年度調査と比べて、日本(+1.1%)、ベトナム(+0.8%)、タイ(+0.2%)が上昇する一方、中国(△1.1%)、インドネシア(△0.9%)は低下した。前年度調査で5位だったCLMは6位に後退し、ベトナムが5位に浮上した。

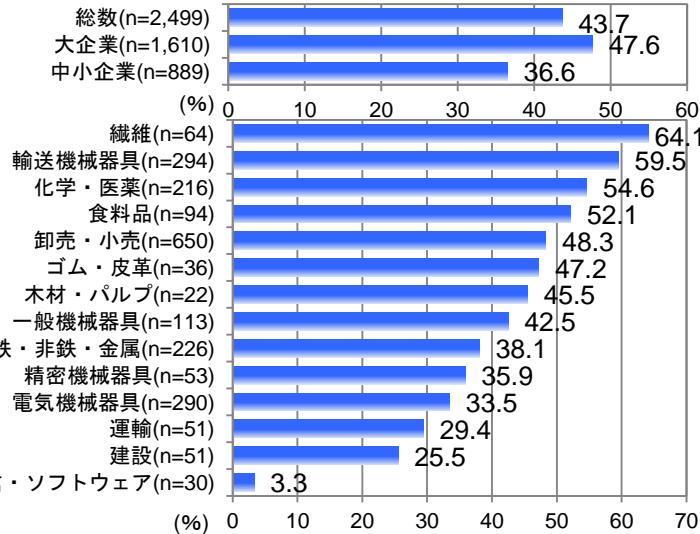
6. 輸出入の状況(5)

(注1)上の2図の活用率は、(少なくとも1つのEPA・FTAを活用している企業数/輸出または輸入のどちらかをしている企業数)で算出。
 (注2)下の2図の活用率は、(輸出(輸入)でFTA・EPAを活用している企業数/輸出(輸入)している企業数)で算出。

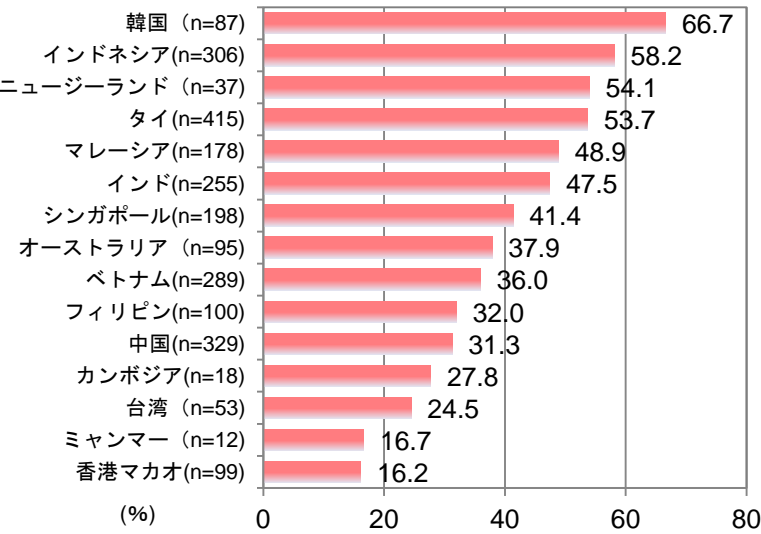
既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無 (輸出入をしている企業のみ)

(注)n≥10の国・地域

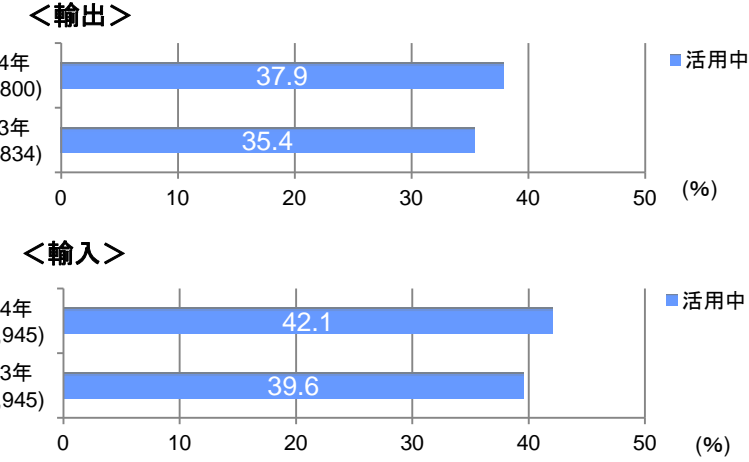
FTA・EPA活用率(全体、企業規模別、業種別)



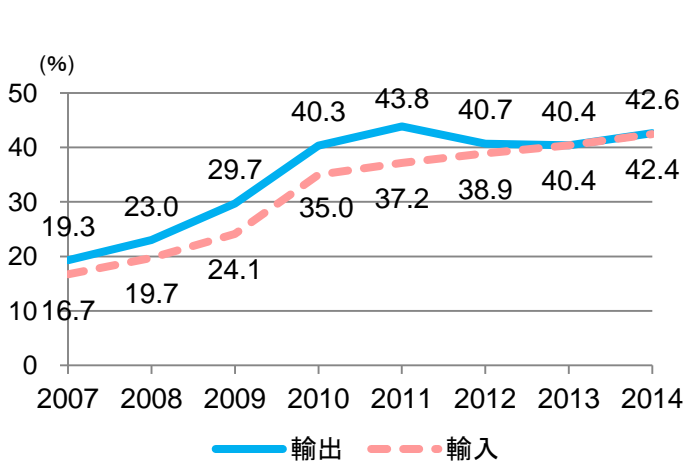
FTA・EPA活用率(国・地域別)



活用率の比較 2013年→2014年(輸出・輸入)



在ASEAN日系企業のFTA・EPA活用率の推移



- 貿易を行っている在アジア・オセアニア日系企業のうち、FTA・EPAを活用している企業の割合は43.7%となった。
- FTA・EPAの活用率は中小企業(36.6%)に比べ、大企業(47.6%)が高い。
- 業種別では繊維、輸送機械器具等の活用率が高い。
- 国・地域別では在韩国日系企業の利用率が66.7%で最も高く、在インドネシア、ニュージーランド、タイの日系企業の活用率が5割超で高い。
- 輸出、輸入ともにFTA・EPA活用率は、13年度調査から2.5ポイント増加した。
- 在ASEAN日系企業のFTA・EPA活用率の推移をみると、13年度調査と比べて、輸出、輸入とも2ポイント以上増加した。

6. 輸出入の状況(6)

FTA・EPAの利用状況

(注)アーリー・ハーベスト(特定品目の早期関税引き下げ)の利用も含む。
2国間FTA・EPAは多国間FTA・EPAに含む。
FTA・EPA活用率は、FTA・EPA活用企業数／輸出入企業数で算出。

	輸出・輸入 相手国	輸出入 企業数(社)	FTA・EPA 活用企業 (社)	FTA・EPA 活用率(%)	活用企業数 上位3業種 (社)						FTA・EPA活用 検討企業数(社)	
					1位		2位		3位			
					業種	企業数	業種	企業数	業種	企業数		
タイ	輸出	日本	253	84	33.2	卸売・小売業	16	電気機械器具、化学・医薬ほか	各11	輸送機械器具	8	25
		ASEAN	212	101	47.6	輸送機械器具	23	卸売・小売業	20	電気機械器具	15	37
		中国	89	36	40.4	化学・医薬	9	電気機械器具、輸送機械器具	各7	卸売・小売業	3	9
		インド	80	28	35	電気機械器具	9	輸送機械器具	7	化学・医薬	4	8
		韓国	33	14	42.4	化学・医薬ほか	各3	一般機械器具ほか	各2			4
	オーストラリア	39	21	53.8	電気機械器具	7	輸送機械器具ほか	各3	食料品ほか	各2	1	
	輸入	日本	315	128	40.6	卸売・小売業	32	輸送機械器具	19	鉄・非鉄・金属	17	44
		中国	134	61	45.5	卸売・小売業	15	電気機械器具	11	輸送機械器具	8	13
		ASEAN	126	66	52.4	輸送機械器具	17	卸売・小売業	11	電気機械器具	10	11
		韓国	48	19	39.6	卸売・小売業	5	鉄・非鉄・金属ほか	各3			1
インド		24	8	33.3	輸送機械器具	3	鉄・非鉄・金属	2	化学・医薬ほか	各1	2	
マレーシア	輸出	ASEAN	112	53	47.3	電気機械器具ほか	各9	輸送機械器具	6	鉄・非鉄・金属ほか	各4	6
		日本	97	35	36.1	鉄・非鉄・金属	5	化学・医薬ほか	各4	卸売・小売業ほか	各3	1
		中国	60	27	45	化学・医薬	7	電気機械器具	4	食料品	2	1
		インド	29	15	51.7	化学・医薬	6	電気機械器具	3	卸売・小売業ほか	各1	2
		オーストラリア	20	11	55	化学・医薬	5	電気機械器具	3	鉄・非鉄・金属ほか	各1	1
	輸入	日本	144	39	27.1	卸売・小売業	8	鉄・非鉄・金属	6	化学・医薬ほか	各5	10
		ASEAN	98	39	39.8	卸売・小売業	8	電気機械器具ほか	各6	化学・医薬	5	5
		中国	71	25	35.2	電気機械器具ほか	5	化学・医薬ほか	各3	食料品ほか	各1	2
		韓国	26	13	54.2	鉄・非鉄・金属ほか	各2	電気機械器具ほか	各1			0
シンガポール	輸出	ASEAN	159	69	43.4	卸売・小売業	48	化学・医薬	7	鉄・非鉄・金属	4	18
		インド	75	27	36	卸売・小売業	18	化学・医薬	6	鉄・非鉄・金属ほか	各1	11
		日本	63	29	46	卸売・小売業	16	化学・医薬	8	鉄・非鉄・金属	2	3
		中国	54	21	38.9	卸売・小売業	11	化学・医薬	6	鉄・非鉄・金属	2	6
		オーストラリア	61	13	21.3	卸売・小売業	6	化学・医薬	5	精密機械器具	1	7
		韓国	29	13	44.8	卸売・小売業	8	化学・医薬	4	鉄・非鉄・金属	1	1
フィリピン	輸出	日本	80	13	16.3	輸送機械器具ほか	各3	精密機械器具ほか	各1		9	
		ASEAN	45	13	28.9	輸送機械器具	6	電気機械器具	2	化学・医薬ほか	各1	4
	輸入	日本	87	16	18.4	卸売・小売業	4	化学・医薬ほか	各3	精密機械器具	1	9
		ASEAN	54	12	22.2	卸売・小売業	3	電気機械器具ほか	各2	化学・医薬ほか	各1	7

- タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア(次頁)では、ASEAN域内(AFTA)のほか、日本や中国との間でFTA、EPAを活用している企業が多い。
- インド(次項)では、日本、ASEANからの輸入でFTAの活用率が前年と比べて上昇。
- 中国(次頁)はASEANとの輸出、輸入ともにFTA活用率が前年と比べて上昇。特に、輸出は前年と比べて9.3ポイント増と大幅に増加している。韓国(次頁)はASEAN、EUとの輸出、輸入ともにFTA活用率が50%を超えており、他の国・地域と比べてFTAの活用が進んでいる。

6. 輸出入の状況(7)

(注)アーリー・ハーベスト(特定品目の早期関税引き下げ)の利用も含む。
 2国間FTA・EPAは多国間FTA・EPAに含む。
 FTA・EPA活用率は、FTA・EPA活用企業数／輸出入企業数で算出。

FTA・EPAの利用状況

	輸出・輸入 相手国	輸出入 企業数(社)	FTA・EPA 活用企業 (社)	FTA・EPA 活用率(%)	活用企業数 上位3業種 (社)						FTA・EPA活用 検討企業数(社)	
					1位		2位		3位			
インドネシア	輸出	日本	176	52	29.5	輸送機械器具	11	繊維ほか	各7	化学・医薬	5	19
		ASEAN	146	70	47.9	輸送機械器具	24	化学・医薬	9	卸売・小売業	8	12
		中国	60	19	31.7	化学・医薬	4	ゴム・皮革ほか	3	卸売・小売業	2	6
	輸入	日本	278	140	50.4	輸送機械器具ほか	各37	一般機械器具ほか	各11	鉄・非鉄・金属	8	30
		ASEAN	181	101	55.8	輸送機械器具	29	卸売・小売業	28	化学・医薬	12	18
		中国	124	55	44.4	卸売・小売業	22	輸送機械器具	9	一般機械器具	5	14
ベトナム	輸出	日本	199	41	20.6	繊維	9	化学・医薬	7	鉄・非鉄・金属	5	29
		ASEAN	131	45	34.4	輸送機械器具	9	化学・医薬ほか	各8	電気機械器具	6	14
		中国	64	18	28.1	鉄・非鉄・金属ほか	各3	化学・医薬	2	食料品ほか	各1	6
	輸入	日本	214	41	19.2	卸売・小売業	6	化学・医薬ほか	各5	食料品ほか	各3	33
		ASEAN	144	47	32.6	輸送機械器具ほか	各9	化学・医薬	7	繊維ほか	各4	19
		中国	117	25	21.4	卸売・小売業	10	化学・医薬ほか	各3	食料品ほか	各1	11
中国	輸出	香港	162	24	14.8	電気機械器具ほか	各6	化学・医薬	3	輸送機械器具ほか	各2	17
		ASEAN	131	43	32.8	輸送機械器具	9	卸売・小売業	8	繊維	6	22
		台湾	68	12	17.6	電気機械器具ほか	各3	卸売・小売業	2	化学・医薬ほか	各1	7
	輸入	香港	123	15	12.2	電気機械器具	4	化学・医薬ほか	各2	食料品ほか	各1	12
		ASEAN	91	44	48.4	卸売・小売業	13	輸送機械器具	9	化学・医薬	6	14
		台湾	64	16	25	輸送機械器具	6	電気機械器具ほか	各3	化学・医薬ほか	各1	9
香港・マカオ	輸出	中国	87	14	16.1	卸売・小売業	8	食料品ほか	各1		9	
台湾	輸出	中国	42	9	21.4	化学・医薬	4	ゴム・皮革ほか	各1		6	
	輸入	中国	27	4	14.8	化学・医薬、輸送機械器具	各2				5	
韓国	輸出	ASEAN	42	23	54.8	卸売・小売業	8	化学・医薬	7	鉄・非鉄・金属	各2	7
		EU	26	19	73.1	化学・医薬	6	輸送機械器具	4	卸売・小売業	3	2
	輸入	ASEAN	44	30	68.2	卸売・小売業	17	化学・医薬	5	電気機械器具ほか	各2	5
		EU	31	20	64.5	卸売・小売業	9	一般機械器具	3	化学・医薬ほか	各2	1
インド	輸出	日本	63	11	17.5	卸売・小売業	7	輸送機械器具	2	化学・医薬ほか	各1	6
		ASEAN	72	19	26.4	輸送機械器具	9	卸売・小売業	6	一般機械器具	2	19
	輸入	日本	199	76	38.2	卸売・小売業	27	輸送機械器具	25	一般機械器具	5	42
		ASEAN	148	74	50	卸売・小売業	28	輸送機械器具	24	電気機械器具	7	33
オーストラリア	輸出	ニュージーランド	38	9	23.7	卸売・小売業	4	食料品ほか	各1		6	
	輸入	ASEAN	49	23	46.9	卸売・小売業	14	電気機械器具ほか	各2	食料品ほか	各1	5
		米国	29	7	24.1	卸売・小売業	4	輸送機械器具	1			3
ニュージーランド	輸出	オーストラリア	18	13	72.2	食料品	4	木材・パルプ	2	繊維ほか	各1	3

7. 経済統合への期待(1)

ASEAN経済共同体(AEC)実施項目で期待する項目(上位10項目、複数回答)

ASEANのみ

(%)

回答項目		全体	業種別 製造業	業種別 非製造業	上位3カ国		
1位	通関手続きの簡素化 (通関申告書の統一、輸出入のシングルウインドウ化)	63.9	71.3	54.4	インドネシア (73.4)	ラオス (72.7)	ベトナム (69.6)
2位	税制面での二重課税防止、源泉徴収税率のバラツキの是正	32.0	31.1	33.1	ミャンマー (50.0)	ベトナム (41.8)	フィリピン (39.5)
3位	CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)での輸入関税撤廃	29.6	27.4	32.5	カンボジア (69.2)	タイ (41.4)	ミャンマー (41.3)
4位	原産地規制などに係る解釈・運用の統一化	28.2	31.9	23.4	インドネシア (35.6)	カンボジア (30.8)	ベトナム (30.4)
5位	熟練労働者の移動自由化	24.7	23.9	25.6	マレーシア (32.9)	タイ (30.8)	ミャンマー (30.4)
6位	非関税障壁(ライセンス要件、強制規格など)の削減	23.3	21.1	26.2	インドネシア (33.0)	シンガポール (32.0)	ミャンマー (26.1)
7位	ASEAN 共通の基準・認証・表示制度の導入	20.9	20.4	21.6	ミャンマー (30.4)	シンガポール (26.2)	インドネシア (22.7)
8位	域内の公平な競争環境の整備	18.5	17.5	19.8	ミャンマー (26.1)	インドネシア (20.6)	シンガポール (20.1)
9位	資本移動の規制緩和	17.6	11.9	25.0	ミャンマー (28.3)	シンガポール (23.0)	インドネシア (19.0)
10位	サービス業の出資規制緩和 (ASEAN企業は最低でも70%以上に)	16.0	5.6	29.4	ラオス (27.3)	ミャンマー (19.6)	タイ (19.5)

- ASEAN経済共同体(AEC)の実施項目で期待する事項については、「通関手続きの簡素化(通関申告書の統一、輸出入のシングルウインドウ化)」が63.9%と圧倒的に高く、特にインドネシア(73.4%)、ラオス(72.7%)で7割以上となった。
- 業種別にみると、「通関手続きの簡素化」を挙げた企業の割合が製造業(71.3%)で非製造業(54.4%)より15ポイント以上高い結果となった。

7. 経済統合への期待(2)

ASEAN経済共同体(AEC)実施項目で期待する項目(上位2~5項目、複数回答)

ASEANのみ

(注)「通関手続きの簡素化」は通関申告書の統一、輸出入のシングルウィンドウ化の問題点を含む。

シンガポール(n=244)	(%)
1 通関手続きの簡素化	57.4
2 CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)での輸入 関税撤廃	38.1
3 税制面での二重課税防止、源泉徴収税率のバラツキの是正	32.8
4 非関税障壁(ライセンス要件、強制規格など)の削減	32.0
5 ASEAN共通の基準・認証・表示制度の導入	26.2

マレーシア(n=219)	(%)
1 通関手続きの簡素化	57.5
2 熟練労働者の移動自由化	32.9
3 ASEAN共通の基準・認証・表示制度の導入	22.4
4 原産地規制などに係る解釈・運用の統一化	21.0
5 税制面での二重課税防止、源泉徴収税率のバラツキの是正	19.2

タイ(n=565)	(%)
1 通関手続きの簡素化	60.0
2 CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)での輸入 関税撤廃	41.4
3 熟練労働者の移動自由化	30.8
4 原産地規制などに係る解釈・運用の統一化	28.9
5 税制面での二重課税防止、源泉徴収税率のバラツキの是正	24.3

インドネシア(n=379)	(%)
1 通関手続きの簡素化	73.4
2 税制面での二重課税防止、源泉徴収税率のバラツキの是正	35.9
3 原産地規制などに係る解釈・運用の統一化	35.6
4 非関税障壁(ライセンス要件、強制規格など)の削減	33.0
5 ASEAN共通の基準・認証・表示制度の導入	22.7

ベトナム(n=378)	(%)
1 通関手続きの簡素化	69.6
2 税制面での二重課税防止、源泉徴収税率のバラツキの是正	41.8
3 CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)での輸入 関税撤廃	31.0
4 原産地規制などに係る解釈・運用の統一化	30.4
5 非関税障壁(ライセンス要件、強制規格など)の削減	22.5

フィリピン(n=119)	(%)
1 通関手続きの簡素化	63.9
2 税制面での二重課税防止、源泉徴収税率のバラツキの是正	39.5
3 熟練労働者の移動自由化	25.2
4 原産地規制などに係る解釈・運用の統一化	21.0
5 ASEAN共通の基準・認証・表示制度の導入	19.3

ミャンマー(n=46)	(%)
1 税制面での二重課税防止、源泉徴収税率のバラツキの是正	50.0
2 通関手続きの簡素化	47.8
3 CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)での輸入 関税撤廃	41.3
3 CLMVのインフラ開発	41.3

カンボジア(n=26)	(%)
1 通関手続きの簡素化	69.2
1 CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)での輸入 関税撤廃	69.2
3 CLMVのインフラ開発	38.5

ラオス(n=11)	(%)
1 通関手続きの簡素化	72.7
2 CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)での輸入 関税撤廃	36.4

7. 経済統合への期待(3)

RCEP交渉で検討されている項目のうち期待する項目(上位10項目、複数回答)

RCEP対象国のみ (%)

回答項目		全体	業種別 製造業	業種別 非製造業	上位3カ国		
1位	通関に係る制度・手続きの簡素化	56.7	62.8	49.0	カンボジア (83.3)	インドネシア (68.4)	ベトナム (64.1)
2位	労働査証発給に係る制度・手続きの緩和	30.9	28.4	34.0	ミャンマー (59.5)	ラオス (50.0)	インドネシア (42.9)
3位	利用しやすい原産地規則の採用(関税番号変更基準と付加価値基準の選択式の規則を採用など)	28.2	31.0	24.7	タイ (35.5)	インド (34.1)	マレーシア (32.2)
4位	非関税障壁の緩和・撤廃	27.7	28.0	27.5	ニュージーランド (39.1)	シンガポール (38.7)	韓国 (32.8)
5位	ASEAN と日中韓印豪NZの全16カ国参加	27.5	27.7	27.3	ニュージーランド (56.5)	オーストラリア (42.5)	韓国 (32.2)
5位	域内における公平な競争環境の整備	22.7	21.8	23.9	ニュージーランド (32.6)	オーストラリア (30.1)	韓国 (25.7)
7位	外資参入規制の緩和・撤廃	22.6	14.2	33.0	ミャンマー (42.9)	シンガポール (33.0)	インドネシア (32.7)
8位	品目数および貿易量双方で高い自由化(関税撤廃率)	22.4	23.8	20.7	ニュージーランド (39.1)	カンボジア (29.2)	韓国 (28.7)
9位	知的財産権の保護の改善	14.9	14.7	15.2	ミャンマー (26.2)	中国 (23.0)	ニュージーランド (21.7)
10位	サービス貿易障壁の緩和・撤廃	14.3	7.9	22.3	ラオス (37.5)	ニュージーランド (34.8)	ミャンマー (28.6)

- 現在、交渉が進んでいる東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉の中で検討されている事項のうち、期待する項目は、「通関に係る制度・手続きの簡素化」が56.7%と最も高く、次が「労働査証発給に係る制度・手続きの緩和」(30.9%)となった。
- 業種別では、「通関に係る制度・手続きの簡素化」を挙げた企業の割合が製造業(62.8%)で非製造業(49.0%)より13.8ポイント高く、「外資参入規制の緩和・撤廃」は非製造業(33.0%)が製造業(14.2%)より18.8ポイント上回った。

7. 経済統合への期待(4)

RCEP交渉で検討されている項目のうち期待する項目(上位5項目、複数回答)

RCEP対象国のみ

シンガポール(n=191)	(%)
1 通関に係る制度・手続きの簡素化	52.4
2 非関税障壁の緩和・撤廃	38.7
3 労働査証発給に係る制度・手続きの緩和	33.5
4 外資参入規制の緩和・撤廃	33.0
5 利用しやすい原産地規則の採用 (関税番号変更基準と付加価値基準の選択式の規則を採用など)	31.9

マレーシア(n=202)	(%)
1 通関に係る制度・手続きの簡素化	46.5
2 利用しやすい原産地規則の採用 (関税番号変更基準と付加価値基準の選択式の規則を採用など)	32.2
3 労働査証発給に係る制度・手続きの緩和	29.7
4 ASEAN と日中韓印豪NZの全16カ国参加	24.3
5 域内における公平な競争環境の整備	22.3

タイ(n=543)	(%)
1 通関に係る制度・手続きの簡素化	50.6
2 利用しやすい原産地規則の採用 (関税番号変更基準と付加価値基準の選択式の規則を採用など)	35.5
3 労働査証発給に係る制度・手続きの緩和	28.7
3 ASEAN と日中韓印豪NZの全16カ国参加	28.7
5 非関税障壁の緩和・撤廃	28.2

インドネシア(n=364)	(%)
1 通関に係る制度・手続きの簡素化	68.4
2 労働査証発給に係る制度・手続きの緩和	42.9
3 外資参入規制の緩和・撤廃	32.7
4 利用しやすい原産地規則の採用 (関税番号変更基準と付加価値基準の選択式の規則を採用など)	31.6
5 非関税障壁の緩和・撤廃	27.2

ベトナム(n=368)	(%)
1 通関に係る制度・手続きの簡素化	64.1
2 労働査証発給に係る制度・手続きの緩和	39.1
3 利用しやすい原産地規則の採用 (関税番号変更基準と付加価値基準の選択式の規則を採用など)	30.2
4 非関税障壁の緩和・撤廃	24.2
4 外資参入規制の緩和・撤廃	24.2

フィリピン(n=118)	(%)
1 通関に係る制度・手続きの簡素化	62.7
2 労働査証発給に係る制度・手続きの緩和	39.8
3 外資参入規制の緩和・撤廃	28.0
4 利用しやすい原産地規則の採用 (関税番号変更基準と付加価値基準の選択式の規則を採用など)	27.1
5 域内における公平な競争環境の整備	25.4

ミャンマー(n=42)	(%)
1 労働査証発給に係る制度・手続きの緩和	59.5
2 通関に係る制度・手続きの簡素化	57.1
3 外資参入規制の緩和・撤廃	42.9
4 サービス貿易障壁の緩和・撤廃	28.6
5 知的財産権の保護の改善	26.2

カンボジア(n=24)	(%)
1 通関に係る制度・手続きの簡素化	83.3
2 品目数および貿易量双方で高い自由化(関税撤廃率)	29.2
2 利用しやすい原産地規則の採用 (関税番号変更基準と付加価値基準の選択式の規則を採用など)	29.2
4 非関税障壁の緩和・撤廃	25.0
4 労働査証発給に係る制度・手続きの緩和	25.0

7. 経済統合への期待(5)

RCEP交渉で検討されている項目のうち期待する項目(上位5項目、複数回答)

RCEP対象国のみ

ラオス(n=8)	(%)
1 通関に係る制度・手続きの簡素化	62.5
2 労働査証発給に係る制度・手続きの緩和	50.0
3 サービス貿易障壁の緩和・撤廃	37.5
4 非関税障壁の緩和・撤廃	25.0
4 ASEAN と日中韓印豪NZの全16カ国参加	25.0
4 域内における公平な競争環境の整備	25.0
4 品目数および貿易量双方で高い自由化(関税撤廃率)	25.0

インド(n=331)	(%)
1 通関に係る制度・手続きの簡素化	63.4
2 利用しやすい原産地規則の採用 (関税番号変更基準と付加価値基準の選択式の規則を採用など)	34.1
3 非関税障壁の緩和・撤廃	31.4
3 ASEAN と日中韓印豪NZの全16カ国参加	31.4
5 品目数および貿易量双方で高い自由化(関税撤廃率)	26.6

オーストラリア(n=146)	(%)
1 ASEAN と日中韓印豪NZの全16カ国参加	42.5
2 域内における公平な競争環境の整備	30.1
3 労働査証発給に係る制度・手続きの緩和	26.7
3 品目数および貿易量双方で高い自由化(関税撤廃率)	26.7
5 非関税障壁の緩和・撤廃	22.6

ニュージーランド(n=46)	(%)
1 ASEAN と日中韓印豪NZの全16カ国参加	56.5
2 非関税障壁の緩和・撤廃	39.1
2 品目数および貿易量双方で高い自由化(関税撤廃率)	39.1
4 通関に係る制度・手続きの簡素化	34.8
4 サービス貿易障壁の緩和・撤廃	34.8

中国(n=719)	(%)
1 通関に係る制度・手続きの簡素化	62.3
2 労働査証発給に係る制度・手続きの緩和	27.8
3 非関税障壁の緩和・撤廃	27.4
4 ASEAN と日中韓印豪NZの全16カ国参加	24.9
5 域内における公平な競争環境の整備	24.8

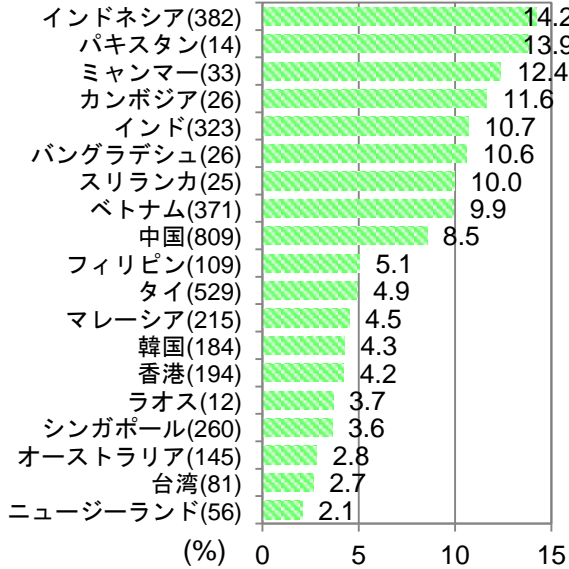
韓国(n=171)	(%)
1 通関に係る制度・手続きの簡素化	43.3
2 非関税障壁の緩和・撤廃	32.8
3 ASEAN と日中韓印豪NZの全16カ国参加	32.2
4 品目数および貿易量双方で高い自由化(関税撤廃率)	28.7
5 域内における公平な競争環境の整備	25.7

8.賃金(1) 前年比ベースアップ率



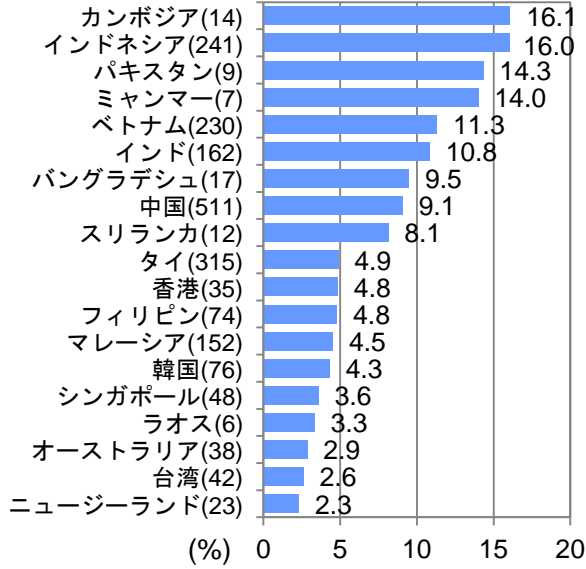
総数

2013年度
↓
2014年度



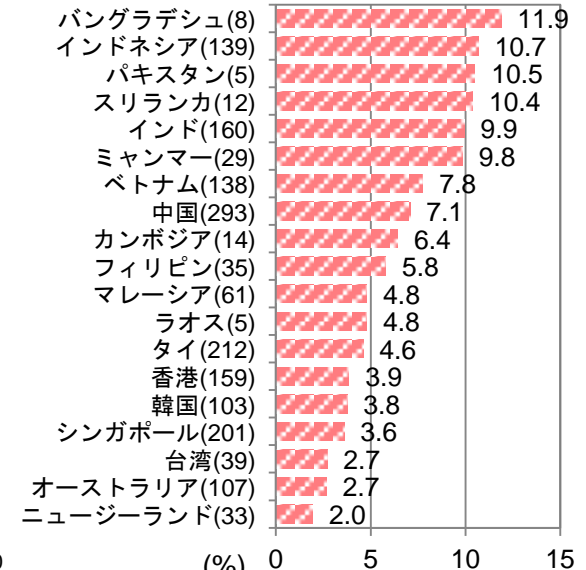
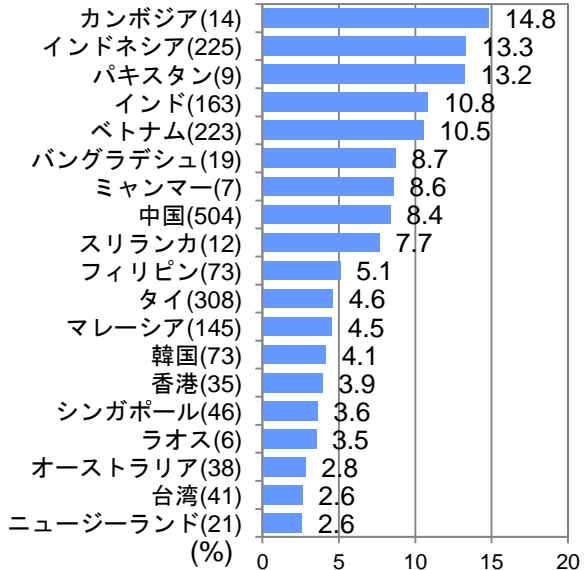
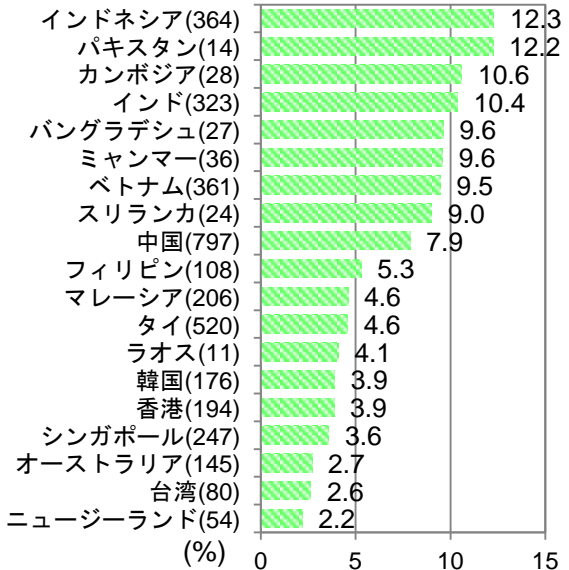
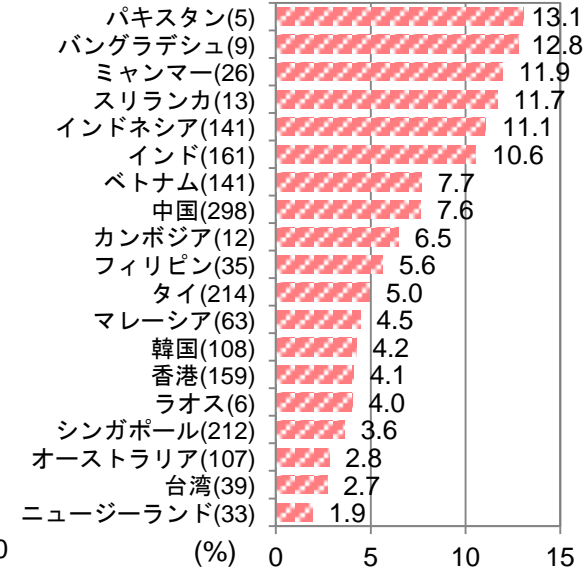
製造業

2014年度
↓
2015年度



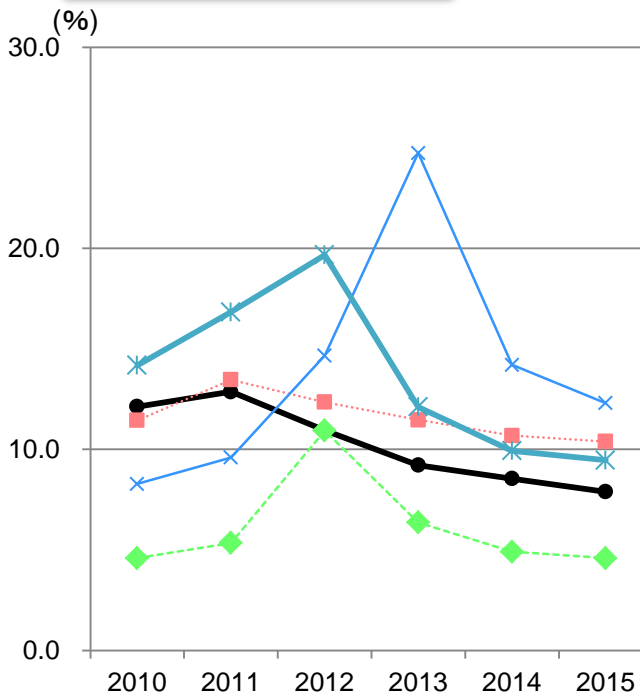
非製造業

カッコ内は
回答企業数

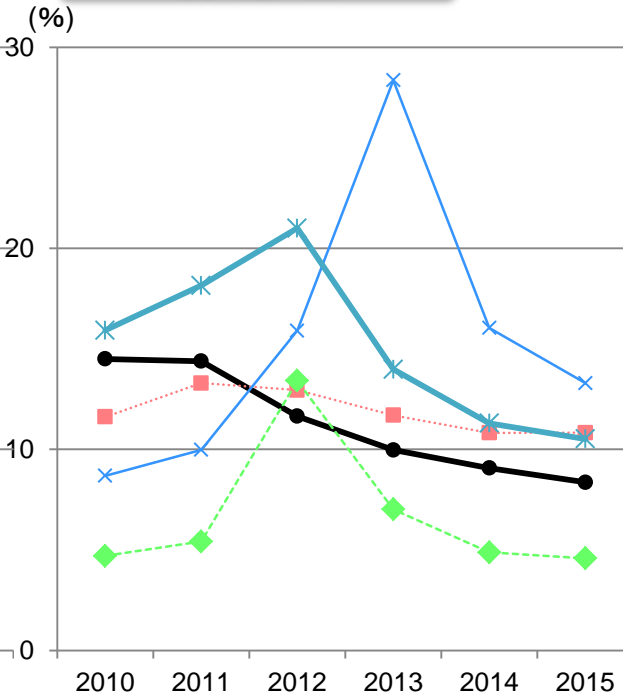


8.賃金(2) 前年比ベースアップ率(中国および主要国推移)

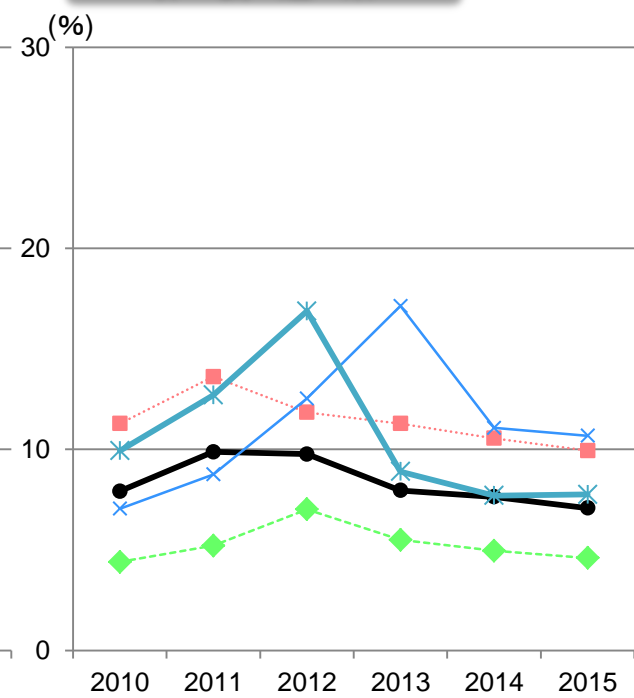
総数



製造業



非製造業



●中国
●タイ
●インド
●インドネシア
●ベトナム

●中国
●タイ
●インド
●インドネシア
●ベトナム

●中国
●タイ
●インド
●インドネシア
●ベトナム

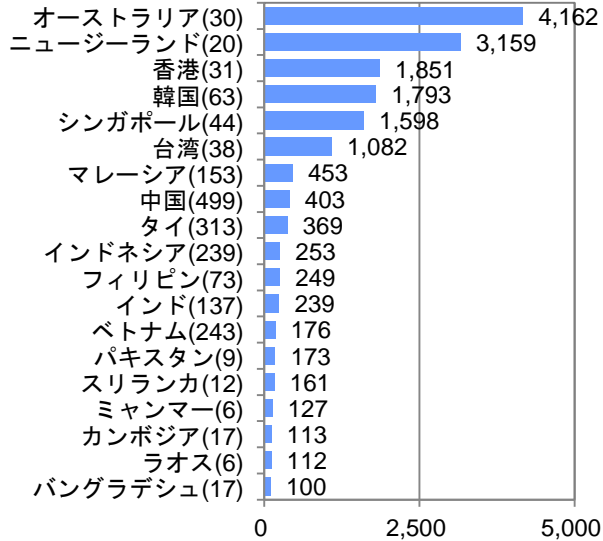
(注)2015年は見込み

- 業種別にみると、非製造業は変動幅が比較的小さい。
- 2014年の中国、タイ、インド、インドネシア、ベトナムの賃金ベースアップ率(総数、以下同じ)は低下傾向を示し、一部を除いておおむね10%前後に収束した。
- 中国のベースアップ率は、2011年の12.9%をピークに年々低下し、2014年は8.5%、2015年(見込み)は7.9%と鈍化傾向が続く。
- インドネシアの2014年ベースアップ率は14.2%と、急上昇した2013年(24.7%)から10.5ポイント低下した。
- 2015年(見込み)のベースアップ率は、どの国においてもおおむね緩やかな低下を見込む。

8.賃金(3) 基本給・月額

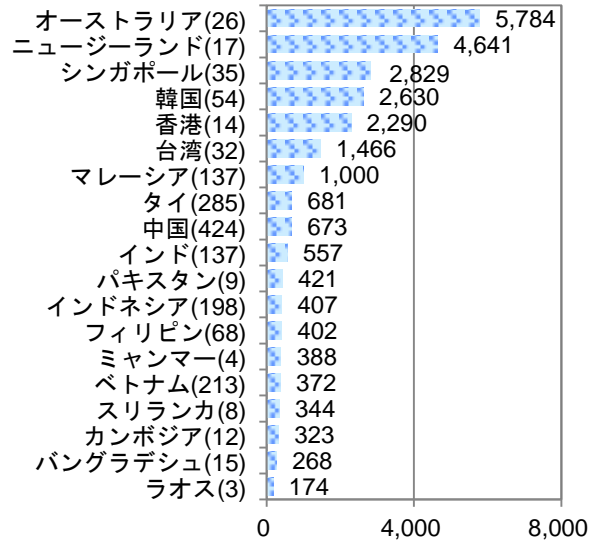
製造業・作業員

単位: 米ドル



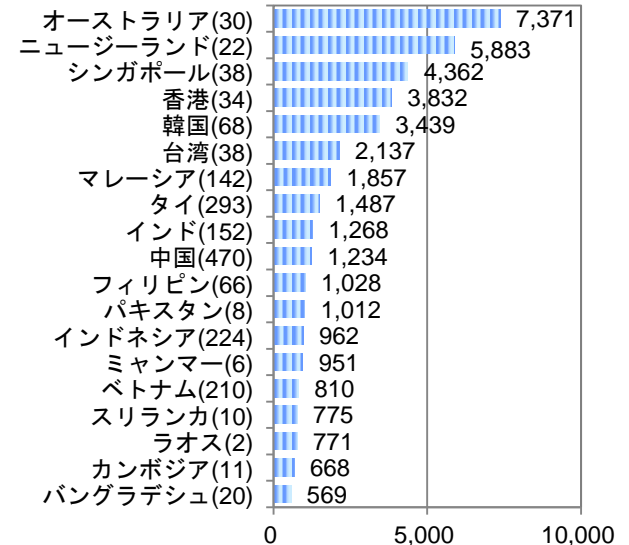
製造業・エンジニア

単位: 米ドル



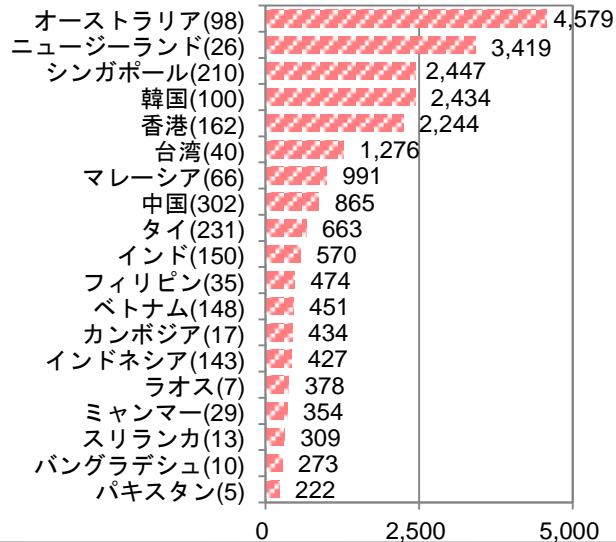
製造業・マネージャー

カッコ内は回答企業数
単位: 米ドル



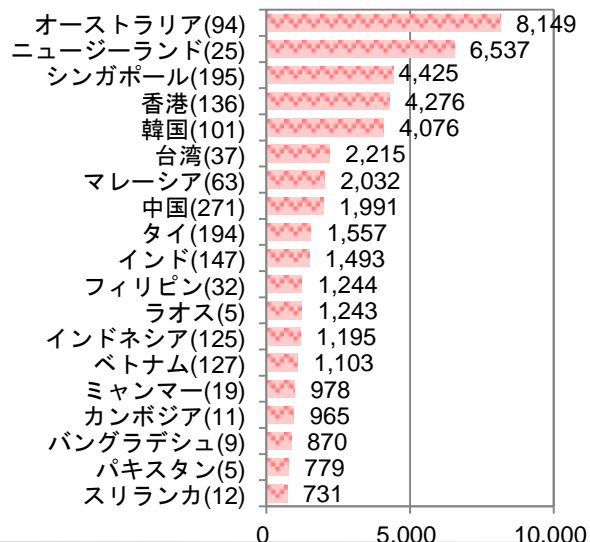
非製造業・スタッフ

単位: 米ドル



非製造業・マネージャー

単位: 米ドル



基本給: 諸手当を除いた給与、2014年10月時点。

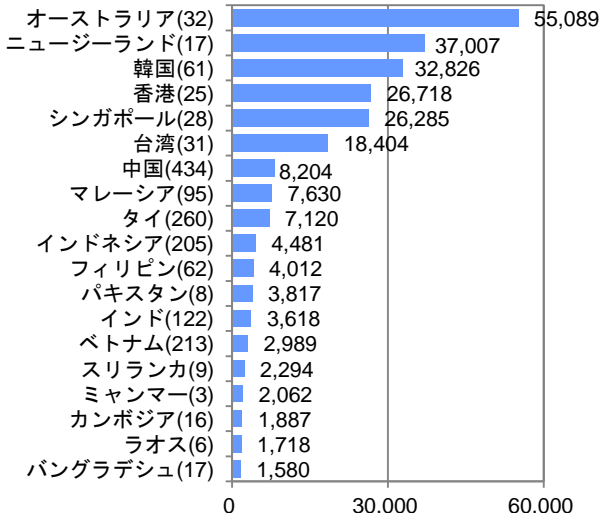
作業員: 正規雇用の一般職種で実務経験3年程度の場合。請負労働者および試用期間中の作業員を除く。
 エンジニア: 正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
 マネージャー(製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
 スタッフ: 正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
 マネージャー(非製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

注: カンボジア以外の国・地域については、回答は本国・地域通貨建て(但し、ミャンマーは本国通貨建て、米ドル建ての選択式)。各職種の本国・地域通貨建て賃金の平均値を、2014年10月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、回答は外貨管理局発表)で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(本国通貨建てまたは米ドル建て)ため、本国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

8.賃金(4) 年間実負担額

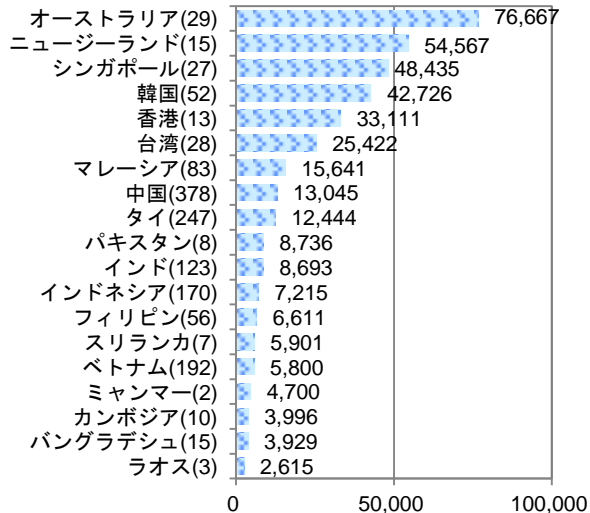
製造業・作業員

単位: 米ドル



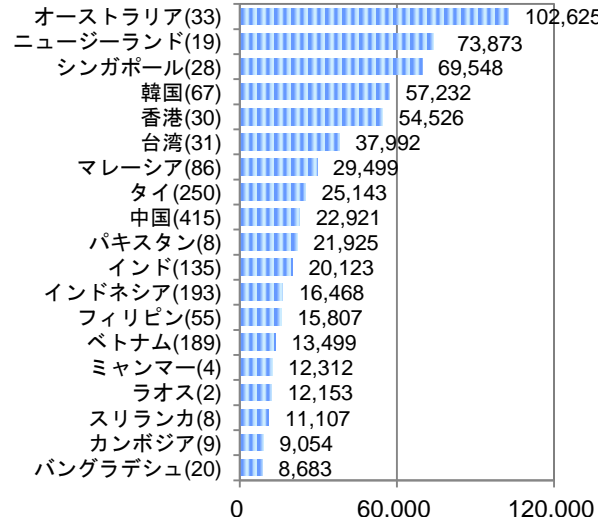
製造業・エンジニア

単位: 米ドル



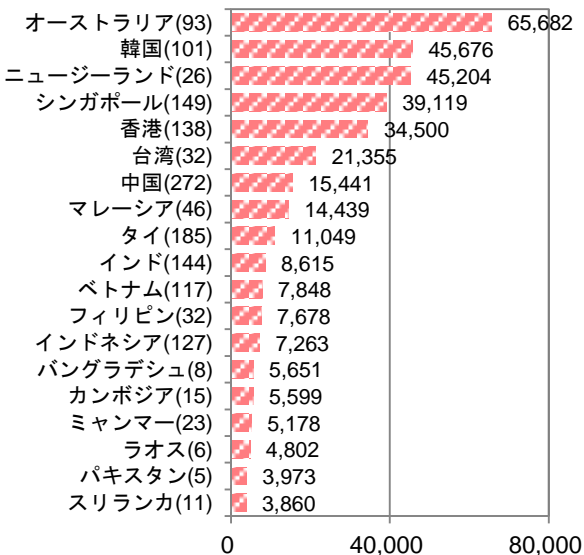
製造業・マネージャー

カッコ内は回答企業数
単位: 米ドル



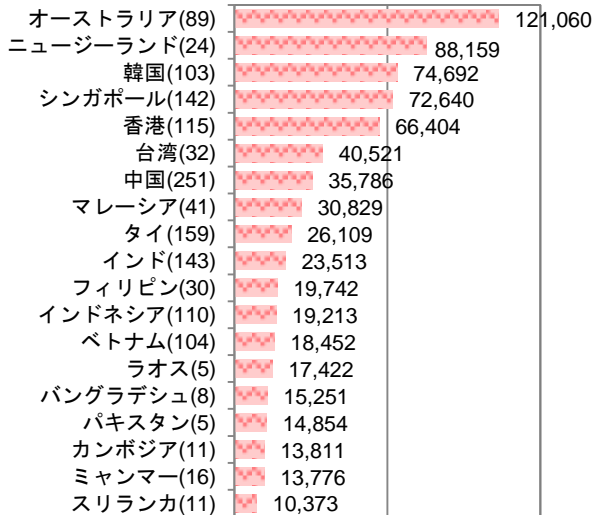
非製造業・スタッフ

単位: 米ドル



非製造業・マネージャー

単位: 米ドル



年間実負担額: 一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2014年(度)時点)。

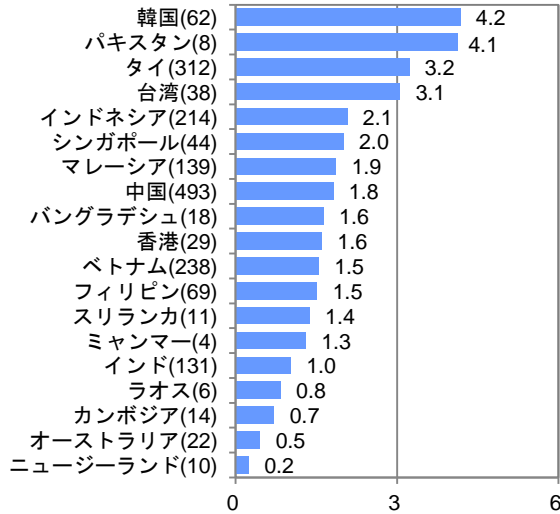
作業員、エンジニア、マネージャー(製造業)、スタッフ、マネージャー(非製造業): 前頁を参照。

注: カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て(但し、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式)。各職種の自国・地域通貨建て年間実負担額の平均値を、2014年10月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表)で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

8.賃金(5) 賞与

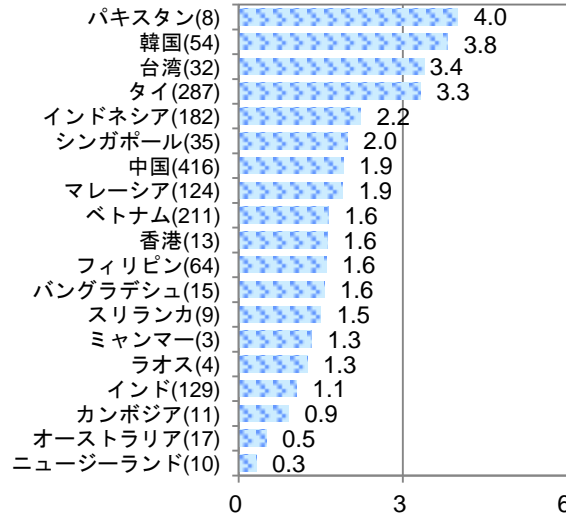
製造業・作業員

単位: カ月



製造業・エンジニア

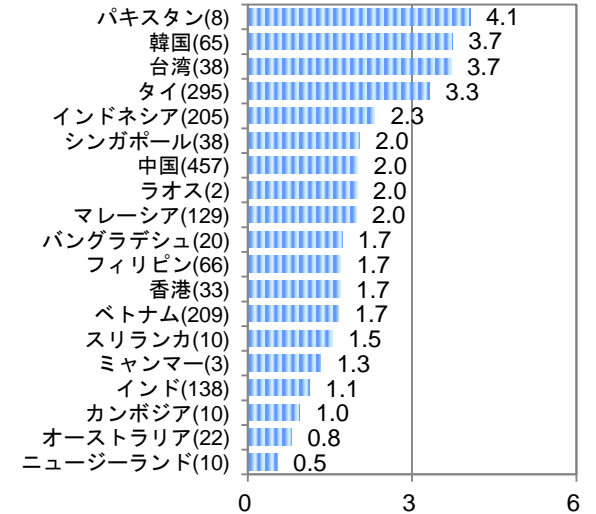
単位: カ月



製造業・マネージャー

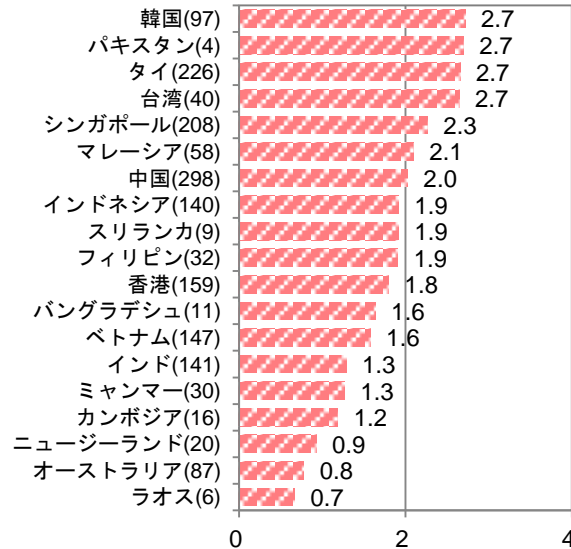
カッコ内は回答企業数

単位: カ月



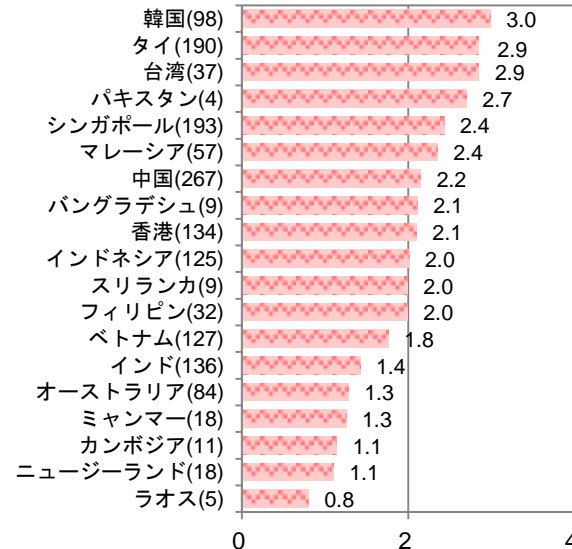
非製造業・スタッフ

単位: カ月



非製造業・マネージャー

単位: カ月





JETRO

Japan External Trade Organization

本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 アジア大洋州課、中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL：03-3582-5179（アジア大洋州課）
03-3582-5181（中国北アジア課）
E-mail：ORF@jetro.go.jp（アジア大洋州課）
ORG@jetro.go.jp（中国北アジア課）

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した
内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切
の責任を負いかねますので、ご了承下さい。